

提出日：令和 5年 8月 28日
選定日：令和 5年 11月 7日
改定日：令和 6年 11月 29日

自然エネルギーの利用による
地域課題解決モデル
～日本一の面積を有する
高山市のゼロカーボンへの挑戦～

高山市

阿多粕小水力発電株式会社、旗鉾小水力発電株式会社、
飛騨高山小水力発電株式会社、阿多野郷・野麦小水力発電株式会社、
井上小水力発電株式会社、塩屋小水力発電株式会社、
上青屋小水力発電株式会社、久手観光開発株式会社、
濃飛乗合自動車株式会社、奥飛観光開発株式会社、名古屋鉄道株式会社、
飛騨高山電力株式会社、中部電力パワーグリッド株式会社高山支社、
一般社団法人 CoIU 設立基金、株式会社井上工務店

高山市役所	森林・環境政策部 環境政策課環境政策係
電話番号	0577-35-3533
FAX 番号	0577-35-3169
メールアドレス	kankyouseisaku@city.takayama.lg.jp

内容

脱炭素先行地域の範囲の類型	3
重点選定モデルへの応募希望欄	3
1. はじめに	4
1.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性	4
1.2 温室効果ガス排出の実態	6
2. 脱炭素先行地域における取組	7
2.1 2030年以降の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係	7
2.2 対象とする地域の位置・範囲	9
2.3 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況	21
2.4 民生部門の電力消費に伴うCO ₂ 排出の実質ゼロの取組	26
2.5 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組	55
2.6 導入技術	59
2.7 実施スケジュール等	61
2.8 事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）	63
2.9 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、住民の暮らしの質の向上、地域経済循環への貢献等	64
2.10 先進性・モデル性	68
3. 関係者との連携体制と合意形成状況等	70
3.1 関係者との連携体制と合意形成状況	70
3.2 事業継続性	77
3.3 地方公共団体内部の推進体制	89
3.4 事業を着実に実施するための実績等	90
4. 地方公共団体実行計画を踏まえた2030年度までに目指す地域脱炭素の姿	94
5. 重点選定モデル（該当がある場合のみ）	96

脱炭素先行地域の範囲の種類

【想定している類型】	
類型 1	小水力発電所立地町内会
類型 2	旧町村市街地（旧町村役場周辺）
類型 3	

重点選定モデルへの応募希望欄

① 施策間連携
<p>応募欄</p> <input type="checkbox"/>
② 地域間連携
<p>応募欄</p> <input type="checkbox"/>
③ 地域版GX
<p>応募欄</p> <input type="checkbox"/>
④ 生物多様性の保全、資源循環との統合的な取組
<p>応募欄</p> <input type="checkbox"/>
⑤ 民生部門電力以外の温室効果ガス削減の取組
<p>応募欄</p> <input type="checkbox"/>

1. はじめに

1.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性

① 沿革

高山市は古くは縄文時代から東西南北の文化が押し寄せ、複雑に交錯しあい、発展をしてきた。中心市街地には、江戸時代の佇まいが残る城下町「古い町並」や商家の姿が保全され、現在の市民生活にも当時から伝統文化が継承されている。



図表1 本市の位置

② 位置

本市は本州のほぼ中央にある岐阜県の北部、飛騨地方の中央に位置し、東は長野県、北は富山県、北西は石川県、西は石川県、福井県に接する。



図表2

岐阜県内での本市の位置

③ 面積

2,177.61 km² (県域の20.5%) 東西 約81 km、南北 約55 km
(平成17年2月に9町村と合併、面積は東京都とほぼ同じで、日本一広大な市)

④ 地形等 (自然環境や交通状況等)

北東は槍・穂高連峰、乗鞍岳などの飛騨山脈を擁する中部山岳国立公園、西は白山連峰を擁する白山国立公園、南東は御嶽山を擁する御嶽山県立自然公園に囲まれている。市内における標高の最高は奥穂高岳の3,190m、最低は上宝町吉野の436mで標高差が2,700mを超えるなど地形的に大きな変化に富んでいる。市内の交通手段は、自動車や乗合バスが中心で、市外への交通手段は、鉄道、自動車、高速バスが主なものである(東京へは鉄道で約4時間、自動車で約4時間20分、高速バスで約5時間半)。

⑤ 土地利用

面積の約92%は森林が占め、急峻な山々が重なり、その間に狭い谷が幾筋にも伸び、山村集落が散在する。中央部に高山盆地があり、高山盆地の中心部に旧来からの市街地、その周辺部に中山間地域が広がっている。

⑥ 気候 (気候の特徴や再エネ発電に関する日照時間・風況等)

気候は内陸性気候で、昼夜、夏冬の気温差が大きく、冬は大変寒く、夏は日差しが強い。

観測所	年降水量 (mm)	平均気温 (°C)	最高気温 (°C)	最低気温 (°C)	日照時間 (h)	有感地震 (震度1以上)
高山	2,014.5	12.0	36.8	-11.8	1,683.0	6回
六厩	3,019.0	8.4	31.4	-18.0	1,443.0	—
宮之前	2,322.5	9.3	32.4	-16.7	1,536.8	—
栃尾	2,337.5	10.1	34.1	-13.4	1,447.3	—

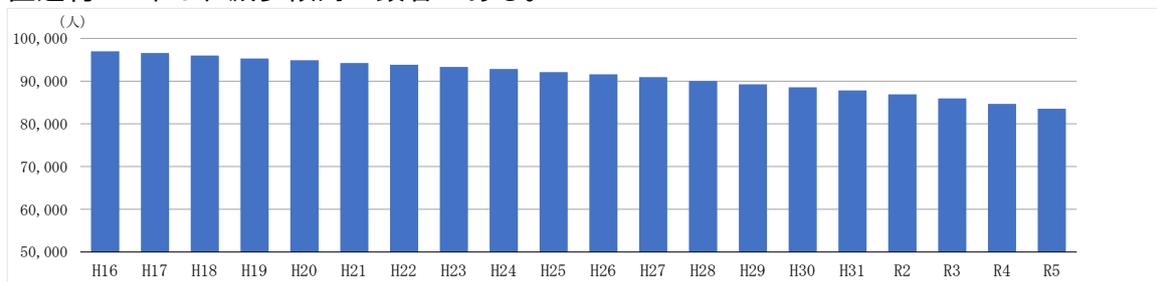
図表3 気象状況の比較(令和3年度)

(高山観測所：高山市桐生町/六厩観測所：高山市荘川町六厩)

/宮之前観測所：高山市朝日町宮之前/栃尾観測所：高山市奥飛騨温泉郷今見)

⑦人口（直近の住民基本台帳人口や近年の増減の状況等）

令和5年4月1日現在、住民基本台帳による人口 83,537 人。
直近約 20 年は、減少傾向が顕著である。



図表 4 人口の推移（出典：高山市住民基本台帳）

⑧産業構造（第一次産業から第三次産業の状況やその特徴等）

令和2（2020）年度の経済活動別総生産の額は 3,468 億 2,600 万円で、構成比は、第1次産業 3.7%、第2次産業 29.0%、第3次産業 67.1%となっている。構成比を岐阜県と比較した場合、特に農林水産業（岐阜県 0.8%、高山市 3.7%）の割合が高い。

⑨再エネ電力の固定価格買取制度の認定状況

市内における再エネ電力の固定価格買取制度の認定状況（令和4年3月末現在）は、水力発電設備の認定件数が全国1位、同認定容量が3位と突出し、次いで地熱発電設備（件数5位・容量7位）のポテンシャルが高い。

◆水力発電設備

	200kW未満	200kW以上 1,000kW未満	1,000kW以上 5,000kW未満	5,000kW以上 30,000kW未満	合計	全国順位
認定件数	10	7	0	3	20	1位
認定容量	1,169	3,992	0	70,264	75,425	3位

◆地熱発電設備

	15,000kW未満	15,000kW以上	合計	全国順位
認定件数	7	0	7	5位
認定容量	7,987	0	7,987	7位

◆バイオマス発電設備

	メタン 発酵ガス	未利用木質		一般木質・ 農作物残さ	建設廃材	一般廃棄物・ 木質以外	合計	全国順位
		2,000kW未満	2,000kW以上					
認定件数	0	1	0	0	0	0	1	197位
認定容量	0	182	0	0	0	0	182	427位

◆太陽光発電設備

	10kW未満	10kW以上	うち					合計	全国順位
			50kW未満	50kW以上 500kW未満	500kW以上 1,000kW未満	1,000kW以上 2,000kW未満	2,000kW以上		
認定件数	608	704	672	24	4	1	3	1,312	543位
認定容量	3,364	88,434	22,434	5,496	3,864	1,000	55,640	91,798	250位

（資源エネルギー庁公表資料をもとに作成）

1.2 温室効果ガス排出の実態

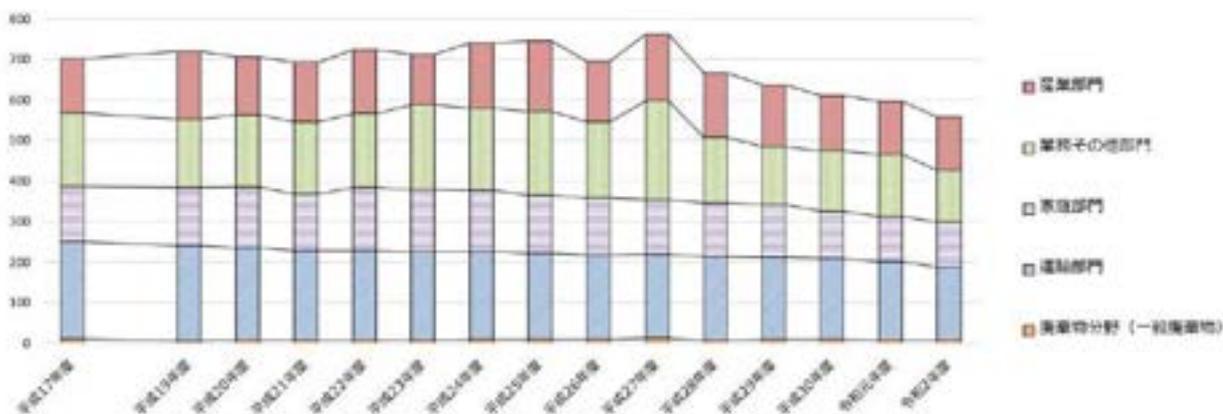
本市における温室効果ガス排出量は、2013 年度（基準年度）に対して、最新年度である 2020 年度は 25%減少している。2030 年度目標の 46%減少及び 2050 年度のゼロカーボンに向けて、より一層、民生部門の温室効果ガス排出量削減への対策が重要である。

◆温室効果ガス（CO2）排出量の 2030 年度の削減目標と進捗状況

（千 t-CO2）

部門	2013 年度 (基準年度) H25 年度	2020 年度(最新年度)		2030 年度目標	
		R2 年度	増減率 (2013 年度比)		増減率 (2013 年度比)
エネルギー起源 CO2	エネルギー転換部門	-	-	-	-
	産業部門	175	133	▲25%	-
	民生部門	348	237	▲32%	-
		家庭	142	111	▲22%
	業務	206	126	▲39%	-
	運輸部門	213	180	▲15%	-
廃棄物分野（一般廃棄物）	10	8	▲20%	-	
温室効果ガス合計	747	559	▲25%	400	▲46%

※数値がないものについては、「-」を記入し、省略可。



図表 5 温室効果ガス（CO2）排出量の部門・分野別経年変化

（出典：環境省 自治体排出量カルテ）

2. 脱炭素先行地域における取組

2.1 2030年以降の将来ビジョンと脱炭素先行地域の関係

記載項目	内容
地方公共団体の 2030年以降の将来ビジョン	<p>2021年8月策定の『高山市SDGs未来都市計画』において、2030年のあるべき姿について以下のとおり示し、その実現を目指している。</p> <p>①地域特性を活かした産業が活性化し、賑わいと魅力にあふれるまち ②歴史・伝統が継承され、郷土への誇り・愛着が持てるまち ③自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、脱炭素社会に貢献するまち</p> <p>なお、2050年までに市内全域をゼロカーボンのまちとすることを目指している。</p>
将来ビジョンにおける脱炭素先行地域の位置付け、設定理由	<p>③に掲げるビジョン達成のために、先行地域では広大な面積を有する本市の特徴であり、ポテンシャルを有する市内の水資源と森林資源を活かした小水力発電と木質バイオマスエネルギー活用に注力する。各発電所の開発手法についても地域貢献や協働型の仕組み（以下、「飛騨高山モデル」とする※8 ページ参照）を取り入れることで、②のビジョン達成にもつなげる。具体的には、開発地域への貢献や事業の協同運営などを通じて、地域活動の維持発展や伝統的な祭事の継承を下支えする。</p> <p>そして、先行地域の取り組みの一環として設立された飛騨高山電力株式会社を通じて電力小売りを進め、地域経済循環を促進することで産業の活性化を推進する。具体的には市内の事業者間による商取引を進める等、地域内の資金循環を促し、自然エネルギーを活用した新たな産業を本市に生み出す。</p> <p>上記のビジョン達成には、2030年までに発電所周辺の必要な地域関係者の協力や参画を図る必要がある。さらに水資源や森林資源の活用は地域と地元産業が有機的に結び付き、産業が活性化することから、今後の市内外への広がりを見据えて機運醸成を図ることが重要な要因である。</p> <p>脱炭素先行地域では、2030年のビジョン達成に向けた地域関係者との連携や本市の方針の普及啓発を行う。加えて、2050年に向けて、各分野の連携や構想も促進していくなかで、特にモビリティ分野では共同提案者である濃飛乗合自動車(株)や名古屋鉄道(株)との間で2050年に向けて、モビリティの電動化や水素化の取り組みを進める。教育分野では、(仮称)Co-innovation University(飛騨市、2026年開学予定)の教員や学生と連携し、先行地域としての取り組みを学びや研究・実践のテーマとして活用する。</p> <p>そして2050年に向けては、本市の脱炭素化に留まらず、飛騨高山電力(株)が近隣自治体や他の発電事業者との連携を進める中で、地産地消および地域貢献に資する電力供給を普及する。</p>
脱炭素先行地域で解決に取り組む地域課題	<p>本市は平成の大合併により旧高山市が周辺の9町村を編入合併したことで、日本で一番広大な面積を有する市町村となった。合併により旧町村界を超えた公共施設の利用や医療、教育、生涯学習等、専門的なサービスを楽しむことができた。その一方で、合併以降、特に支所地域を中心として人口減少や少子高齢化が進行している。そうした支所地域においては、生活サービスや地域コミュニティを今後も確保する必要があるが、地域の</p>

	<p>まちづくりの担い手不足、地域産業の衰退が懸念されている。 このような状況の中においても、代々受け継がれてきた自分たちの地域の自然や伝統文化、そして自治の継承を願う想いがある。 小水力発電を活用したエネルギーの地産地消は、地域内資金循環につながるとともに、地域課題である①地域への誇り・愛着の醸成、②地域の担い手確保、③稼ぐ力の向上に導くものである。</p>
<p>脱炭素先行地域の2030年以降の将来見通し及びそれを踏まえた取組の工夫</p>	<p>概ね5年間の脱炭素先行地域事業において、小水力発電所10ヵ所を整備し、小水力発電所周辺町内会及び旧町村役場周辺へ電力を供給することで、過疎化が進んでいる旧町村地域の活性化につなげる。 2030年以降は、小水力発電所の増設や飛騨高山電力(株)による卒FIT電源受け入れにより、中心市街地をはじめ他市域に電力を供給し、市全域の脱炭素化の取り組みを広げる。 なお、本市の都市づくりに関する基本的かつ総合的な方針である高山市都市基本計画においては、環境保全の取り組みとして、自然エネルギーの活用などにより、環境負荷の軽減を図ることを目指している。 また、高山市中心市街地活性化基本計画(計画期間:2024年度から2028年度)においても、住環境や日常生活の利便性・快適性の向上のための施策として、脱炭素推進事業(地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入を促進し、中心市街地の脱炭素化をすすめる)を記載する予定であり、それらの計画の推進と併せて2050年度のゼロカーボンに向けて取り組む。</p>

※飛騨高山モデル

飛騨高山モデルとは発電所整備において、地域住民の意向を確認し、地域参画や地域貢献の手法を予め地域へ提示しながら協働推進・合意形成を図るプロセスを指す。

2.2 対象とする地域の位置・範囲

【対象地域の位置・範囲】

本市の先行地域は類型1：小水力発電立地町内会（11町内会）、類型2：市街地（旧町村役場周辺）9エリアから構成されており合計20エリアとなる。



図表6 先行地域の位置図

類型1：小水力発電立地町内会

久手、巣野俣、塩屋、阿多野郷、野麦、渚、旗針、上青屋、日和田、黍生、新穂高の11町内会
小水力発電所が立地する集落の公共施設、民間事業所、一般住宅

公共施設 7施設、民間事業所 66か所、328世帯

想定需要量 7,617,155kWh/年

面積 7.86k m²

※町内会区域のうち集落のみ算出（具体的な位置図赤枠内）、発電所は集落外での整備も有

【対象地域の特徴】

類型1

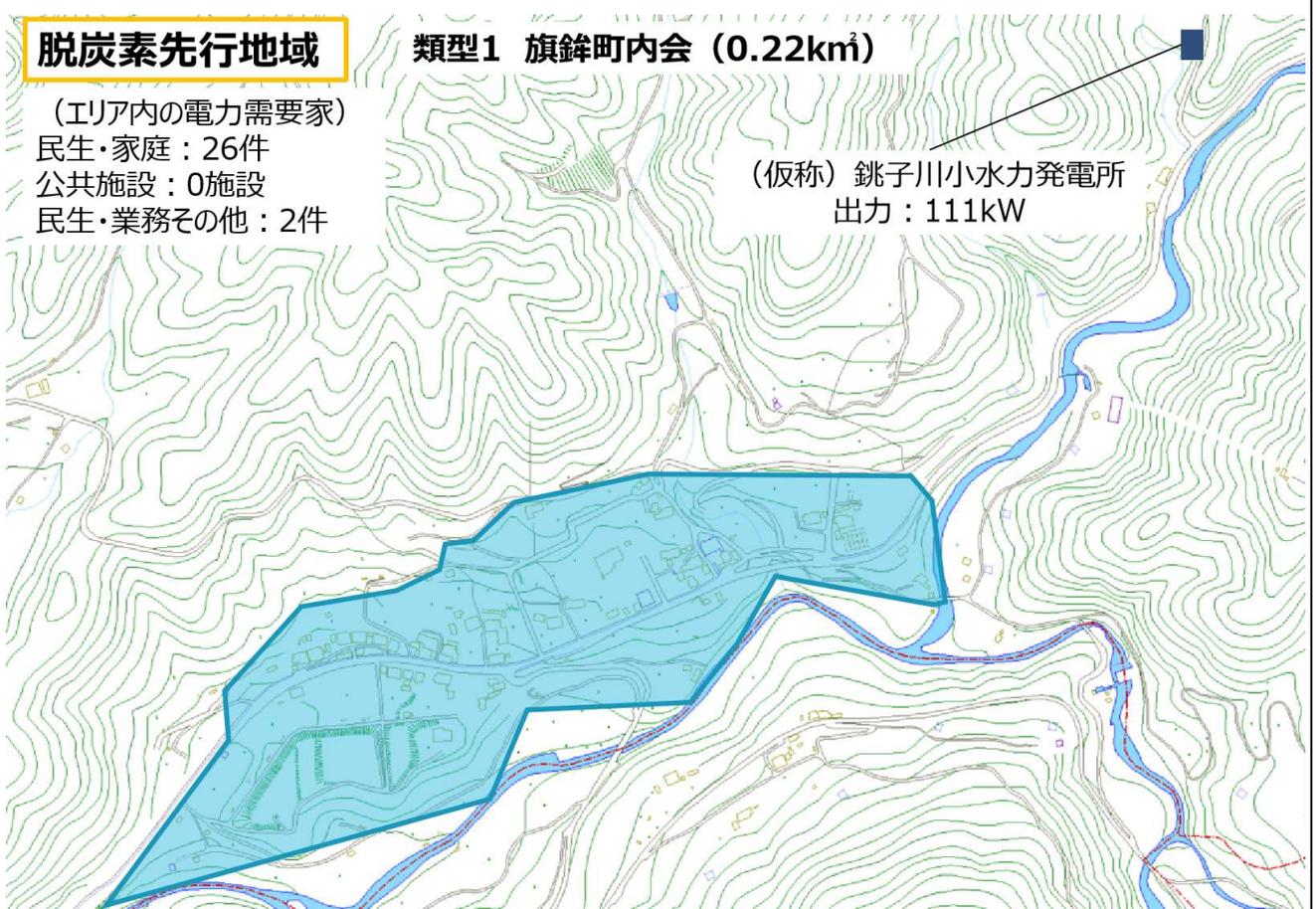
- ・小水力発電立地町内会は、飛騨高山モデルに則った小水力発電所整備事業において、共同提案者と協働する実施主体である。
- ・人口減少、少子高齢化が進み、地域の祭事の継承や地域活動の継続が困難になり、地域への愛着形成、誇りを維持していくことが大きな課題となっている。
- ・店舗の閉店や小学校の統廃合などで地域の活力や生活水準が低下している。
- ・森林が多く、急峻な地形で多雪地域であるが、その地形により、豊富な水資源を有している。

脱炭素先行地域

類型1 旗鉾町内会 (0.22km²)

(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：26件
公共施設：0施設
民生・業務その他：2件

(仮称) 銚子川小水力発電所
出力：111kW



脱炭素先行地域

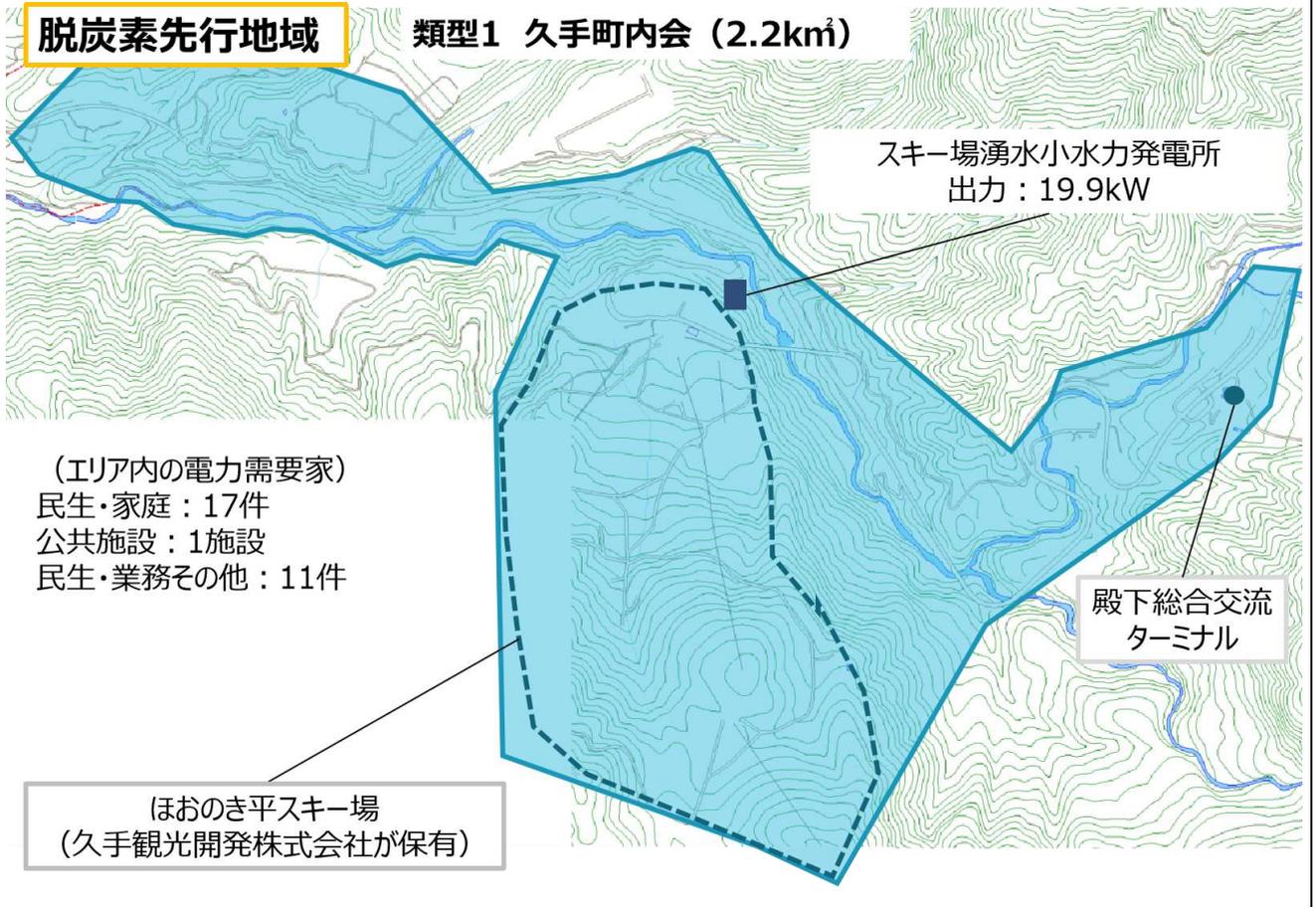
類型1 久手町内会 (2.2km²)

(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：17件
公共施設：1施設
民生・業務その他：11件

スキー場湧水小水力発電所
出力：19.9kW

殿下総合交流
ターミナル

ほおのき平スキー場
(久手観光開発株式会社が保有)



脱炭素先行地域

類型1 巢野俣町内会 (0.23km²)

(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：16件
公共施設：1施設
民生・業務その他：2件

すのまたふるさと学校
体験学習施設



脱炭素先行地域

類型1 新穂高町内会 (3.6km²)

(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：0件
公共施設：1施設
民生・業務その他：18件

(仮称) 左俣谷小水力発電所
出力：661kW

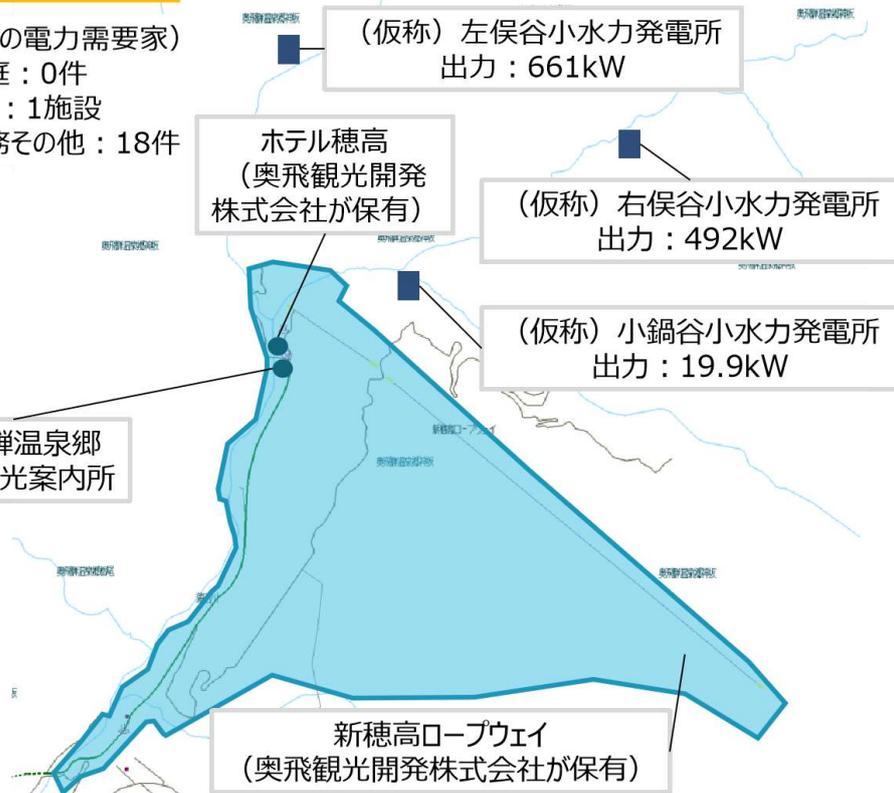
ホテル穂高
(奥飛観光開発
株式会社が保有)

(仮称) 右俣谷小水力発電所
出力：492kW

(仮称) 小鍋谷小水力発電所
出力：19.9kW

奥飛驒温泉郷
総合観光案内所

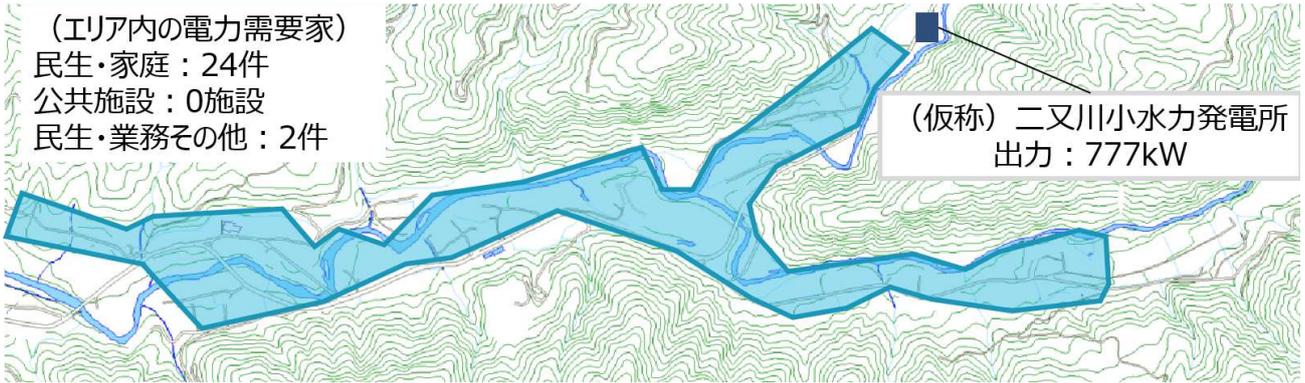
新穂高ロープウェイ
(奥飛観光開発株式会社が保有)



脱炭素先行地域

類型1 上青屋町内会 (0.33km²)

(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：24件
公共施設：0施設
民生・業務その他：2件



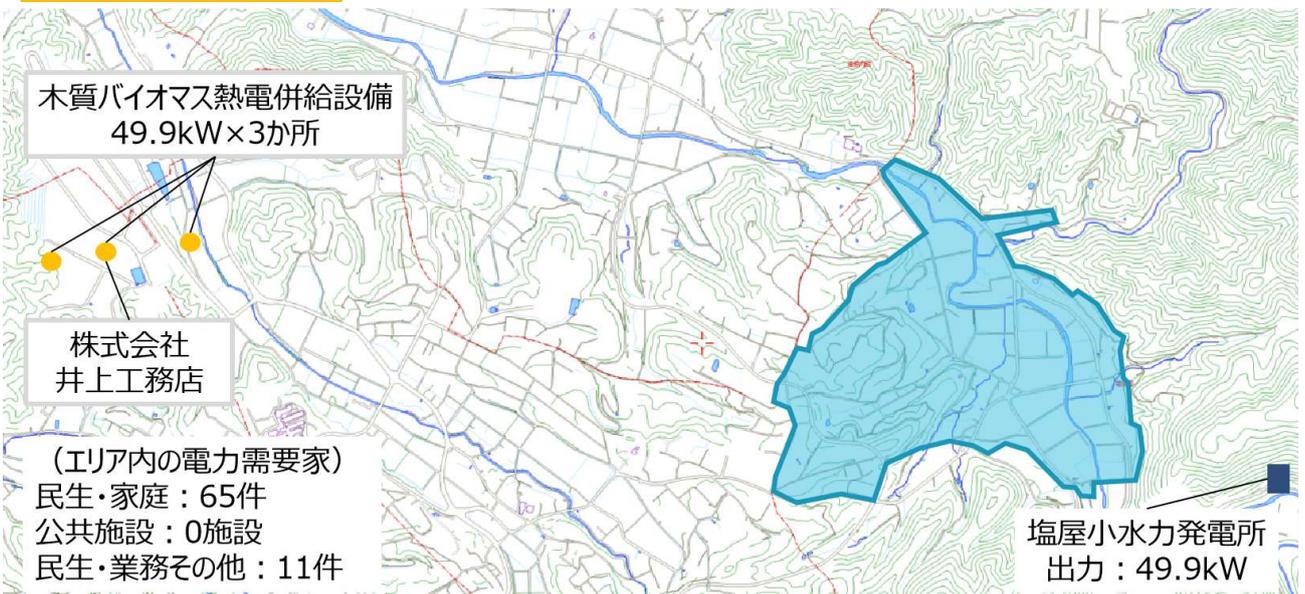
脱炭素先行地域

類型1 塩屋町内会 (0.69km²)

木質バイオマス熱電供給設備
49.9kW×3カ所

株式会社
井上工務店

(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：65件
公共施設：0施設
民生・業務その他：11件



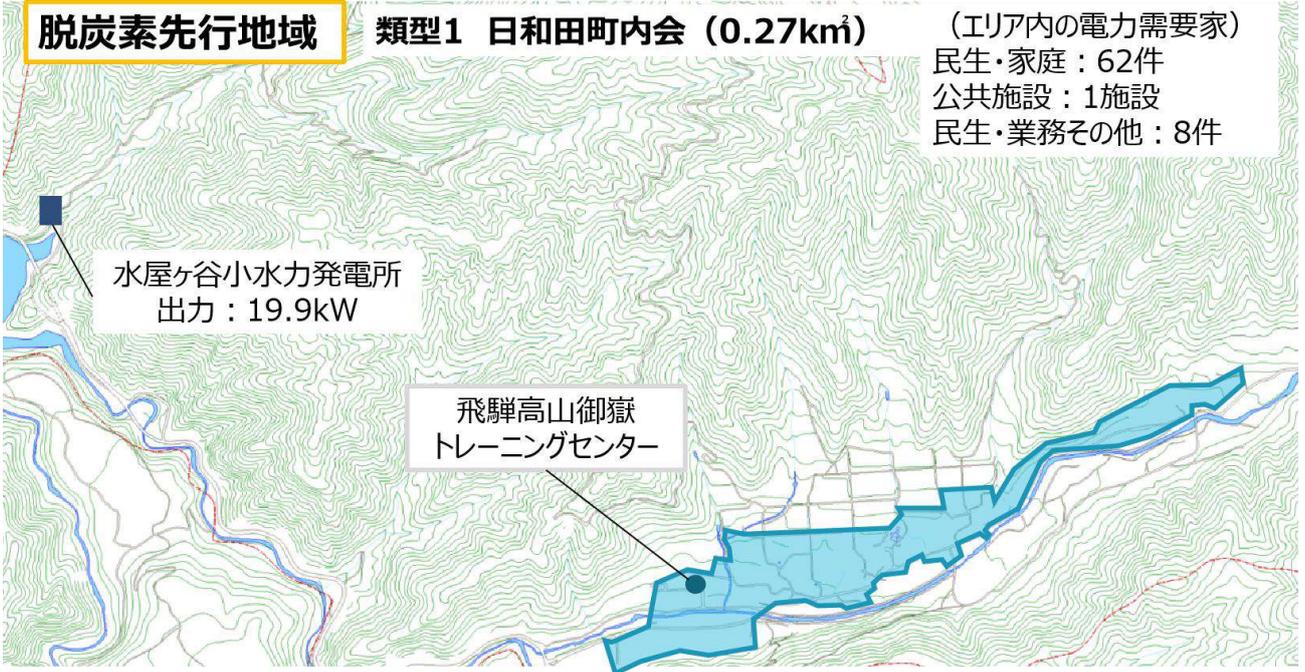
脱炭素先行地域

類型1 日和田町内会 (0.27km²)

(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：62件
公共施設：1施設
民生・業務その他：8件

水屋ヶ谷小水力発電所
出力：19.9kW

飛騨高山御嶽
トレーニングセンター



脱炭素先行地域

類型1 渚町内会 (0.15km²)

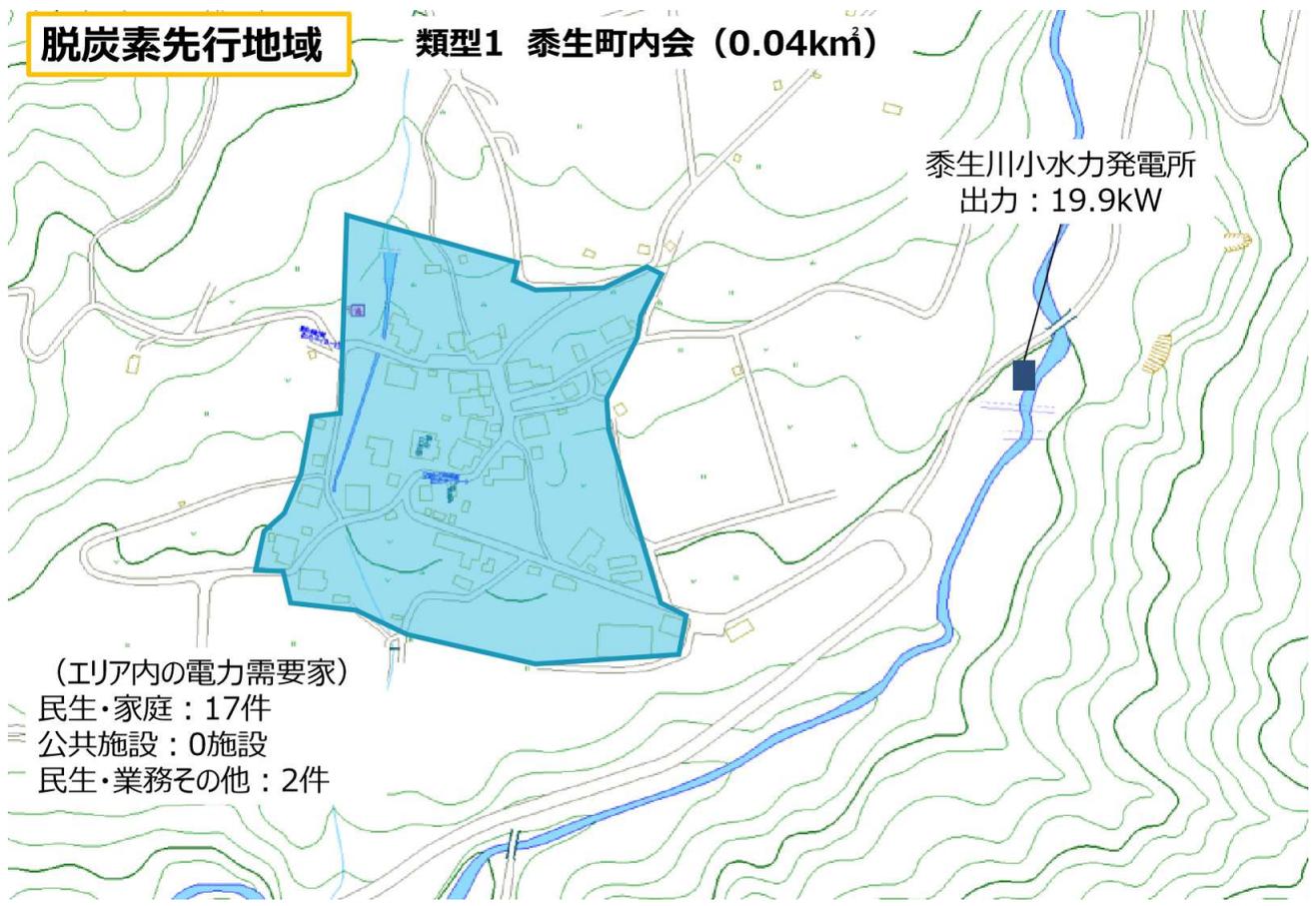
(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：43件
公共施設：2施設
民生・業務その他：6件



脱炭素先行地域

類型1 黍生町内会 (0.04km²)

(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：17件
公共施設：0施設
民生・業務その他：2件

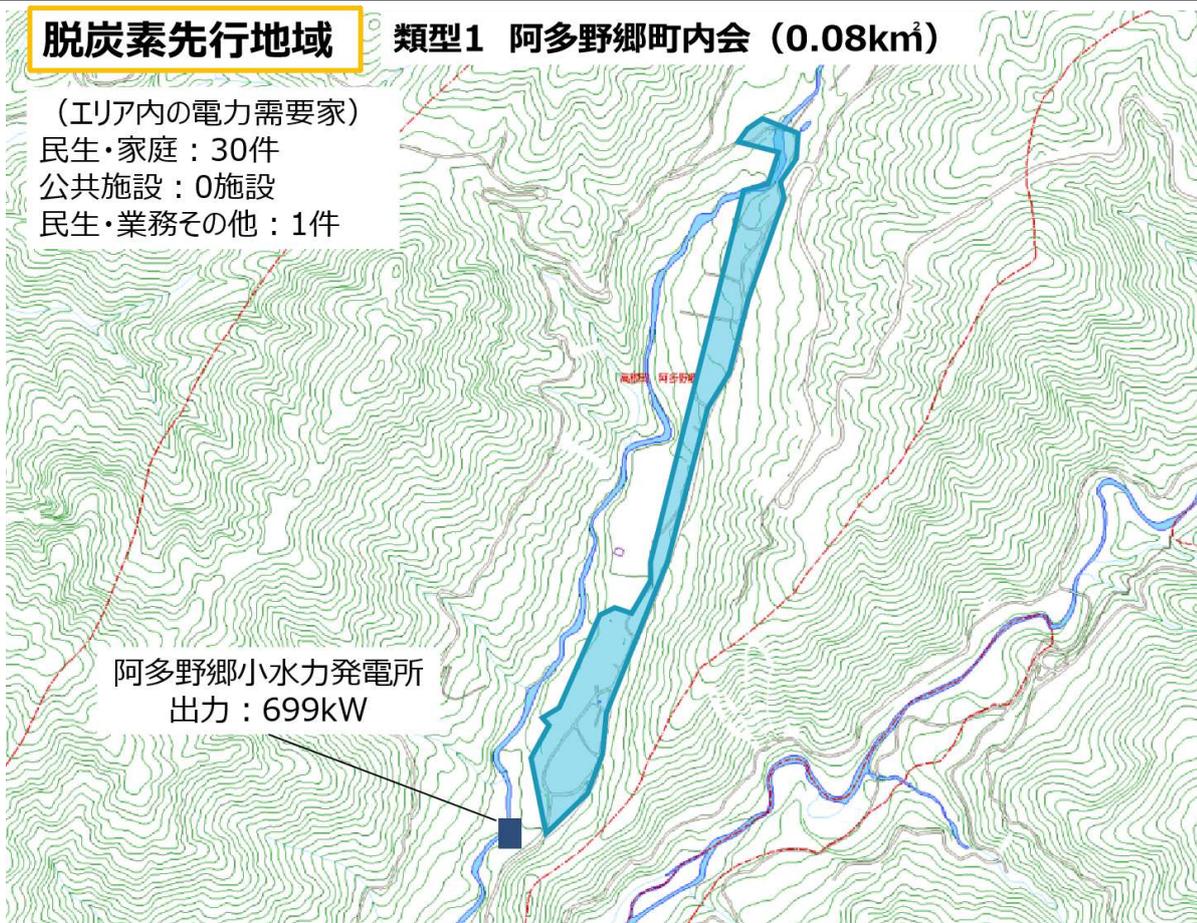


脱炭素先行地域

類型1 阿多野郷町内会 (0.08km²)

(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：30件
公共施設：0施設
民生・業務その他：1件

阿多野郷小水力発電所
出力：699kW



脱炭素先行地域

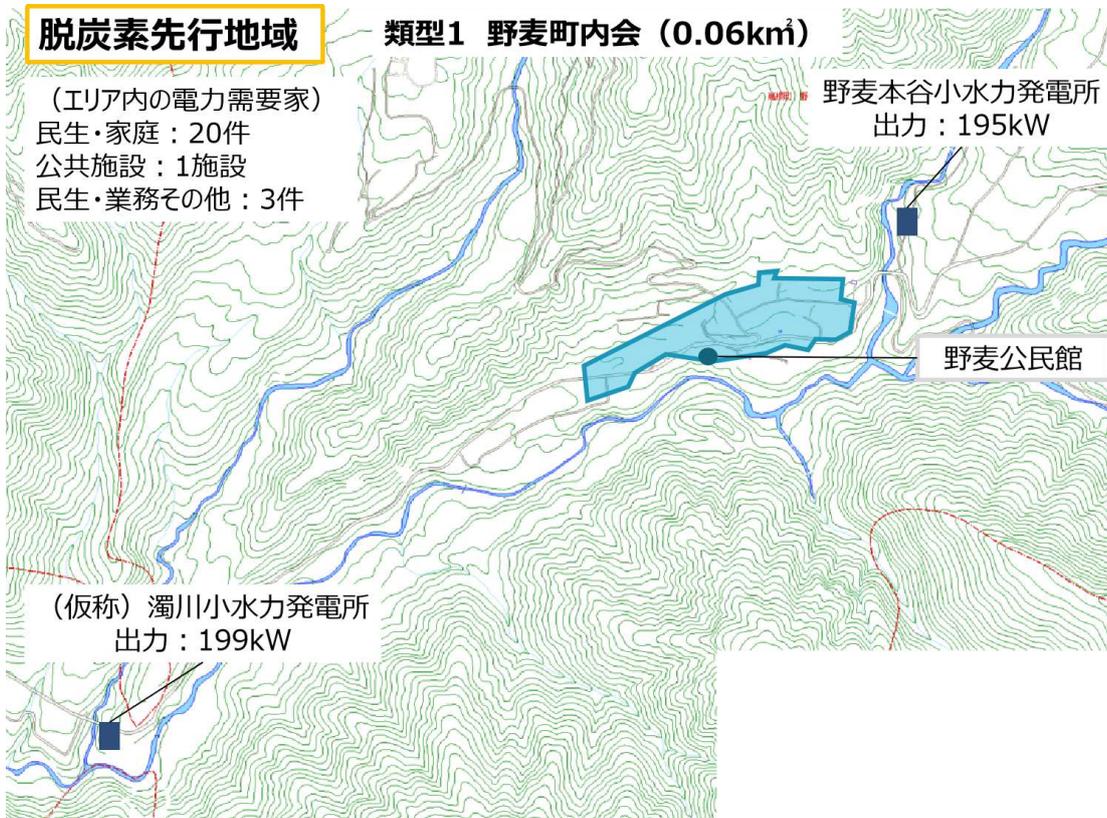
類型1 野麦町内会 (0.06km²)

(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：20件
公共施設：1施設
民生・業務その他：3件

野麦本谷小水力発電所
出力：195kW

野麦公民館

(仮称)濁川小水力発電所
出力：199kW



図表7 先行地域の位置図(類型1)

類型 2：市街地

丹生川、清見、荘川、一之宮、久々野、朝日、高根、国府、上宝の旧町村役場周辺 9 エリア
公共施設 48 施設、民間事業所 298 か所、1,020 世帯、
想定需要量 14,999,245kWh/年
面積 2.26k m²

【対象地域の特徴】

類型 2

- ・旧町村の中心市街地であり、生活基盤および都市機能が集積したエリアである。
- ・都市活動の拠点のうち、地域における生活や交流活動の拠点となる場所として、生活サービス関連施設等（旧町村役場、公民館、郵便局、スーパー、学校等）の集積により、日常生活の利便性を図る地域拠点として定めている。
- ・各地域には、まちづくり協議会の事務局がある。
- ・まちづくり協議会は、地域住民に行政が持つ権限を委譲することで、行政と協働しながら地域課題を洗い出し、対応する団体として設立された。
- ・エリア内の資金や人材（担い手）がエリア外へ流出している。

脱炭素先行地域

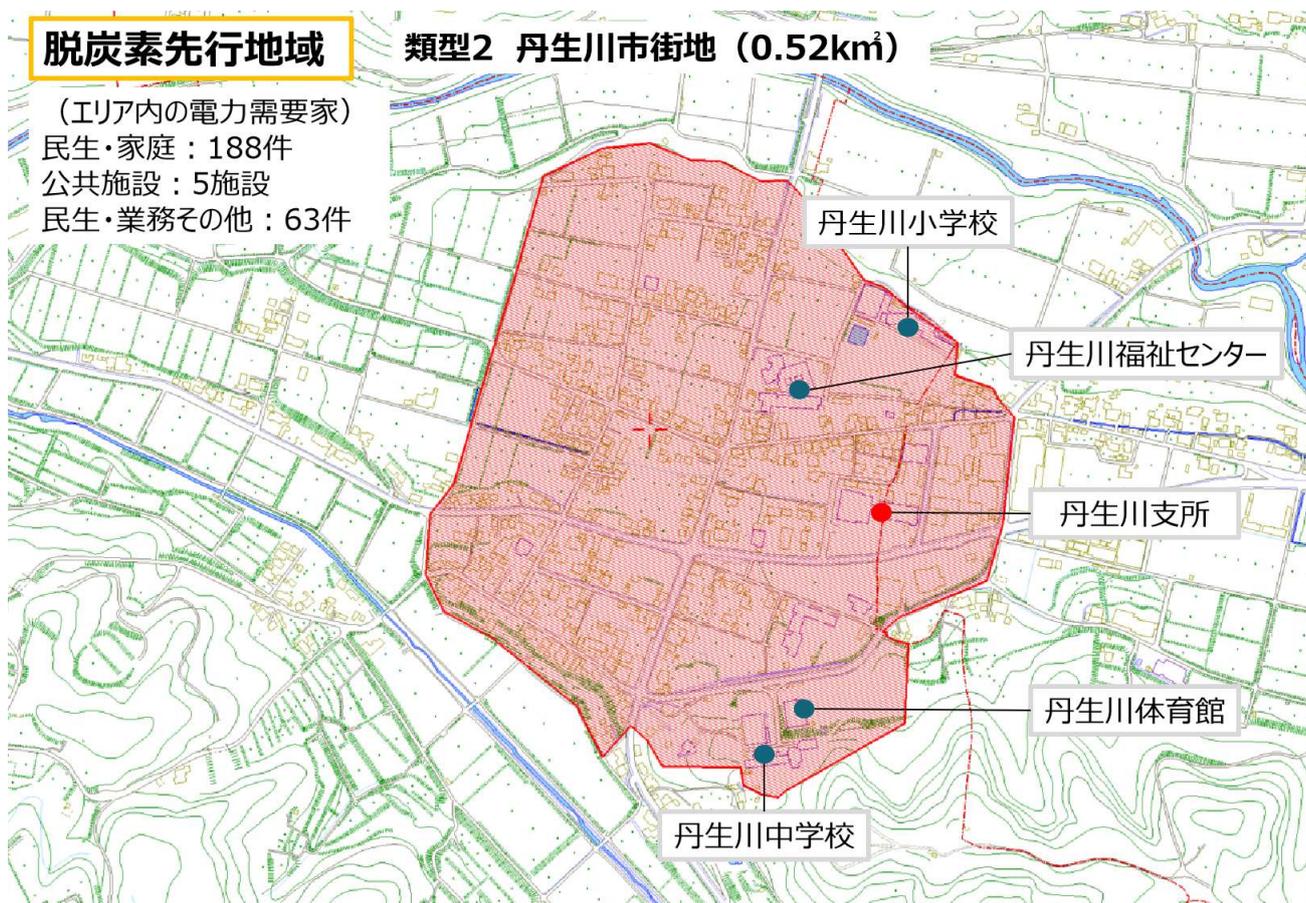
類型2 丹生川市街地 (0.52km²)

(エリア内の電力需要家)

民生・家庭：188件

公共施設：5施設

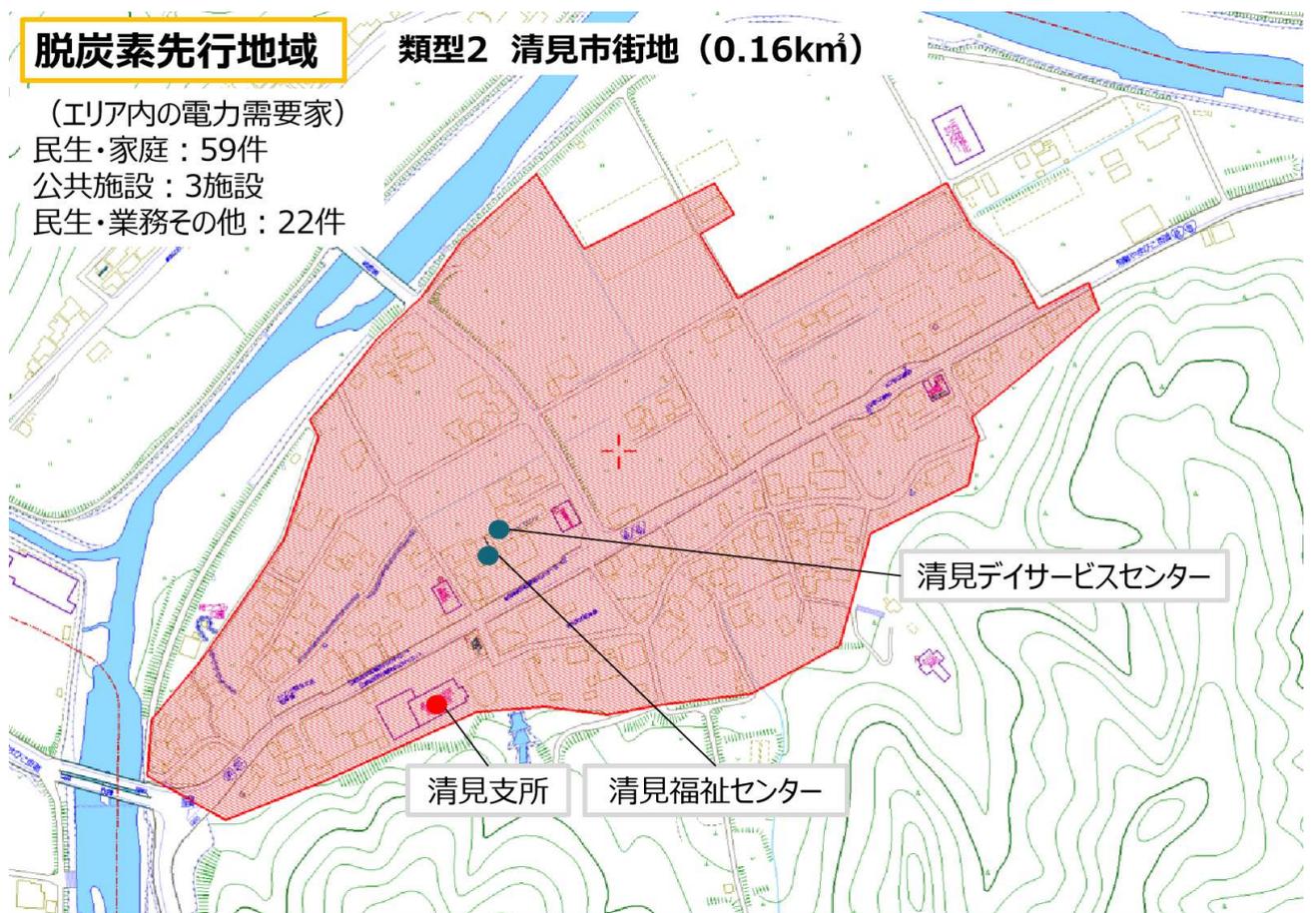
民生・業務その他：63件



脱炭素先行地域

類型2 清見市街地 (0.16km²)

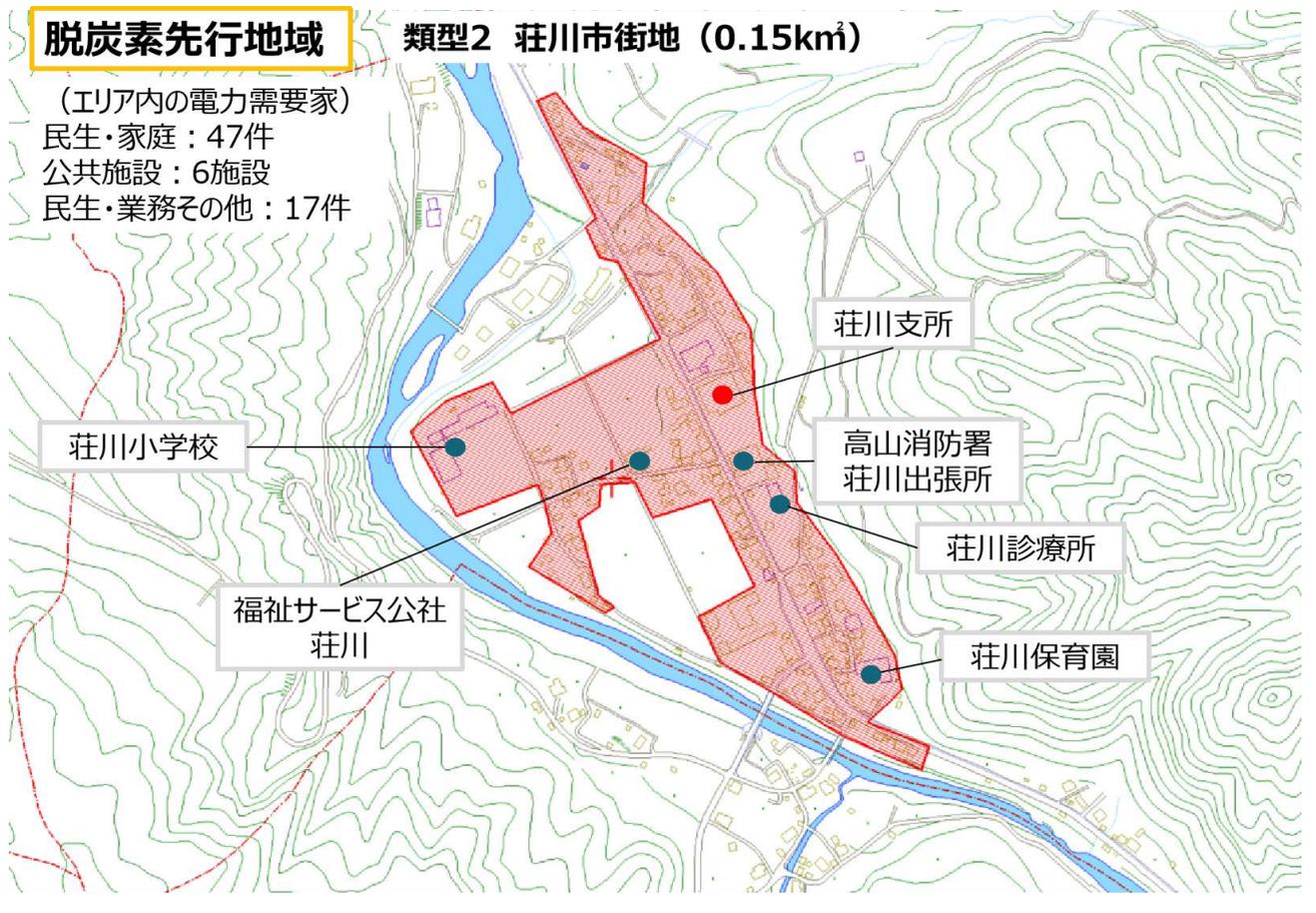
(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：59件
公共施設：3施設
民生・業務その他：22件



脱炭素先行地域

類型2 荘川市街地 (0.15km²)

(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：47件
公共施設：6施設
民生・業務その他：17件



脱炭素先行地域

類型2 一之宮市街地 (0.14km²)

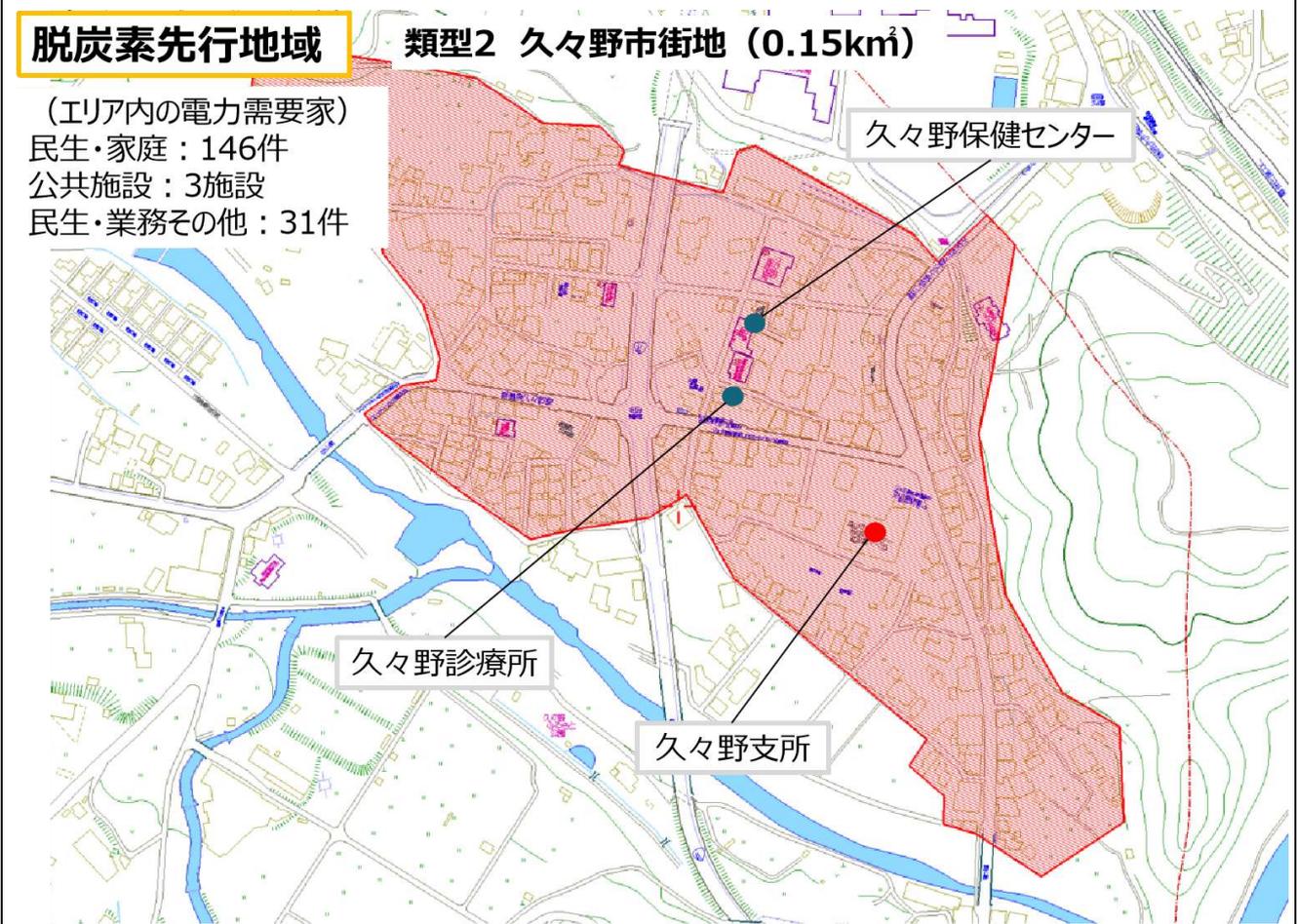
(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：95件
公共施設：8施設
民生・業務その他：11件



脱炭素先行地域

類型2 久々野市街地 (0.15km²)

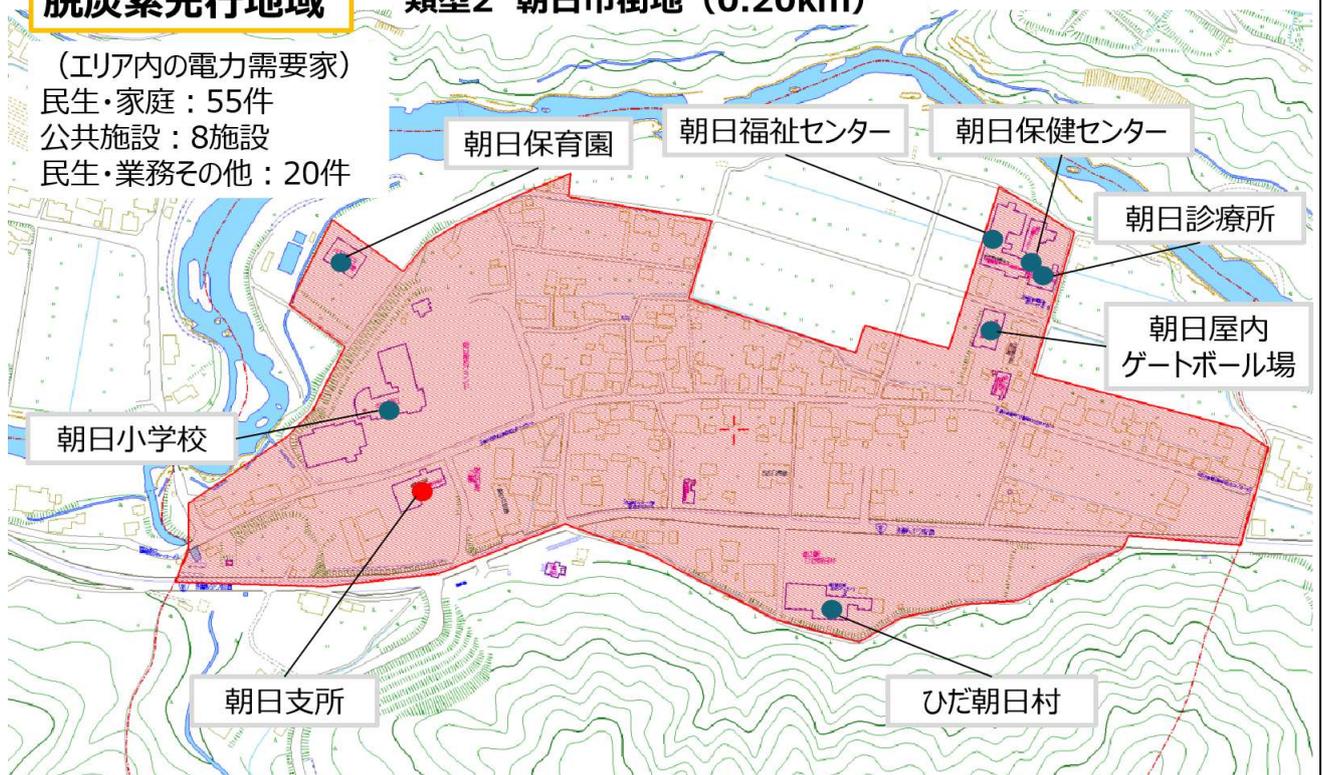
(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：146件
公共施設：3施設
民生・業務その他：31件



脱炭素先行地域

類型2 朝日市街地 (0.20km²)

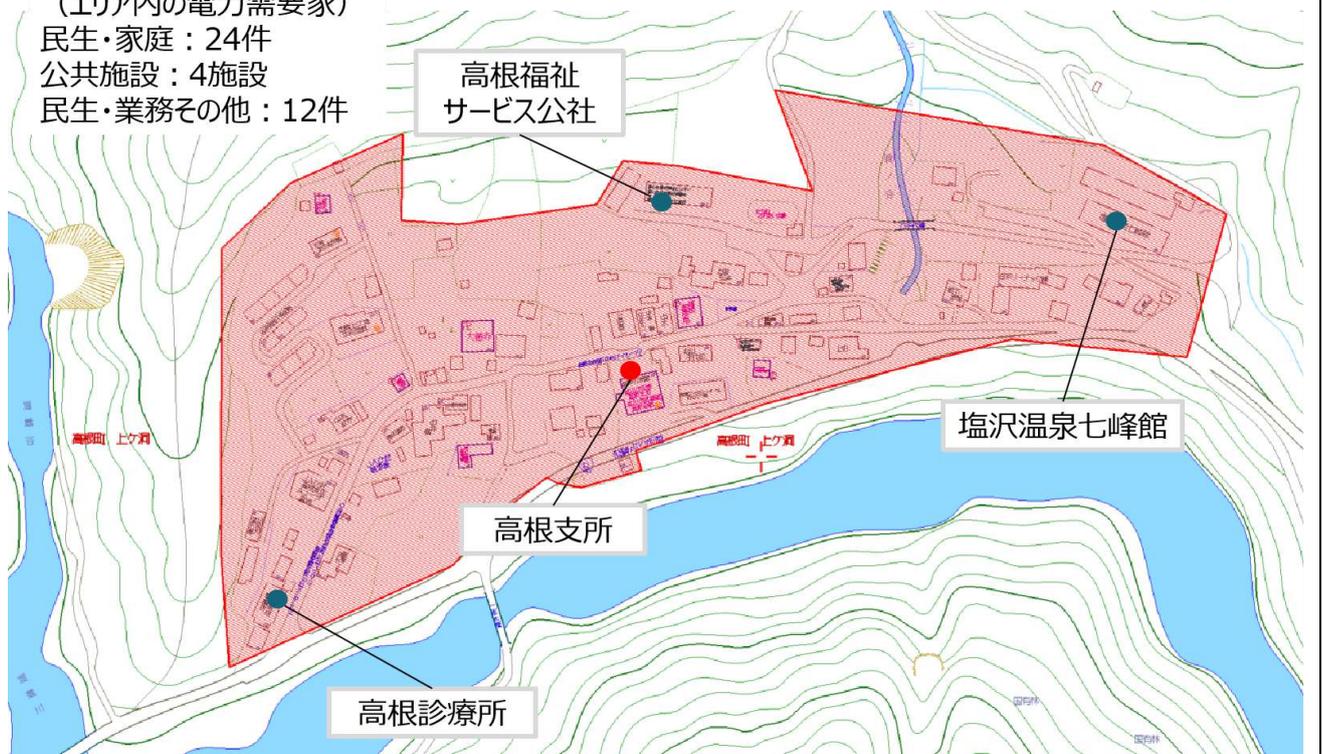
(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：55件
公共施設：8施設
民生・業務その他：20件



脱炭素先行地域

類型2 高根市街地 (0.10km²)

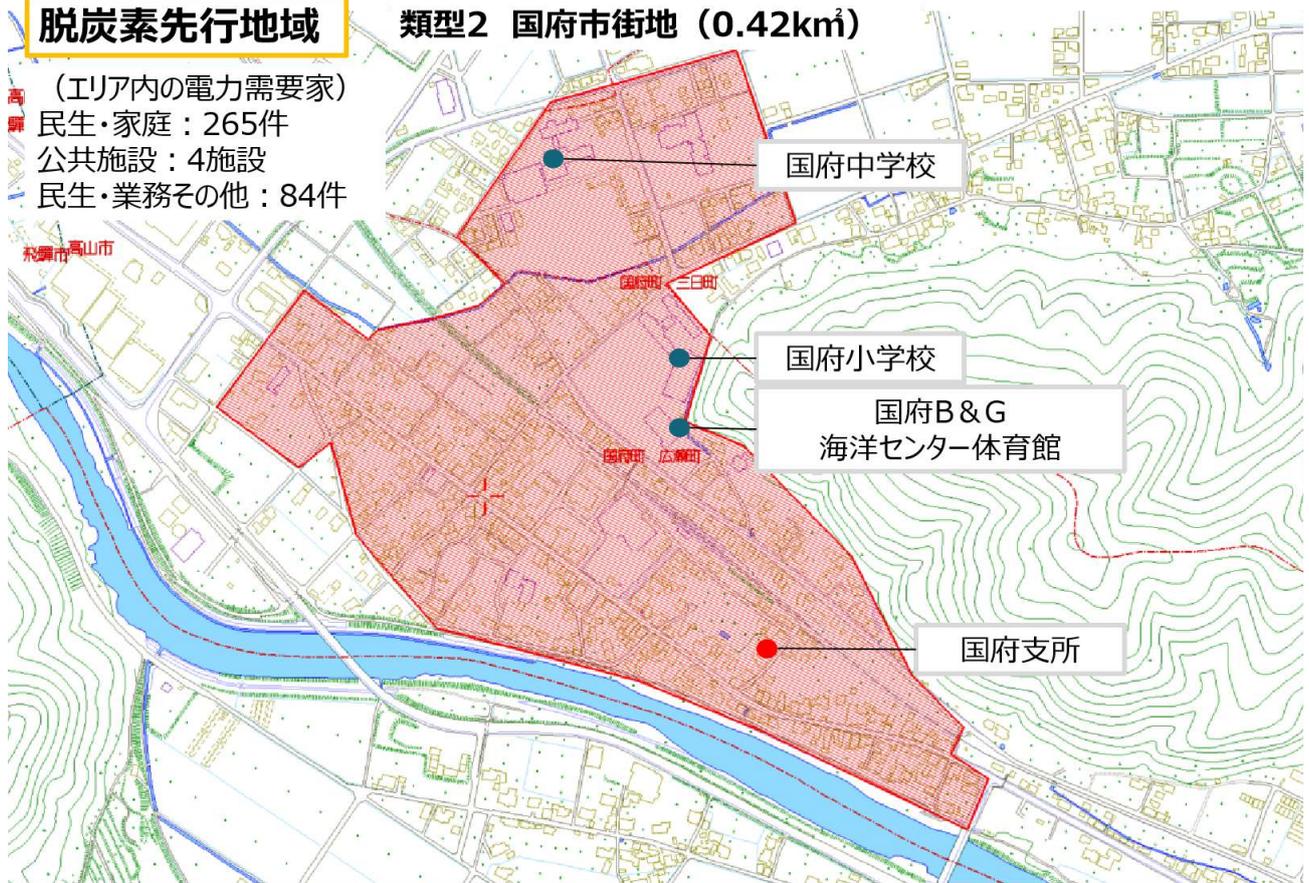
(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：24件
公共施設：4施設
民生・業務その他：12件



脱炭素先行地域

類型2 国府市街地 (0.42km²)

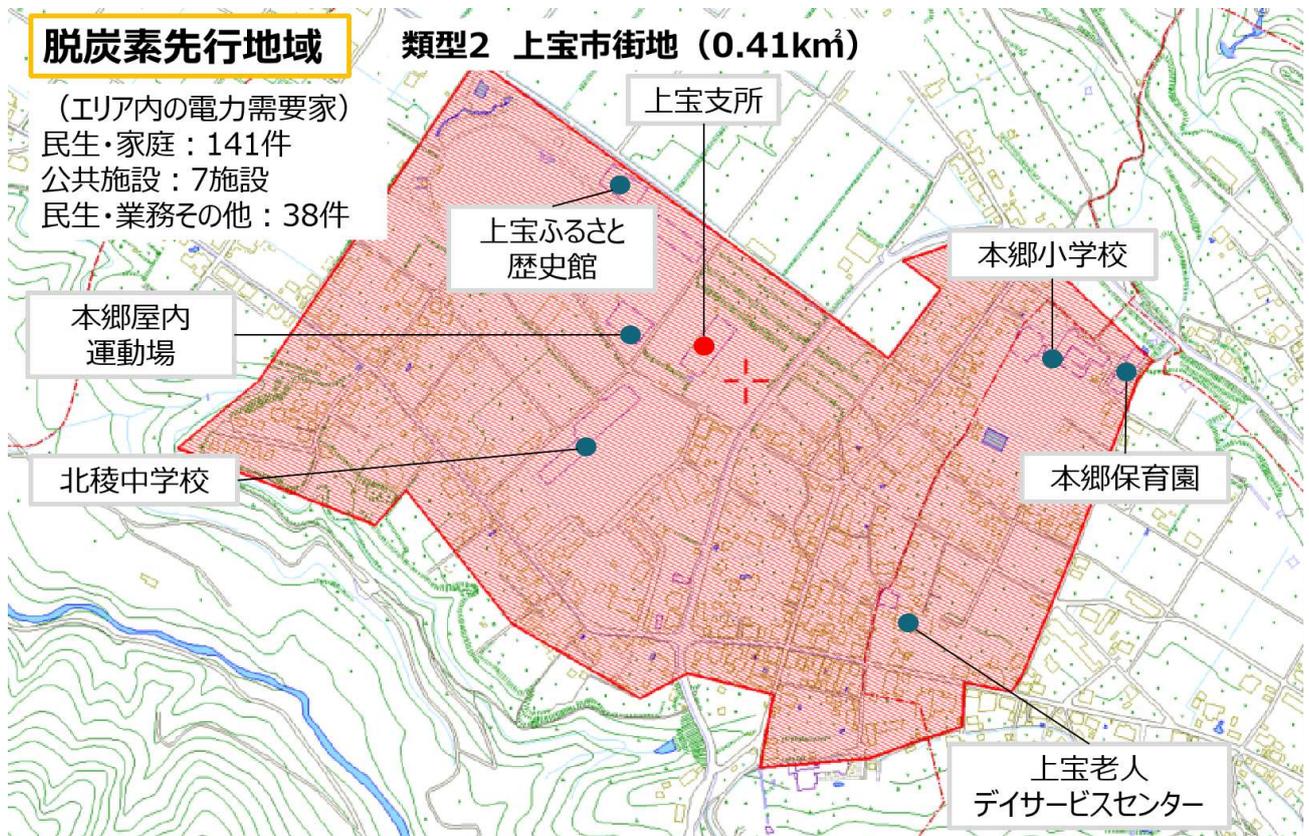
(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：265件
公共施設：4施設
民生・業務その他：84件



脱炭素先行地域

類型2 上宝市街地 (0.41km²)

(エリア内の電力需要家)
民生・家庭：141件
公共施設：7施設
民生・業務その他：38件



図表8 先行地域の位置図 (類型2)

		取組の規模	提案地方公共団体内 全域に対する 割合 (%)	提案地方公共団体内 全域の数値
エリア面積 (km ²)		10	0.5%	2,178
民生 需要 家数	住宅 (戸)	1,348	3.8%	35,805
	民間施設 (箇所)	364	5.7%	6,393
	公共施設 (箇所)	55	7.2%	762
	その他 (箇所)	0		0
民生部門の電力需要量 (kWh/年)		22,616,403	4.1%	550,405,000

【複数エリアを対象とする意義・狙い】

<エリア指定の考え方>

日本一広い市域の本市では、人口減少や少子高齢化が進展する中、行政に頼らず、住民自ら協働のまちづくりを目指すため、平成 27 年度、各地域に「まちづくり協議会」が設立された。

合併後、旧町村では、人口減少や少子高齢化の進行が深刻化している。小水力発電所立地町内会（類型 1）と旧町村の市街地であり主要な機能が集まる旧町村役場周辺（類型 2）に先行して電力を供給することによって、地域の誇り・愛着を醸成し、稼ぐ力を高め、人口減少の緩和や若者の定住等につなげる。

地域課題を解決しながら、市全域への普及を進め、2030 年以降も実効性をもって地域課題に対処することで、2050 年までの市全域の脱炭素化に繋げる。

また、発電所を協働により整備した小水力発電立地町内会や自然エネルギーの活用が充足していない旧町村の市街地（旧町村役場周辺）から、先行地域の取り組みをすすめ脱炭素化を図る。そうした実績が支所間や集落間で共有されることで、「我が地域にも発電所を」という機運醸成を促す。広い市域を有する本市には、先行地域に含まれていない小水力発電候補地も多くあり、脱炭素先行地域を足掛かりとして高まった機運の中で次なる整備を進める。

以上が複数エリアを対象とした意義・狙いであり、2050 年の市全域の脱炭素化を効果的かつ効率的に行うためこの二つのエリア設定に至った。

【対象地域のハザードマップ】

再エネ導入地点においてハザードマップで留意すべき災害の危険性について確認したところ、災害想定区域は含まれなかった。

2.3 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況

(1) 再エネ賦存量を踏まえた再エネ導入可能量

再エネ種別	地方公共団体 導入可能量① (kW)	調査状況		考慮すべき事項② (経済合理性・支障の有無等)		除外後の導入 可能量 (①-②) (kW)
		状況	その手法	除外量(kW)	除外理由	
太陽光発電	548,000	済	再エネ情報提供システム (REPOS) の活用 (建物系)			548,000
風力発電	1,451,000	済	再エネ情報提供システム (REPOS) の活用			1,451,000
小水力発電	301,450	済	再エネ情報提供システム (REPOS) の活用 (河川)			301,450
木質バイオマス発電	140,580	済	再エネ情報提供システム (REPOS) の活用 (蒸気フロッグ)			140,580
合計	2,441,030			0		2,441,030

【太陽光発電】

REPOS の調査結果による導入可能量は、548,000kW である。

屋根置き太陽光発電については既に多くの公共施設に設置されている、また、景観の問題や多雪地域の特性から十分な稼働率が期待できないうえに、発電量の変動が大きく飛騨高山電力(株)にとっては、市場連動電力の仕入れ割合が増加するリスクがあることから導入を見送った。

【風力発電】

REPOS の調査結果による導入可能量は、1,451,000kW である。

風況の良いエリアは国立公園に指定されており、そうしたエリアで風力発電開発を進めることに対して、バードストライクなど鳥類の生態系や景観保全の観点により、本市で取り組みを進めることは適切ではないと判断した。

【小水力発電】

REPOS の調査結果による導入可能量は、301,450kW である。

有望な候補地が多数存在することに加え、市内に多数の開発実績を持つ事業者が存在しており、整備事業に対応するための協力体制を構築することができたため、本提案に取り入れた。魚類の生育に必要な維持流量を確保するなど生態系に配慮して整備候補地を抽出しており、現地のFS調査でも生物調査を行う。整備候補地が自然公園等にかかる場合等、該当法令を遵守しながら事業を推進する。

【木質バイオマス発電】

REPOS の調査結果による導入可能量は、140,580kW である。

本市の森林資源のポテンシャルを活かすうえで欠かせない電源であるため、本提案に取り入れた。留意事項として、全国各地で稼働停止している発電所が見受けられることから、安定した燃料調達など事業の継続性を踏まえたうえで進めなければならない。そのため、燃料の確保が比較的容易な製材端材を活用して熱電併給事業を行う。

(2) 新規の再エネ発電設備の導入予定

設備情報

【小水力発電】

設置場所	施設番号 「小水力-1」のように、電源種と数値で記載ください	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性
高山市久々野町阿多栢谷	小水力-1	基幹-1	阿多栢小水力発電株式会社	オンサイト		1	199		高压	992,858		令和8年度	A
高山市丹生川町旗鉢子谷	小水力-2	基幹-2	旗鉢小水力発電株式会社	オンサイト		1	111		高压	683,104		令和8年度	A
高山市久々野町阿多栢谷	小水力-3	基幹-3	阿多栢小水力発電株式会社	オンサイト		1	199		高压	1,050,674		令和9年度	B
高山市朝日町青屋	小水力-4	基幹-4	上青屋小水力発電株式会社	オンサイト		1	777		高压	4,087,065		令和10年度	B
高山市高根町日和田水屋ヶ谷	小水力-5		井上小水力発電株式会社	オンサイト		1	19		低压	139,459		令和9年度	B
高山市高根町茶生	小水力-6		井上小水力発電株式会社	オンサイト		1	19		低压	139,459		令和9年度	B
高山市高根町野麦湯川	小水力-7		井上小水力発電株式会社	オンサイト		1	199		高压	1,275,456		令和10年度	B
高山市奥飛騨温泉郷小鍋谷	小水力-8		井上小水力発電株式会社	オンサイト		1	19		低压	138,971		令和9年度	B
高山市奥飛騨温泉郷右俣谷	小水力-9	基幹-5	井上小水力発電株式会社	オンサイト		1	492		高压	2,895,623		令和10年度	B
高山市奥飛騨温泉郷左俣谷	小水力-10	基幹-6	井上小水力発電株式会社	オンサイト		1	661		高压	3,931,318		令和10年度	B
合計							2,695			15,333,987			

【バイオマス発電】

設置場所	施設番号 「バイオマス-1」のように、電源種と数値で記載ください	基幹設備	設置者	オンサイト・オフサイト	設置方法	施設数	設備能力 (kW)	(小計) 設備能力 (kW)	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	(小計) 発電量 (kWh/年)	導入時期	設備導入の実現可能性
岐阜県高山市	バイオマス-1		㈱井上工務店	オフサイト		1	49		低压	382,200		令和7年度	A
岐阜県高山市	バイオマス-2		㈱井上工務店	オフサイト		1	49		低压	382,200		令和7年度	A
岐阜県高山市	バイオマス-3		㈱井上工務店	オフサイト		1	49		低压	382,200		令和7年度	A
合計							147			1,146,600			

【電源別新規再エネ導入量合計 (kWh/年)】

太陽光発電	0
小水力発電	15,333,987
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	1,146,600
廃棄物発電 (バイオマス発電量)	0
その他発電	0
新規再エネ導入量 合計	16,480,587

○ 施設番号：小水力-3～小水力10

(代替案の検討状況、代替案に切り替えを判断する時期)

新規で整備する再エネ発電設備は、地区への事業概要説明やFS調査を経て選定しており、導入可能性は高いものとなっているが、不測の事態が起きても先行地域での取り組みを遂行できるよう代替案の設定をした。

今回の新規再エネ導入予定設備(小水力1~10)とは別に、可能性のある以下の小水力発電所を代替案とする。切り替えを判断する時期としては、不測の災害により計画地が被災した場合や地権者調整で水圧管路の敷設が困難になった場合などである。またこうした代替案の地点については、地域課題②「地域の担い手確保」KPIとして設定した「地域協働型で新規開発される発電所数」(P63参照)と関連するものであり2050年の本市脱炭素に向けて、飛騨高山モデルを推進しながら整備が望まれる地点である。

(発電所名称：実現可能性／設備能力(kW)／発電量(kWh/年))

- ・牛牧谷：C／49.9／300,468
- ・桐谷川：C／19.9／139,459
- ・宮谷川：C／19.9／139,459
- ・秋神川：C／752／3,954,088
- ・足洗谷：C／19.9／139,459
- ・宮川：D／795／4,180,096
- ・六廐川：D／1034／5,434,704

- ・ 森茂川 : D/850 /4, 471, 279
 - ・ 日和田川 : D/278.5 /1, 707, 762
 - ・ 黍生川高圧 : D/460.8 /2, 825, 625
- 合計発電量想定 : 23, 292, 399 (kWh/年)

FS 調査、系統接続検討状況

【小水力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況	
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	(単独の場合)	(一括検討プロセスの場合)
高山市久々野町阿多和谷	小水力-1	基幹-1	1	高圧	992,858	確認済	実施済	実施済	工事費負担金入金済	
高山市丹生川町旗鉢鎌子谷	小水力-2	基幹-2	1	高圧	683,104	確認済	実施済	実施済	工事費負担金入金済	
高山市久々野町阿多和谷	小水力-3	基幹-3	1	高圧	1,050,674	確認済	実施済	実施済	工事費負担金入金済	
高山市朝日町青屋	小水力-4	基幹-4	1	高圧	4,087,065	確認済	実施済	実施済	契約申込み中	
高山市高根町日和田水屋ヶ谷	小水力-5		1	低圧	139,459	確認済	実施済	実施済	-	
高山市高根町黍生	小水力-6		1	低圧	139,459	確認済	実施済	実施済	-	
高山市高根町野妻澁川	小水力-7		1	高圧	1,275,456	確認済	実施済	実施済	接続検討申込み中	
高山市奥飛騨温泉郷小籠谷	小水力-8		1	低圧	138,971	確認済	実施済	実施済	-	
高山市奥飛騨温泉郷右儀谷	小水力-9	基幹-5	1	高圧	2,895,623	確認済	実施済	実施済	接続検討申込み中	
高山市奥飛騨温泉郷左儀谷	小水力-10	基幹-6	1	高圧	3,931,318	確認済	実施済	実施済	接続検討申込み中	
合計					15,333,987					

○ 施設番号 : 小水力-1~小水力 10

(FS 調査の補足、今後の見込み・スケジュール)

FS 調査については、本事業で整備するすべての地点で資料・実地調査ともに終了しており開発が可能であることを各事業者が確認済みである。

(系統接続協議の補足、今後の見込み・スケジュール)

系統接続について小水力-1、2、3 は工事負担金を入金済み。小水力-4 契約申込み中、その他高圧案件は接続検討済みまたは接続検討申請中である。

【バイオマス発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	FS調査実施項目			系統接続検討状況	
						REPOSや衛星写真確認	資料調査	実地調査	(単独の場合)	(一括検討プロセスの場合)
岐阜県高山市	n'イマ-1		1	低圧	382,200	確認済	実施済	実施済	-	
岐阜県高山市	n'イマ-2		1	低圧	382,200	確認済	実施済	実施済	-	
岐阜県高山市	n'イマ-3		1	低圧	382,200	確認済	実施済	実施済	-	
合計					1,146,600					

【電源別新規再エネ導入量合計 (kWh/年)】

太陽光発電	0
小水力発電	15,333,987
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	1,146,600
廃棄物発電 (バイオマス発電量)	0
その他発電	0
新規再エネ導入量 合計	16,480,587

合意形成

【小水力発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた 進捗度
							先行地域の コンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への 影響と対策	導入コスト	
高山市久々野町阿多箱谷	小水力-1	基幹-1	1	高圧	992,850	町内会・漁業組合・各行政機関	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
高山市丹生川町旗鉢子谷	小水力-2	基幹-2	1	高圧	683,104	町内会・漁業組合・各行政機関	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
高山市久々野町阿多箱谷	小水力-3	基幹-3	1	高圧	1,050,674	町内会・漁業組合・各行政機関	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
高山市朝日町青屋	小水力-4	基幹-4	1	高圧	4,087,065	町内会・漁業組合・各行政機関	協議中	協議中	協議中	協議中	合意形成に向けて協議中
高山市高根町日和田水屋ヶ谷	小水力-5		1	低圧	139,459	町内会・漁業組合・各行政機関	協議中	協議中	協議中	協議中	合意形成に向けて協議中
高山市高根町栗生	小水力-6		1	低圧	139,459	町内会・漁業組合・各行政機関	協議中	協議中	協議中	協議中	合意形成に向けて協議中
高山市高根町野麦瀬川	小水力-7		1	高圧	1,275,456	町内会・漁業組合・各行政機関	協議中	協議中	協議中	協議中	合意形成に向けて協議中
高山市奥飛騨温泉郷小鉢谷	小水力-8		1	低圧	138,971	町内会・漁業組合・各行政機関	協議中	協議中	協議中	協議中	合意形成に向けて協議中
高山市奥飛騨温泉郷石塚谷	小水力-9	基幹-5	1	高圧	2,895,623	町内会・漁業組合・各行政機関	協議中	協議中	協議中	協議中	合意形成に向けて協議中
高山市奥飛騨温泉郷左塚谷	小水力-10	基幹-6	1	高圧	3,931,318	町内会・漁業組合・各行政機関	協議中	協議中	協議中	協議中	合意形成に向けて協議中
合計					15,333,987						

【バイオマス発電】

設置場所	施設番号	基幹設備	施設数	契約電力区分	発電量 (kWh/年)	合意形成対象者	合意形成に向けた主な説明項目				再エネ設備導入における合意に向けた 進捗度
							先行地域の コンセプト	電源の詳細仕様	周辺環境への 影響と対策	導入コスト	
岐阜県高山市	バイオマス-1		1	低圧	382,200	柳井上工務店	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
岐阜県高山市	バイオマス-2		1	低圧	382,200	柳井上工務店	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
岐阜県高山市	バイオマス-3		1	低圧	382,200	柳井上工務店	合意済	合意済	合意済	合意済	合意済
合計					1,146,600						

【電源別新規再エネ導入量合計（kWh/年）】

太陽光発電	0
小水力発電	15,333,987
風力発電	0
地熱発電	0
バイオマス発電	1,146,600
廃棄物発電（バイオマス発電量）	0
その他発電	0
新規再エネ導入量 合計	16,480,587

○ 施設番号：小水力-1～小水力10

（FS調査の補足、今後の見込み・スケジュール）

合意形成状況については、小水力-1、2、3で整備について合意済みである。その他地点においても、当該町内会代表や水利権を保有する漁業協同組合と協議中である。小水力-7においては、両町内会で先んじて他の発電所が着工・整備合意しており、新規事業についても理解を得られると考える。

小水力-4、5、6においては、隣接する町内会で発電所整備が行われている地点であり、小水力発電事業への認知が進んでいる。

すべての候補地における発電所整備について、飛騨高山モデルに基づき、協働の提案を行いながら丁寧な合意形成を進める。

(3) 活用可能な既存の再エネ発電設備の状況

【その他発電設備（廃棄物発電は本表下の表に記載ください）】

発電方式	設置場所	数量	設置者	設備能力(kW)	発電量(kWh/年)	発電量のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	導入時期	電源	供給方法（供給主体）等
小水力発電	岐阜県高山市丹生川町久手字ゴウヤ朴ノ木平447-5	1	飛騨高山小水力発電株式会社	19.9	111,816	111,816	令和6年度	FIT	非化石証明書
小水力発電	岐阜県高山市塩屋町1176-2	1	塩屋小水力発電株式会社	49.9	323,000	323,000	令和6年度	FIT	非化石証明書
小水力発電	岐阜県高山市清見町栗野俣字六方1667-24	1	井上小水力発電株式会社	19.9	149,000	149,000	令和6年度	FIT	非化石証明書
小水力発電	岐阜県高山市高根町阿多野郷	1	阿多野郷・野麦小水力発電株式会社	699.0	4,289,000	4,289,000	令和7年度	FIT	非化石証明書
小水力発電	岐阜県高山市高根町野麦	1	阿多野郷・野麦小水力発電株式会社	195.0	1,263,000	1,263,000	令和7年度	FIT	非化石証明書
合計				983.7	6,135,816	6,135,816			

【合計値】

活用可能な既存の再エネ発電量(kWh/年)	6,135,816
上記のうち先行地域へ供給する電力量(kWh/年)	6,135,816

飛騨高山小水力発電(株)の久手朴ノ木平スキー場湧水小水力発電所では4年以上、塩屋小水力発電(株)の塩屋小水力発電所では2年以上、井上小水力発電(株)の六方谷小水力発電所では半年以上の運転がされている。設備稼働率も想定を上回っており、今後も安定して電力供給することが可能な発電所であると考えられる。

2.4 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの取組

(1) 実施する取組の具体的内容

CO2 排出の実質ゼロを図るうえで、高山市内で生産された再エネ電力を高山市で消費できる仕組みの構築が必須である。そのために地域新電力会社として飛騨高山電力株式会社（共同提案者）を設立した。

【「実質ゼロ」の計算結果】

民生部門の電力需要量 (kWh/年)	再エネなどの電力供給量 (kWh/年)	省エネによる電力削減量 (kWh/年)
100%	100%	0%
22,616,403	22,616,403	0
=	+	
【民生部門の電力需要家の状況】 直近電力需要量の合計	【再エネ等の電力調達に関する状況】 自家消費、相対契約、再エネ電力メ ニュー、証書の電力供給量の合計	【省エネによる電力削減に関する状況】 省エネによる電力削減量の合計

【参考情報】

提案地方公共団体全体の民生電力 需要量 (kWh/年)	2.3(2)新規再エネ導入量合計 (kWh/年)	再エネ等の電力供給量のうち当該 地方公共団体の域外から調達する 量 (kWh/年)
550,405,000	16,480,587	0
先行地域の上記に占める 割合 (%)	2.3(3)利用可能な既存の再エネ 電量のうち、先行地域に供給され る電力量合計 (kWh/年)	上記のうち証書以外の当該地方公 共団体の域外から調達する再エネ 電力量 (kWh/年)
4.1%	6,135,816	0
	(上記の合計) 先行地域に供給される 新規再エネ導入量及び既存の再エネ 電力量合計 (kWh/年)	先行地域のある地方公共団体内で 調達する再エネ等電力証書 (kWh/年)
	22,616,403	7,078,646

- ・小水力発電所の整備による再エネ電源の確保 (2.3(2)参照)
発電事業者7社（共同提案者）と連携し、高山市内の小水力発電所整備を進める。
- ・木質バイオマス発電所整備による再エネ電源の確保
株式会社井上工務店（共同提案者）が49kWの発電所を3か所整備する。
- ・飛騨高山電力株式会社
高山市内で生産された再エネ電力を購入して、各需要家へ販売する。また本施策の期間内において、卒FIT電力や他再エネ電力で直接売電が可能な発電所等が発生してきた場合も、積極的に購入する。

【取組の全体像】

再エネについては、小水力発電で 2,147 万 kWh/年、木質バイオマス発電で 114 万 kWh/年を確保し、2,262 万 kWh/年程度の再エネ電力の供給を想定する。なお、省エネによる削減は反映していない。脱炭素先行地域における再エネ電力量は約 2,261 万 kWh/年であり、民生部門の電力需要量約 2,261 万 kWh/年を賄う。

取組①飛騨高山モデルによる小水力発電整備【実質ゼロ】



図表 9 飛騨高山モデル



写真 1 市長に提出された「自然エネルギーによるまちづくりに関する提言書」
(平成 28 年 1 月)

飛騨高山モデルとは発電所整備において、地域住民の意向を確認し、地域参画や地域貢献の手法を予め地域へ提示しながら合意形成を図るプロセスを指す。飛騨高山モデルの理念は、高山市の自然エネルギー行政の根幹であり、市民が参画する高山市自然エネルギーによるまちづくり検討員委員会からの「高山市自然エネルギーによるまちづくりに関する提言書」(平成 28 年 1 月)の提言に基づいている。提言書には、「多くの市民、事業者等が参画し、自然エネルギーの導入拡大に資する、基軸となる以下の取り組みを「飛騨高山モデル」として提案する。」

(高山市自然エネルギーによるまちづくりに関する提言書より抜粋)とある。当時は木質バイオマスの利活用を中心に進めていたが、他の発電方式にも当てはまるものである。

飛騨高山モデルは地域資源が地域住民に帰属するものであるという考え方に立っており、地域資源を活用して整備する際に地域住民と協働でその利活用や扱いを考えることは当然である。ただし、開発主体と住民との間で情報の量や質に格差があることが大半であり、発電事業の場合、その傾向が顕著である。そのため、事業者側から協働の選択肢を提示しながら合意に向けて協議を進めることが重要である。



写真 2 自然エネルギーによるまちづくり
検討委員会 (令和 4 年 12 月)

	1.合意	2.維持管理	3.共同出資	4.役員就任
参画	低	中	高	
内容	地域の発電所の整備に合意。	発電所の取水口に溜まるごみ等を取り除くための維持管理契約を締結。	新会社の設立にあたり住民や地元企業から出資。	設立した新会社の役員に就任。
住民メリット	合意に対して町内会等への地域還元を行う。	維持管理に係る雇用契約を結び、作業の対価を支払う。	出資に対し利益等を分配する。	会社の経営に参画し、役割に応じた役員報酬を支払う。

図表 10 飛騨高山モデルの具体例

共同提案者の小水力発電事業では統一して4つの協働手法を提示しており（図表9参照）、飛騨高山モデルの具体例となっている。中でも飛騨高山小水力発電会社及び阿多粕小水力発電株式会社では、このような合意プロセスを経ることで、法人化に当たり住民全戸相当が出資し、取締役への参画が行われるなど、まさに地域との協働を体現した事業体となっている。

なお、地域として発電所事業に関われない事情や金銭負担を考えると出資まではできないという状況を考慮し、飛騨高山モデルは任意であることへの配慮も必要である。

そうした状況であっても、飛騨高山モデルで合意プロセスを進めることによって、「1. 合意」や「2. 維持管理」の協働手法で進めることによって、地域資源の価値をより身近に感じていただくことができる。

阿多野郷小水力発電所の地域説明会では「急峻な地域に住むことにメリットがあるのかと感じていたが、小水力発電は地域にとって誇れる取り組みであり、事業に参画することがメリットになるので、嬉しい」と不利と感じていた地域条件を地域資源として捉え直す発言がみられる。先行地域事業のエネルギーを地産地消する取り組みでそうした傾向はより高まると考えられ、脱炭素への貢献や地域に対する誇りの醸成・地域資源の価値見直しも進むと考える。



写真3 阿多野郷小水力発電所起工式

類型1では図表9の提案に加えて、地域で整備した小水力発電が生み出す電力を地域で消費するという自然エネルギーの地産地消の提案を付加している。その結果、先行地域の取り組みに理解を得られている。

取組②木質バイオマス発電【実質ゼロ】

市内で製材業や建設業を営む株式会社井上工務店が事業主体となって3か所設置する木質バイオマス熱電併給設備において発電が行われる。製材後に発生する未利用の製材端材チップを燃料として使用する。

取組③ウェルビーイング調査【付加的な取組】

課題としている地域への愛着・誇りの醸成は定性的な側面が強くあるため、脱炭素先行地域等の取組による課題解決の進捗を把握するために行う。また、本調査結果を脱炭素セミナーやシンポジウ

ム、新たに開設する特設ホームページ、更には動画や冊子・チラシ等の広報媒体で活用し、普及啓発を実施することで、市民等への脱炭素行動の変容を促す。

取組④見える化サービス【付加的な取組】

中部電力パワーグリッド株式会社が開発したサービスで任意の地区の再エネ率を把握することができる。このサービスを活用することで、先行地域同士で脱炭素化の進捗の比較が可能になることや市内外からもその進捗状況が明らかになる。取組④では定量的に先行地域の取り組みの効果や規模を測ることができ、取組③のウェルビーイング調査や普及啓発と連携して取り組むことが、市内で脱炭素ドミノを起こすために重要である。



図表 11 見える化サービスの情報管理イメージ（中部電力パワーグリッド株式会社提供）

電力需要量に係る実質ゼロを達成するための取組内容

No	種類	民生部門の 電力需要家	数量	電力需要量 (kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				省エネによる電力削減量 (kWh/年)
					自家消費等	相対契約	電力メニュー	証書	
①	民生・家庭	戸建住宅	1,321	7,725,024			6,268,906	1,456,118	
		その他	27	365,349			278,653	86,696	
②	民生・業務その他	オフィスビル	121	2,788,004			2,654,524	133,480	
		商業施設	81	1,585,961			1,331,721	254,240	
		宿泊施設	17	4,218,281				4,218,281	
		その他	145	2,293,947			1,723,533	570,414	
③	公共	公共施設	55	3,639,838			3,280,421	359,417	
		その他	0						
合計(kWh/年)				22,616,403			15,537,758	7,078,646	
割合(%) (電力需要量に対する割合)				100%			68.7%	31.3%	

【民生部門の電力需要家の状況（対象・施設数、直近年度の電力需要量等）】

No	対象	施設名	区分	施設数	試算方法	直近電力 需要量 (kWh/年)	主として取組 を実施する 範囲内外	(小計) 直近電力需要量 (kWh/年)	現在の 合意形成 進捗度
1	民生・家庭(戸建住宅)							7,725,024	
1.1		黒野保町内会(戸建)	既存住宅	16	現況推計手法	93,566	範囲内		B
1.2		旗鉾町内会(戸建)	既存住宅	26	現況推計手法	152,044	範囲内		B
1.3		久手町内会(戸建)	既存住宅	17	現況推計手法	99,414	範囲内		B
1.4		憲生町内会(戸建)	既存住宅	17	現況推計手法	99,414	範囲内		B
1.5		野麦町内会(戸建)	既存住宅	20	現況推計手法	116,957	範囲内		B
1.6		阿多野郷町内会(戸建)	既存住宅	30	現況推計手法	175,436	範囲内		B
1.7		日和田町内会(戸建)	既存住宅	62	現況推計手法	362,567	範囲内		B
1.8		渚町内会阿多地区(戸建)	既存住宅	7	現況推計手法	40,935	範囲内		B
1.9		渚町内会(戸建)	既存住宅	43	現況推計手法	251,458	範囲内		B
1.10		塩屋町内会(戸建)	既存住宅	65	現況推計手法	380,111	範囲内		B
1.11		上青屋町内会(戸建)	既存住宅	24	現況推計手法	140,349	範囲内		B
1.12		丹生川市街地(戸建)	既存住宅	180	現況推計手法	1,052,615	範囲内		B
1.13		上宝市街地(戸建)	既存住宅	140	現況推計手法	818,700	範囲内		B
1.14		高根市街地(戸建)	既存住宅	22	現況推計手法	128,653	範囲内		B
1.15		久々野市街地(戸建)	既存住宅	144	現況推計手法	842,092	範囲内		B
1.16		一之宮市街地(戸建)	既存住宅	95	現況推計手法	555,547	範囲内		B
1.17		朝日市街地(戸建)	既存住宅	53	現況推計手法	309,937	範囲内		B
1.18		清見市街地(戸建)	既存住宅	59	現況推計手法	345,024	範囲内		B
1.19		荏川市街地(戸建)	既存住宅	47	現況推計手法	274,849	範囲内		B
1.20		国府市街地(戸建)	既存住宅	254	現況推計手法	1,485,356	範囲内		B
2	民生・家庭(その他)							365,349	
2.1		日和田町内会(家庭その他)	既存住宅	1	現況推計手法	75,000	範囲内		B
2.2		丹生川市街地(家庭その他)	既存住宅	8	現況推計手法	115,935	範囲内		B
2.3		上宝市街地(家庭その他)	既存住宅	1	現況推計手法	5,848	範囲内		B
2.4		高根市街地(家庭その他)	既存住宅	2	現況推計手法	11,696	範囲内		B
2.5		久々野市街地(家庭その他)	既存住宅	2	現況推計手法	11,696	範囲内		B
2.6		朝日市街地(家庭その他)	既存住宅	2	現況推計手法	80,848	範囲内		B
2.7		国府市街地(家庭その他)	既存住宅	11	現況推計手法	64,326	範囲内		B
3	民生・業務その他(オフィスビル)							2,788,004	
3.1		黒野保町内会(事務所)	既存	1	現況推計手法	5,848	範囲内		B
3.2		旗鉾町内会(事務所)	既存	1	現況推計手法	75,000	範囲内		B
3.3		日和田町内会(事務所)	既存	3	現況推計手法	17,544	範囲内		B
3.4		渚町内会(事務所)	既存	4	現況推計手法	305,848	範囲内		B
3.5		塩屋町内会(事務所)	既存	3	現況推計手法	17,544	範囲内		B
3.6		丹生川市街地(事務所)	既存	24	現況推計手法	762,718	範囲内		B
3.7		上宝市街地(事務所)	既存	19	現況推計手法	387,718	範囲内		B
3.8		高根市街地(事務所)	既存	4	現況推計手法、一部実績値	92,544	範囲内		B
3.9		久々野市街地(事務所)	既存	8	現況推計手法	115,935	範囲内		B
3.10		一之宮市街地(事務所)	既存	5	現況推計手法	98,391	範囲内		B
3.11		朝日市街地(事務所)	既存	7	現況推計手法	110,087	範囲内		B
3.12		清見市街地(事務所)	既存	10	現況推計手法	265,935	範囲内		B
3.13		荏川市街地(事務所)	既存	8	現況推計手法	115,935	範囲内		B
3.14		国府市街地(事務所)	既存	24	現況推計手法	416,957	範囲内		B
4	民生・業務その他(商業施設)							1,585,961	
4.1		久手町内会(商業)	既存	3	現況推計手法	155,848	範囲内		B
4.2		日和田町内会(商業)	既存	1	現況推計手法	5,848	範囲内		B
4.3		塩屋町内会(商業)	既存	2	現況推計手法	11,696	範囲内		B
4.4		丹生川市街地(商業)	既存	16	現況推計手法	445,174	範囲内		B
4.5		上宝市街地(商業)	既存	11	現況推計手法	133,479	範囲内		B
4.6		高根市街地(商業)	既存	2	現況推計手法	80,848	範囲内		B
4.7		久々野市街地(商業)	既存	11	現況推計手法	133,479	範囲内		B
4.8		一之宮市街地(商業)	既存	1	現況推計手法	5,848	範囲内		B
4.9		朝日市街地(商業)	既存	4	現況推計手法	92,544	範囲内		B
4.10		清見市街地(商業)	既存	4	現況推計手法	161,696	範囲内		B
4.11		荏川市街地(商業)	既存	2	現況推計手法	11,696	範囲内		B
4.12		国府市街地(商業)	既存	24	現況推計手法	347,805	範囲内		B
5	民生・業務その他(宿泊施設)							4,218,281	
5.1		久手町内会(宿泊)	既存	8	現況推計手法	576,644	範囲内		B
5.2		新穂高町内会(宿泊)	既存	9	現況推計手法	3,641,637	範囲内		B
6	民生・業務その他(その他)							2,293,947	
6.1		黒野保町内会(業務その他)	既存	1	現況推計手法	5,848	範囲内		B
6.2		旗鉾町内会(業務その他)	既存	1	現況推計手法	75,000	範囲内		B
6.3		新穂高町内会(業務その他)	既存	9	現況推計手法、一部実績値	320,000	範囲内		B
6.4		憲生町内会(業務その他)	既存	2	現況推計手法	11,696	範囲内		B
6.5		野麦町内会(業務その他)	既存	3	現況推計手法	6,848	範囲内		B
6.6		阿多野郷町内会(業務その他)	既存	1	現況推計手法	5,848	範囲内		B
6.7		日和田町内会(業務その他)	既存	3	現況推計手法、一部実績値	17,544	範囲内		B
6.8		渚町内会阿多地区(業務その他)	既存	1	現況推計手法	10,000	範囲内		B
6.9		渚町内会(業務その他)	既存	2	現況推計手法	11,696	範囲内		B
6.10		塩屋町内会(業務その他)	既存	6	現況推計手法	35,087	範囲内		B
6.11		上青屋町内会(業務その他)	既存	2	現況推計手法	15,848	範囲内		B
6.12		丹生川市街地(業務その他)	既存	23	現況推計手法、一部実績値	341,553	範囲内		B
6.13		上宝市街地(業務その他)	既存	8	現況推計手法、一部実績値	115,935	範囲内		B
6.14		高根市街地(業務その他)	既存	6	現況推計手法、一部実績値	173,391	範囲内		B
6.15		久々野市街地(業務その他)	既存	12	現況推計手法、一部実績値	214,326	範囲内		B
6.16		一之宮市街地(業務その他)	既存	5	現況推計手法、一部実績値	29,239	範囲内		B
6.17		朝日市街地(業務その他)	既存	9	現況推計手法、一部実績値	190,935	範囲内		B
6.18		清見市街地(業務その他)	既存	8	現況推計手法	185,087	範囲内		B
6.19		荏川市街地(業務その他)	既存	7	現況推計手法	110,087	範囲内		B
6.20		国府市街地(業務その他)	既存	36	現況推計手法、一部実績値	417,979	範囲内		B
7	公共(公共施設)							3,639,838	
7.1		黒野保町内会(公共)	既存	1	実績値	14,642	範囲内		A
7.2		久手町内会(公共)	既存	1	実績値	25,895	範囲内		A
7.3		新穂高町内会(公共)	既存	1	実績値	34,776	範囲内		A
7.4		野麦町内会(公共)	既存	1	実績値	1	範囲内		A
7.5		日和田町内会(公共)	既存	1	実績値	29,809	範囲内		A
7.6		渚町内会(公共)	既存	2	実績値	195,913	範囲内		A
7.7		丹生川市街地(公共)	既存	5	実績値	750,679	範囲内		A
7.8		上宝市街地(公共)	既存	7	実績値	363,129	範囲内		A
7.9		高根市街地(公共)	既存	4	実績値	254,294	範囲内		A
7.10		久々野市街地(公共)	既存	3	実績値	155,637	範囲内		A
7.11		一之宮市街地(公共)	既存	8	実績値	443,704	範囲内		A
7.12		朝日市街地(公共)	既存	8	実績値	423,858	範囲内		A
7.13		清見市街地(公共)	既存	3	実績値	214,470	範囲内		A
7.14		荏川市街地(公共)	既存	6	実績値	260,496	範囲内		A
7.15		国府市街地(公共)	既存	4	実績値	472,535	範囲内		A
8	公共(その他)							0	
	合計							22,616,403	

<民生・家庭>

1.1	巢野侯町内会（戸建）	対象施設数	16			
		直近電力需要量(kWh/年)	93,566 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度			
			合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
事業への反応調査	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					
1.2	旗鈴町内会（戸建）	対象施設数	26			
		直近電力需要量(kWh/年)	152,044 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度			
			合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
事業への反応調査	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					
1.3	久手町内会（戸建）	対象施設数	17			
		直近電力需要量(kWh/年)	99,414 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度			
			合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
事業への反応調査	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					
1.4	黍生町内会（戸建）	対象施設数	17			
		直近電力需要量(kWh/年)	99,414 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度			
			合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
事業への反応調査	未実施					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					
1.5	野麦町内会（戸建）	対象施設数	20			
		直近電力需要量(kWh/年)	116,957 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度			
			合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
事業への反応調査	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					
1.6	阿多野郷町内会（戸建）	対象施設数	30			
		直近電力需要量(kWh/年)	175,436 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度			
			合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
事業への反応調査	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

1_7	日和田町内会（戸建）	対象施設数	62			
		直近電力需要量(kWh/年)	362,567 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度			
			合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
事業への反応調査	未実施					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
	合意	未実施				

1_8	渚町内会阿多粕区（戸建）	対象施設数	7			
		直近電力需要量(kWh/年)	40,935 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度			
			合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
事業への反応調査	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
	合意	未実施				

1_9	渚町内会（戸建）	対象施設数	43			
		直近電力需要量(kWh/年)	251,458 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度			
			未実施			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
事業への反応調査	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
	合意	未実施				

1_10	塩屋町内会（戸建）	対象施設数	65			
		直近電力需要量(kWh/年)	380,111 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度			
			合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
事業への反応調査	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
	合意	未実施				

1_11	上青屋町内会（戸建）	対象施設数	24			
		直近電力需要量(kWh/年)	140,349 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度			
			合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
事業への反応調査	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
	合意	未実施				

1_12	丹生川市街地（戸建）	対象施設数	180			
		直近電力需要量(kWh/年)	1,052,615 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度			
			合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
事業への反応調査	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
	合意	未実施				

1_13	上宝市街地（戸建）	対象施設数	140			
		直近電力需要量(kWh/年)	818,700 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

1_14	高根市街地（戸建）	対象施設数	22			
		直近電力需要量(kWh/年)	128,653 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

1_15	久々野市街地（戸建）	対象施設数	144			
		直近電力需要量(kWh/年)	842,092 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

1_16	一之宮市街地（戸建）	対象施設数	95			
		直近電力需要量(kWh/年)	555,547 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

1_17	朝日市街地（戸建）	対象施設数	53			
		直近電力需要量(kWh/年)	309,937 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

1_18	清見市街地（戸建）	対象施設数	59			
		直近電力需要量(kWh/年)	345,024 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

1_19	荘川市街地（戸建）	対象施設数	47			
		直近電力需要量(kWh/年)	274,849 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

1_20	国府市街地（戸建）	対象施設数	254			
		直近電力需要量(kWh/年)	1,485,356 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

2_1	日和田町内会（家庭その他）	対象施設数	1			
		直近電力需要量(kWh/年)	75,000 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

2_2	丹生川市街地（家庭その他）	対象施設数	8			
		直近電力需要量(kWh/年)	115,935 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

2_3	上宝市街地（家庭その他）	対象施設数	1			
		直近電力需要量(kWh/年)	5,848 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

2_4	高根市街地（家庭その他）	対象施設数	2			
		直近電力需要量(kWh/年)	11,696 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

2_5	久々野市街地（家庭その他）	対象施設数	2			
		直近電力需要量(kWh/年)	11,696 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

2_6	朝日市街地（家庭その他）	対象施設数	2			
		直近電力需要量(kWh/年)	80,848 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

2_7	国府市街地（家庭その他）	対象施設数	11			
		直近電力需要量(kWh/年)	64,326 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		地区代表者	合意に向けた進捗度 合意形成に向けて協議中			
		住民	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			住民説明（事業概要）	実施済		
			事業への反応調査	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
合意	未実施					

（合意形成状況の詳細）

類型1の町内会では住民説明会等で発電所整備にあたり、「発電された電力を地域で活用することができないか」というニーズを確認している。類型2では、連合町内会やまちづくり協議会等関係者に対して、事業概要の説明や取り組みによるメリット等の説明を行っている。



写真4 R5.7.10 朝日地域での説明会



写真5 R5.7.25 国府地域での説明会

（今後の合意形成スケジュール）

現在、飛騨高山電力株式会社にて電力小売り事業ライセンスを申請中である。ライセンス取得には半年から1年ほど期間を要すると見込んでおり、具体的な電力切り替えに関する契約はライセンス取得後に行う予定としている。

また類型1・類型2では地域内の発電所が供用開始してから、電力切り替えが行われるため、発電所の整備状況に応じて電力の切り替えを行っていく予定である。需要家に順番に切り替えを行っていただくため、事業説明をしている連合町内会やまちづくり協議会などと連携を図りながら進める。

<民生・業務その他>

3.2	旗針町内会（事務所）	対象施設数	1			
		直近電力需要量(kWh/年)	75,000 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		丹生川まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
合意	未実施					

3.3	日和田町内会（事務所）	対象施設数	3			
		直近電力需要量(kWh/年)	17,544 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山南商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		高根まちづくりの会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
合意	未実施					

3.4	渚町内会（事務所）	対象施設数	4			
		直近電力需要量(kWh/年)	305,848 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山南商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		久々野まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
合意	未実施					

3.1	巢野俣町内会（事務所）	対象施設数	1			
		直近電力需要量(kWh/年)	5,848 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山西商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		清見町まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
合意	未実施					

3.6	丹生川市街地（事務所）	対象施設数	24			
		直近電力需要量(kWh/年)	762,718 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		丹生川まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

3.5	塩屋町内会（事務所）	対象施設数	3			
		直近電力需要量(kWh/年)	17,544 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山商工会議所	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		大八まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

3.8	高根市街地（事務所）	対象施設数	4			
		直近電力需要量(kWh/年)	92,544 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山南商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		高根まちづくりの会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

3.7	上宝市街地（事務所）	対象施設数	19			
		直近電力需要量(kWh/年)	387,718 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		たからまちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

3_10	一之宮市街地（事務所）	対象施設数	5			
		直近電力需要量(kWh/年)	98,391 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山西南商会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		一之宮町まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

3_9	久々野市街地（事務所）	対象施設数	8			
		直近電力需要量(kWh/年)	115,935 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山南商会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		久々野まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

3_12	清見市街地（事務所）	対象施設数	10			
		直近電力需要量(kWh/年)	265,935 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山西南商会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		清見町まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

3_11	朝日市街地（事務所）	対象施設数	7			
		直近電力需要量(kWh/年)	110,087 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山南商会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		朝日まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

3.13	荘川市街地（事務所）	対象施設数	8			
		直近電力需要量(kWh/年)	115,935 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山西商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		荘川町まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

3.14	国府市街地（事務所）	対象施設数	24			
		直近電力需要量(kWh/年)	416,957 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		国府町まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

4.1	久手町内会（商業）	対象施設数	3			
		直近電力需要量(kWh/年)	155,848 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		丹生川まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

4.2	日和田町内会（商業）	対象施設数	1			
		直近電力需要量(kWh/年)	5,848 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山南商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		高根まちづくりの会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

4.3	塩屋町内会（商業）	対象施設数	2			
		直近電力需要量(kWh/年)	11,696 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山商工会議所	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		大八まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

4.4	丹生川市街地（商業）	対象施設数	16			
		直近電力需要量(kWh/年)	445,174 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		丹生川まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

4.5	上宝市街地（商業）	対象施設数	11			
		直近電力需要量(kWh/年)	133,479 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		たからまちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

4.6	高根市街地（商業）	対象施設数	2			
		直近電力需要量(kWh/年)	80,848 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山南商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		高根まちづくりの会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

4.7	久々野市街地（商業）	対象施設数	11			
		直近電力需要量(kWh/年)	133,479 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山南商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		久々野まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

4.8	一之宮市街地（商業）	対象施設数	1			
		直近電力需要量(kWh/年)	5,848 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山西商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		一之宮町まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

4.9	朝日市街地（商業）	対象施設数	4			
		直近電力需要量(kWh/年)	92,544 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山南商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		朝日まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

4.10	清見市街地（商業）	対象施設数	4			
		直近電力需要量(kWh/年)	161,696 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山西商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		清見町まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

4_11	荘川市街地（商業）	対象施設数	2			
		直近電力需要量(kWh/年)	11,696 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山西商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		荘川町まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

4_12	国府市街地（商業）	対象施設数	24			
		直近電力需要量(kWh/年)	347,805 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		国府町まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

5_1	久手町内会（宿泊）	対象施設数	8			
		直近電力需要量(kWh/年)	576,644 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		丹生川まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

5_2	新穂高町内会（宿泊）	対象施設数	9			
		直近電力需要量(kWh/年)	3,641,637 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		たからまちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

6_1	巢野侯町内会（業務その他）	対象施設数	1			
		直近電力需要量(kWh/年)	5,848 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山西商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		合意	未実施			
		清見町まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

6_2	旗鈴町内会（業務その他）	対象施設数	1			
		直近電力需要量(kWh/年)	75,000 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		合意	未実施			
		丹生川まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

6_3	新穂高町内会（業務その他）	対象施設数	9			
		直近電力需要量(kWh/年)	320,000 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		合意	未実施			
		たからまちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

6_4	黍生町内会（業務その他）	対象施設数	2			
		直近電力需要量(kWh/年)	11,696 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山南商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		合意	未実施			
		高根まちづくりの会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明	実施済					
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

6_5	野麦町内会（業務その他）	対象施設数				3	
		直近電力需要量(kWh/年)				6,848 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度				B	
		高山南商工会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明			実施済	
			メリットやコストなどの詳細説明			実施中	
			再エネ利用の意向調査			未実施	
			個別協議			未実施	
		合意			未実施		
		高根まちづくりの会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明			実施済				
メリットやコストなどの詳細説明			実施中				
再エネ利用の意向調査			未実施				
個別協議			未実施				
合意			未実施				

6_6	阿多野郷町内会（業務その他）	対象施設数				1	
		直近電力需要量(kWh/年)				5,848 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度				B	
		高山南商工会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明			実施済	
			メリットやコストなどの詳細説明			実施中	
			再エネ利用の意向調査			未実施	
			個別協議			未実施	
		合意			未実施		
		高根まちづくりの会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明			実施済				
メリットやコストなどの詳細説明			実施中				
再エネ利用の意向調査			未実施				
個別協議			未実施				
合意			未実施				

6_7	日和田町内会（業務その他）	対象施設数				3	
		直近電力需要量(kWh/年)				17,544 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度				B	
		高山南商工会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明			実施済	
			メリットやコストなどの詳細説明			実施中	
			再エネ利用の意向調査			未実施	
			個別協議			未実施	
		合意			未実施		
		高根まちづくりの会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明			実施済				
メリットやコストなどの詳細説明			実施中				
再エネ利用の意向調査			未実施				
個別協議			未実施				
合意			未実施				

6_8	清町内会阿多粕区（業務その他）	対象施設数				1	
		直近電力需要量(kWh/年)				10,000 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度				B	
		高山南商工会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明			実施済	
			メリットやコストなどの詳細説明			実施中	
			再エネ利用の意向調査			未実施	
			個別協議			未実施	
		合意			未実施		
		久々野まちづくり協議会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明			実施済				
メリットやコストなどの詳細説明			実施中				
再エネ利用の意向調査			未実施				
個別協議			未実施				
合意			未実施				

6_9	渚町内会（業務その他）	対象施設数	2			
		直近電力需要量(kWh/年)	11,696 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山南商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		久々野まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

6_10	塩屋町内会（業務その他）	対象施設数	6			
		直近電力需要量(kWh/年)	35,087 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山商工会議所	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		大八まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

6_11	上青屋町内会（業務その他）	対象施設数	2			
		直近電力需要量(kWh/年)	15,848 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山南商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		朝日まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

6_12	丹生川市街地（業務その他）	対象施設数	23			
		直近電力需要量(kWh/年)	341,553 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	B			
		高山北商工会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
			メリットやコストなどの詳細説明	実施中		
			再エネ利用の意向調査	未実施		
			個別協議	未実施		
		丹生川まちづくり協議会	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
メリットやコストなどの詳細説明	実施中					
再エネ利用の意向調査	未実施					
個別協議	未実施					
合意	未実施					

6_13	上宝市街地（業務その他）	対象施設数				8	
		直近電力需要量(kWh/年)				115,935 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度				B	
		高山北商工会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明			実施済	
			メリットやコストなどの詳細説明			実施中	
			再エネ利用の意向調査			未実施	
			個別協議			未実施	
		合意			未実施		
		たからまちづくり協議会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明			実施済				
メリットやコストなどの詳細説明			実施中				
再エネ利用の意向調査			未実施				
個別協議			未実施				
合意			未実施				

6_14	高根市街地（業務その他）	対象施設数				6	
		直近電力需要量(kWh/年)				173,391 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度				B	
		高山南商工会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明			実施済	
			メリットやコストなどの詳細説明			実施中	
			再エネ利用の意向調査			未実施	
			個別協議			未実施	
		合意			未実施		
		高根まちづくりの会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明			実施済				
メリットやコストなどの詳細説明			実施中				
再エネ利用の意向調査			未実施				
個別協議			未実施				
合意			未実施				

6_15	久々野市街地（業務その他）	対象施設数				12	
		直近電力需要量(kWh/年)				214,326 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度				B	
		高山南商工会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明			実施済	
			メリットやコストなどの詳細説明			実施中	
			再エネ利用の意向調査			未実施	
			個別協議			未実施	
		合意			未実施		
		久々野まちづくり協議会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明			実施済				
メリットやコストなどの詳細説明			実施中				
再エネ利用の意向調査			未実施				
個別協議			未実施				
合意			未実施				

6_16	一之宮市街地（業務その他）	対象施設数				5	
		直近電力需要量(kWh/年)				29,239 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度				B	
		高山西商工会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明			実施済	
			メリットやコストなどの詳細説明			実施中	
			再エネ利用の意向調査			未実施	
			個別協議			未実施	
		合意			未実施		
		一之宮町まちづくり協議会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明			実施済				
メリットやコストなどの詳細説明			実施中				
再エネ利用の意向調査			未実施				
個別協議			未実施				
合意			未実施				

6_17	朝日市街地（業務その他）	対象施設数				9	
		直近電力需要量(kWh/年)				190,935 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度				B	
		高山南商工会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明			実施済	
			メリットやコストなどの詳細説明			実施中	
			再エネ利用の意向調査			未実施	
			個別協議			未実施	
		合意			未実施		
		朝日まちづくり協議会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明			実施済				
メリットやコストなどの詳細説明			実施中				
再エネ利用の意向調査			未実施				
個別協議			未実施				
合意			未実施				

6_18	清見市街地（業務その他）	対象施設数				8	
		直近電力需要量(kWh/年)				185,087 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度				B	
		高山南商工会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明			実施済	
			メリットやコストなどの詳細説明			実施中	
			再エネ利用の意向調査			未実施	
			個別協議			未実施	
		合意			未実施		
		清見町まちづくり協議会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明			実施済				
メリットやコストなどの詳細説明			実施中				
再エネ利用の意向調査			未実施				
個別協議			未実施				
合意			未実施				

6_19	荘川市街地（業務その他）	対象施設数				7	
		直近電力需要量(kWh/年)				110,087 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度				B	
		高山西商工会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明			実施済	
			メリットやコストなどの詳細説明			実施中	
			再エネ利用の意向調査			未実施	
			個別協議			未実施	
		合意			未実施		
		荘川町まちづくり協議会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明			実施済				
メリットやコストなどの詳細説明			実施中				
再エネ利用の意向調査			未実施				
個別協議			未実施				
合意			未実施				

6_20	国府市街地（業務その他）	対象施設数				36	
		直近電力需要量(kWh/年)				417,979 kWh/年	
		現在の合意形成進捗度				B	
		高山北商工会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明			実施済	
			メリットやコストなどの詳細説明			実施中	
			再エネ利用の意向調査			未実施	
			個別協議			未実施	
		合意			未実施		
		国府町まちづくり協議会	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
事業概要説明			実施済				
メリットやコストなどの詳細説明			実施中				
再エネ利用の意向調査			未実施				
個別協議			未実施				
合意			未実施				

(合意形成状況の詳細)

類型1及び類型2では発電所整備にあたり、商工会などの関係者に対して、事業概要の説明や取り組みによるメリット等の説明を行っており、事業所等の意向として「発電された電力を地域で活用することができないか」というニーズを確認している。

(今後の合意形成スケジュール)

現在、飛騨高山電力株式会社にて電力小売り事業ライセンスを申請中である。ライセンス取得には半年ほど期間を要すると見込んでおり、具体的な電力切り替えに関する契約はライセンス取得後に行う予定としている。

また類型1・類型2では地域内の発電所が供用開始してから、電力切り替えが行われるため、発電所の整備状況に応じて電力の切り替えを行っていく予定である。需要家に順番に切り替えを行っていたため、事業説明をしている商工会などと連携を図りながら進める。

<公共>

7_1	巢野侯町内会（公共） 巢野侯集会所施設ふるさと学校ありす庵	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	14,642 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス
		事業概要説明	実施済		
		合意	実施済		
7_2	久手町内会（公共） 殿下平総合交流ターミナル	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	25,895 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス
		事業概要説明	実施済		
		合意	実施済		
7_3	新穂高町内会（公共） 奥飛騨温泉郷総合観光案内所	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	34,776 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス
		事業概要説明	実施済		
		合意	実施済		
7_4	野麦町内会（公共） 野麦公民館	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	1 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス
		事業概要説明	実施済		
		合意	実施済		
7_5	日和田町内会（公共） 飛騨高山御嶽トレーニングセンター	対象施設数	1		
		直近電力需要量(kWh/年)	29,809 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス
		事業概要説明	実施済		
		合意	実施済		
7_6	清町内会（公共） 清地区体育館 道の駅飛騨街道なぎさ	対象施設数	2		
		直近電力需要量(kWh/年)	195,913 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス
		事業概要説明	実施済		
		合意	実施済		
7_7	丹生川市街地（公共） 丹生川支所 丹生川小学校 丹生川中学校 丹生川体育館 丹生川福祉センター	対象施設数	5		
		直近電力需要量(kWh/年)	750,679 kWh/年		
		現在の合意形成進捗度	A		
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス
		事業概要説明	実施済		
		合意	実施済		

7_8	上宝市街地（公共） 上宝支所 本郷保育園 本郷小学校 北核中学校 本郷屋内運動場 上宝ふるさと歴史館 上宝老人デイサービスセンター	対象施設数	7			
		直近電力需要量(kWh/年)	363,129 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
合意	実施済					

7_9	高根市街地（公共） 高根支所 高根診療所 高根福祉サービス公社 塩沢温泉七峰館	対象施設数	4			
		直近電力需要量(kWh/年)	254,294 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
合意	実施済					

7_10	久々野市街地（公共） 久々野支所 久々野保健センター 久々野診療所	対象施設数	3			
		直近電力需要量(kWh/年)	155,637 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
合意	実施済					

7_11	一之宮市街地（公共） 一之宮支所 宮小学校 宮中学校 一之宮公民館 教育研究所であい塾 一之宮屋内運動場 飛騨位山文化交流館 一之宮保健センター	対象施設数	8			
		直近電力需要量(kWh/年)	443,704 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
合意	実施済					

7_12	朝日市街地（公共） 朝日支所 朝日屋内ゲートボール場 朝日小学校 朝日保育園 朝日保健センター 朝日福祉センター 朝日診療所 ひだ朝日村	対象施設数	8			
		直近電力需要量(kWh/年)	423,858 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
合意	実施済					

7_13	清見市街地（公共） 清見支所 清見デイサービスセンター 清見福祉センター	対象施設数	3			
		直近電力需要量(kWh/年)	214,470 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
合意	実施済					

7_14	荘川市街地（公共） 荘川支所 荘川小学校 消防署荘川出張所 高山市立荘川保育園 荘川診療所 福祉サービス公社荘川	対象施設数	6			
		直近電力需要量(kWh/年)	260,496 kWh/年			
		現在の合意形成進捗度	A			
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
合意	実施済					

7_15	国府市街地（公共） 国府支所 国府B&G海洋センター体育館 国府小学校 国府中学校	対象施設数				4
		直近電力需要量(kWh/年)				472,535 kWh/年
		現在の合意形成進捗度				A
		高山市	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス	
			事業概要説明	実施済		
合意	実施済					

（合意形成状況の詳細）

市と飛騨高山電力株式会社との間で、適切な時期に電力の切り替えを行うことについて合意をしている。

（今後の合意形成スケジュール）

飛騨高山電力株式会社の電力小売り事業ライセンス取得に合わせて、契約書の合意に向けた具体個別の協議を進展させる。

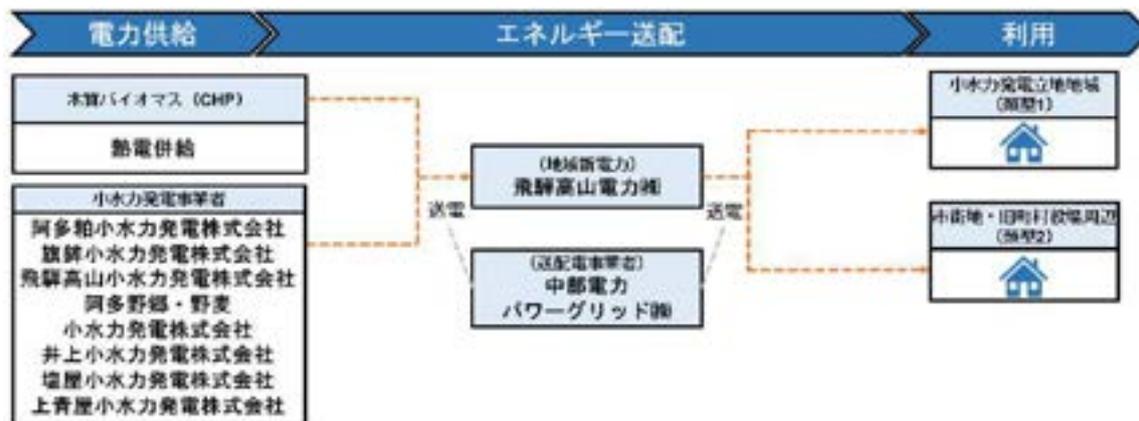
【再エネ等の電力調達に関する状況（実施場所・施設数、調達方法、電力需要量）】

対象	施設名	施設数	調達方法(kWh/年)							再エネ等の電力供給元 (発電主体)	電力供給量 (kWh/年)
			自家消費等		相対契約		再エネメニュー		証書		
			先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内	当該地方公 共団体の域 外	先行地域の ある地方公 共団体内		
民生・家庭(戸建住宅)											
	奥野俣町内会(戸建)	16					93,566			井上小水力発電株式会社	93,566
	旗録町内会(戸建)	26				152,044				旗録小水力発電株式会社	152,044
	久手町内会(戸建)	17					99,414			飛騨高山小水力発電株式会社	99,414
	桑生町内会(戸建)	17					99,414			井上小水力発電株式会社	99,414
	野妻町内会(戸建)	20					116,957			阿多野郷野妻小水力発電株式会社	116,957
	阿多野郷町内会(戸建)	30					175,436			阿多野郷野妻小水力発電株式会社	175,436
	日和田町内会(戸建)	62					362,567			井上小水力発電株式会社	362,567
	清町内会阿多郡区(戸建)	7				40,935				阿多郡小水力発電株式会社	40,935
	清町内会(戸建)	43				251,458				阿多郡小水力発電株式会社	251,458
	塩屋町内会(戸建)	65					380,111			塩屋小水力発電株式会社	380,111
	上青屋町内会(戸建)	24				140,349				上青屋小水力発電株式会社	140,349
	丹生川市街地(戸建)	180				1,052,615				旗録小水力発電株式会社	1,052,615
	上宝市街地(戸建)	140				818,700				井上小水力発電株式会社	818,700
	高根市街地(戸建)	22					128,653			阿多野郷野妻小水力発電株式会社	128,653
	久々野市街地(戸建)	144				842,092				阿多郡小水力発電株式会社	842,092
	一之宮市街地(戸建)	95				555,547				阿多郡小水力発電株式会社、上青屋 小水力発電株式会社、井上小水力発 電株式会社、株式会社井上工務店	555,547
	朝日市街地(戸建)	53				309,937				上青屋小水力発電株式会社	309,937
	清見市街地(戸建)	59				345,024				井上小水力発電株式会社	345,024
	庄川市街地(戸建)	47				274,849				井上小水力発電株式会社	274,849
	国府市街地(戸建)	254				1,485,356				井上小水力発電株式会社	1,485,356
民生・家庭(その他)											
	日和田町内会(家庭その他)	1					75,000			井上小水力発電株式会社	75,000
	丹生川市街地(家庭その他)	8				115,935				旗録小水力発電株式会社	115,935
	上宝市街地(家庭その他)	1				5,848				井上小水力発電株式会社	5,848
	高根市街地(家庭その他)	2					11,696			阿多野郷野妻小水力発電株式会社	11,696
	久々野市街地市街地(家庭その他)	2				11,696				阿多郡小水力発電株式会社	11,696
	朝日市街地(家庭その他)	2				80,848				上青屋小水力発電株式会社	80,848
	国府市街地(家庭その他)	11				64,326				井上小水力発電株式会社	64,326
民生・業務その他(オフィスビル)											
	奥野俣町内会(事務所)	1					5,848			井上小水力発電株式会社	5,848
	旗録町内会(事務所)	1				75,000				旗録小水力発電株式会社	75,000
	日和田町内会(事務所)	3					17,544			井上小水力発電株式会社	17,544
	清町内会(事務所)	4				305,848				阿多郡小水力発電株式会社	305,848
	塩屋町内会(事務所)	3					17,544			塩屋小水力発電株式会社	17,544
	丹生川市街地(事務所)	24				762,718				旗録小水力発電株式会社	762,718
	上宝市街地(事務所)	19				387,718				井上小水力発電株式会社	387,718
	高根市街地(事務所)	4					92,544			阿多野郷野妻小水力発電株式会社	92,544
	久々野市街地(事務所)	8				115,935				阿多郡小水力発電株式会社	115,935
	一之宮市街地(事務所)	5				98,391				阿多郡小水力発電株式会社、上青屋 小水力発電株式会社、井上小水力発 電株式会社、株式会社井上工務店	98,391
	朝日市街地(事務所)	7				110,087				上青屋小水力発電株式会社	110,087
	清見市街地(事務所)	10				265,935				井上小水力発電株式会社	265,935
	庄川市街地(事務所)	8				115,935				井上小水力発電株式会社	115,935
	国府市街地(事務所)	24				416,957				井上小水力発電株式会社	416,957
民生・業務その他(商業施設)											
	久手町内会(商業)	3					155,848			飛騨高山小水力発電株式会社	155,848
	日和田町内会(商業)	1					5,848			井上小水力発電株式会社	5,848
	旗録町内会(商業)	2					11,696			塩屋小水力発電株式会社	11,696
	丹生川市街地(商業)	16				445,174				旗録小水力発電株式会社	445,174
	上宝市街地(商業)	11				133,479				井上小水力発電株式会社	133,479
	高根市街地(商業)	2					80,848			阿多野郷野妻小水力発電株式会社	80,848
	久々野市街地(商業)	11				133,479				阿多郡小水力発電株式会社	133,479
	一之宮市街地(商業)	1				5,848				阿多郡小水力発電株式会社、上青屋 小水力発電株式会社、井上小水力発 電株式会社、株式会社井上工務店	5,848
	朝日市街地(商業)	4				92,544				上青屋小水力発電株式会社	92,544
	清見市街地(商業)	4				161,696				井上小水力発電株式会社	161,696
	庄川市街地(商業)	2				11,696				井上小水力発電株式会社	11,696
	国府市街地(商業)	24				347,805				井上小水力発電株式会社	347,805
民生・業務その他(宿泊施設)											
	久手町内会(宿泊)	8					576,644			飛騨高山小水力発電株式会社	576,644
	新穂高町内会(宿泊)	9					3,641,637			井上小水力発電株式会社	3,641,637
民生・業務その他(その他)											
	奥野俣町内会(業務その他)	1				5,848				井上小水力発電株式会社	5,848
	旗録町内会(業務その他)	1				75,000				旗録小水力発電株式会社	75,000
	新穂高町内会(業務その他)	10					320,000			井上小水力発電株式会社	320,000
	桑生町内会(業務その他)	2				11,696				井上小水力発電株式会社	11,696
	野妻町内会(業務その他)	3				6,848				阿多野郷野妻小水力発電株式会社	6,848
	阿多野郷町内会(業務その他)	1				5,848				阿多野郷野妻小水力発電株式会社	5,848
	日和田町内会(業務その他)	3					17,544			井上小水力発電株式会社	17,544
	清町内会阿多郡区(業務その他)	1				10,000				阿多郡小水力発電株式会社	10,000
	清町内会(業務その他)	2				11,696				阿多郡小水力発電株式会社	11,696
	塩屋町内会(業務その他)	6					35,087			塩屋小水力発電株式会社	35,087
	上青屋町内会(業務その他)	2				15,848				上青屋小水力発電株式会社	15,848
	丹生川市街地(業務その他)	22				341,553				旗録小水力発電株式会社	341,553
	上宝市街地(業務その他)	8				115,935				井上小水力発電株式会社	115,935
	高根市街地(業務その他)	6					173,391			阿多野郷野妻小水力発電株式会社	173,391
	久々野市街地(業務その他)	12				214,326				阿多郡小水力発電株式会社	214,326
	一之宮市街地(業務その他)	5				29,239				阿多郡小水力発電株式会社、上青屋 小水力発電株式会社、井上小水力発 電株式会社、株式会社井上工務店	29,239
	朝日市街地(業務その他)	12				190,935				上青屋小水力発電株式会社	190,935
	清見市街地(業務その他)	5				185,087				井上小水力発電株式会社	185,087
	庄川市街地(業務その他)	9				110,087				井上小水力発電株式会社	110,087
	国府市街地(業務その他)	36				417,979				井上小水力発電株式会社	417,979
公共(公共施設)											
	奥野俣町内会(公共)	1					14,642			井上小水力発電株式会社	14,642
	久手町内会(公共)	1					25,895			飛騨高山小水力発電株式会社	25,895
	新穂高町内会(公共)	1					34,776			井上小水力発電株式会社	34,776
	野妻町内会(公共)	1					1			阿多野郷・野妻小水力発電株式会社	1
	日和田町内会(公共)	1					29,809			井上小水力発電株式会社	29,809
	清町内会(公共)	2				195,913				阿多郡小水力発電株式会社	195,913
	丹生川市街地(公共)	4				750,679				旗録小水力発電株式会社	750,679
	上宝市街地(公共)	6				363,129				井上小水力発電株式会社	363,129
	高根市街地(公共)	1					254,294			阿多野郷野妻小水力発電株式会社	254,294
	久々野市街地(公共)	1				155,637				阿多郡小水力発電株式会社	155,637
	一之宮市街地(公共)	7				443,704				阿多郡小水力発電株式会社、上青屋 小水力発電株式会社、井上小水力発 電株式会社、株式会社井上工務店	443,704
	朝日市街地(公共)	4				423,858				上青屋小水力発電株式会社	423,858
	清見市街地(公共)	1				214,470				井上小水力発電株式会社	214,470
	庄川市街地(公共)	6				260,496				井上小水力発電株式会社	260,496
	国府市街地(公共)	4				472,535				井上小水力発電株式会社	472,535
公共(その他)											
	合計		0	0	0	0	15,537,768	0	7,078,646	0	22,616,403
	割合(%) (電力供給量に対する割合)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.7%	0.0%	31.3%	0.0%	100%

【脱炭素先行地域の電力調達、効率的な電力需給管理のあり方・エネルギーマネジメントについて】

先行地域の脱炭素に必要な電力について、飛騨高山電力株式会社が小水力発電事業者 7 社と木質バイオマス発電を担う株式会社井上工務店から購入することで合意している。中部電力パワーグリッド株式会社の送電線を用いながら、電力を飛騨高山電力株式会社が調達し、需要家へ再エネメニューとして供給する。特定卸供給となる電力については、飛騨高山電力株式会社が主体となりトラッキング付非化石証書を用いて供給する。

また、飛騨高山電力株式会社では、ワタミエナジー株式会社から BPO（業務プロセスアウトソーシング）を受けることで、業務手法を引き継ぎ、適正な運営管理に努め、確実かつ継続的に需給管理や電力の調達業務を行う。



図表 12 先行地域の電力流れ

【省エネによる電力削減に関する状況（実施場所・施設数、取組内容、電力削減量）】

該当なし

<取組内容>

（実施内容・理由・合意形成状況）

（取組効果）

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

【再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力量の割合（地産地消割合）】

再エネ等の電力供給量のうち脱炭素先行地域がある地方公共団体に発電して消費する再エネ電力量の割合（※1）

100.0%

（※1）上限100%

=

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電して先行地域内の電力需要家が消費する再エネ電力量（※2）（B）-（A）

22,616,403 kWh/年

（※2）

脱炭素先行地域がある地方公共団体内に設置された再エネ発電設備で発電した再エネ電力であって、自家消費、相対契約、トラッキング付き証書・FIT特定卸等により再エネ電源が特定されているもののうち、先行地域内の電力需要家が消費するもの

2.4(1)【「実質ゼロ」の計算結果】式の【再エネ等の電力供給量】（B）

22,616,403 kWh/年

× 100

÷

市域外から調達する量（A）

0 kWh/年

2.5 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

(1) 実施する取組内容・地域特性を踏まえた実施理由・取組効果

【民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組内容・地域特性を踏まえた実施理由】

民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減取組一覧

No	区分	対象	事業内容	数量	温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	(小計) 温室効果ガス 排出削減量 (t-CO2/年)	現在の 合意形成 進捗度
		①運輸部門（自動車・交通 /EV・FCV・EVスタンド等）				0.0	
		②産業部門（工業、農林水産業等）				0.0	
		③熱利用・供給				423.9	
バイオマス-1		木材乾燥機①	木質バイオマス熱利用	1	141.3		A
バイオマス-2		木材乾燥機②	木質バイオマス熱利用	1	141.3		A
バイオマス-3		木材乾燥機③	木質バイオマス熱利用	1	141.3		A
		④非エネルギー起源（廃棄物・下水処理）				0.0	
		⑤CO2 貯留（森林吸収源等）				0.0	
		⑥その他				202.6	
その他-1		普及啓発事業①	ウェルビーイングアンケート調査	1	101.3		A
その他-2		普及啓発事業②	見える化サービス	1	101.3		A
	合計					626.5	

<取組 1>

木質バイオマス熱電併給設備の導入

（実施内容・理由）

オフサイト電源として株式会社井上工務店に新規導入する木質バイオマス発電設備から生じる熱源を活用して、木材乾燥機の熱源を灯油や重油から木質バイオマスに置き換える。燃料となる木質バイオマスは製材端材由来のものであり、事業者である株式会社井上工務店にとっては燃料代削減や売電収入のメリットが見込める。当事業体は製材事業において、規模を拡大しており取り扱う原木量が増加している状況にあり、既存の木質バイオマス熱供給設備では活用しきれない製材端材の余剰が発生している。必要な製材端材は1,851t/年（50%w.b.）であるが、安定供給が可能と評価している。

本市では木材産業も重要な産業の一角を担っているため、熱電併給事業を地域のモデルとして普及啓発に努める。また株式会社井上工務店では、本市の道の駅桜の郷荘川に立地する温浴施設・桜香の湯において熱利用の企画立案～稼働・維持管理の実績がある。こうした事例を発展させる形で熱電併給に取り組む。

（取組効果）

熱源を灯油から木質バイオマスに変更した想定で141t-CO2の削減効果が見込まれる。

（合意形成状況）

バイオマス	木材乾燥機①	数量		
		CO2削減量(t-CO2/年)		141.3
		現在の合意形成進捗度		A
	株式会社井上工務店	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス
		実施事業者候補の検討	実施済	
		事業概要説明	実施済	
		事業方針への内諾	実施済	
		合意	実施済	

P イマス	木材乾燥機②	数量				1	
		CO2削減量(t-CO2/年)				141.3	
		現在の合意形成進捗度				A	
		株式会社井上工務店	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス		
			実施事業者候補の検討	実施済			
事業概要説明	実施済						
事業方針への内諾	実施済						
		合意	実施済				

P イマス	木材乾燥機③	数量				1	
		CO2削減量(t-CO2/年)				141.3	
		現在の合意形成進捗度				A	
		株式会社井上工務店	必要な合意プロセス	合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス		
			実施事業者候補の検討	実施済			
事業概要説明	実施済						
事業方針への内諾	実施済						
		合意	実施済				

(合意形成状況の詳細)

燃料確保の試算や事業採算性の試算を終え合意済み

(今後の合意形成スケジュール)

株式会社井上工務店と合意済み

<その他の脱炭素効果を促進するための取組 1>

普及啓発事業① ウェルビーイング調査

(実施内容・理由)

飛騨市に2026年開学予定の大学「Co-innovation University (仮称)」の教授らと連携し、先行地域での取り組みを調査する。本市が抱える地域課題には、様々な背景が複層的に関係しており、単一の数値指標をKPIとするだけでは状況を正しく把握することが困難であると考えられる。特に地域課題として位置づけている「誇り・愛着の醸成」はその傾向が強く定性的な側面もある。そのため、幸福度(ウェルビーイング)に着目した調査を行うことで、先行地域での様々な取組を幅広く捉えることを目的としている。

調査は2022年4月～6月にかけて飛騨地域(飛騨市、高山市、下呂市、白川村)で行われたウェルビーイング調査を基に、先行地域での取り組みに合わせた設問を追加予定である。調査形式はアンケート形式を予定している。調査する指標として代表的なものは、「やりがい、生きがい」「健康」「地域とのつながり」などであり、そうした指標の変化に対して先行地域での取り組みがどのように影響しているのか分析も含めて行う。

そうした分析は普及啓発事業に役立てられるものであり、分析を踏まえた地域住民とのワークショップを実施予定である。そのため、ワークショップの実施はウェルビーイング調査の分析後となる。本ワークショップはCoIU設立基金が窓口となり赴任予定の教員の主導により実施する。また、CoIU設立基金が市民等を対象とした脱炭素セミナーやシンポジウムを開催し、特設ホームページの開設、動画や冊子・チラシ作成などの広報媒体を活用した普及啓発を実施する。

(取組効果)

定性・定量の両面から調査を行うことで、先行地域での取り組みをより詳細にモニタリングすることが可能になり施策検討の正確性が向上する。また地域ごと(各支所など)にデータを参照することで、地域性も読み取ることができる。

また、脱炭素セミナー、シンポジウム、特設ホームページ、動画・冊子・チラシ作成などの普及啓発を実施することで、市民へ脱炭素行動の変容を促し、温室効果ガス排出量を削減する。

(合意形成状況)

その他	普及啓発事業①	数量			1
		CO2削減量(t-CO2/年)			101.3
		現在の合意形成進捗度			A
	一般社団法人 CoIU設立基金	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス
		実施事業者候補の検討		実施済	
事業概要説明		実施済			
事業方針への内諾		実施済			
合意		実施済			

(合意形成状況の詳細)

5 年間の調査について担当教員と合意済み

(今後の合意形成スケジュール)

一般社団法人 CoIU 設立基金を通じて担当教員と合意形成済

<その他の脱炭素効果を促進するための取組 2>

普及啓発事業② 再エネ自給率の見える化サービス

(実施内容・理由)

中部電力パワーグリッド株式会社が開発したサービスで、任意のエリアの再エネ電力自給率を示すことができる。このサービスの活用によって、先行地域の再エネ電力自給率をリアルタイムでモニタリングすることが可能になる。

(取組効果)

住んでいる地域（町内会等）の再エネ電力自給率をリアルタイムで「見える化」することで、地域住民の脱炭素への取組意欲の向上につなげる。また、高山市の再エネ電力自給率が高水準であることを地域住民へ周知することで、2050年ゼロカーボンに向けて、市民と行政、共同提案者が一体となった脱炭素への取組の機運を高める。

また、普及啓発事業①と組み合わせて実施することで、市民へ脱炭素行動の変容を促し、温室効果ガス排出量を削減する。

(合意形成状況)

その他	普及啓発事業②	数量			1
		CO2削減量(t-CO2/年)			101.3
		現在の合意形成進捗度			A
	中部電力パワーグリッド株式会社	必要な合意プロセス		合意に向けた進捗度	「その他」の場合のプロセス
		実施事業者候補の検討		実施済	
事業概要説明		実施済			
事業方針への内諾		実施済			
合意		未実施			

(合意形成状況の詳細)

高山市と自然エネルギー由来の電力を市民や市内事業者へ売電する飛騨高山電力株式会社（共同提案者）がシステム開発者の中部電力パワーグリッド株式会社（共同提案者）からサービス提供内容や導入経費等の説明を受け、小水力発電設備の導入と一体となった普及啓発効果が期待できるた

め、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用して導入していく。

(今後の合意形成スケジュール)

中部電力パワーグリッド株式会社（共同提案者）と合意形成済

2.6 導入技術

導入する技術	項目	状況
小水力発電	当該地域で導入又は実施することの意義	これまで目を向けられていなかった地域資源である豊富な水資源や急峻な地形を生かした発電方式である。小水力発電のポテンシャルが高い本市において、その電力を地産地消していくことで、地域の活性化や先駆的な事例として脱炭素への理解、関心を高め取り組みを広げる。
	導入規模	10箇所 2,695kW
	経済性の確保	各地点でFS調査を終了しており、設計・施工の観点からも経済性を確保している。関係金融機関からもそうした事業性を評価いただき関心表明書（LOI）を受領している。運営については共同提案者のノウハウをもとに地域と飛騨高山モデルに則って事業を進める。
	新たな需要創出の可能性	本市には脱炭素先行地域以外にも発電所候補地が存在する。先行地域での飛騨高山モデルに基づいた発電所開発やエネルギーの地産地消を進めることで、市内他地域に展開するための実績となる。
	地域の事業者の関わり 地域経済循環への貢献	地域住民に対して、飛騨高山モデルに則り新会社への出資や役員就任、維持管理、地域同意など主に4つの手法で地点ごとに最適な参画を意思決定いただく。（2.4（1）に記載のとおり） また発電所の施工にあたっては、市内の建設会社が担う。共同提案者の発電事業体と売電予定の飛騨高山電力（株）はすべて、高山市に本社を置き活動する企業である。発電所の企画立案から電力消費まで市内で完結できるモデルであり、市内経済循環が達成される。
	先進性のある技術に関する追加記載	実証等の状況
活用を予定している国の事業（地域脱炭素の推進のための交付金以外）		
代替技術の検討及び変更する判断時期		
導入する技術	項目	状況
木質バイオマス CHP 設備	当該地域で導入又は実施することの意義	日本一面積の広い本市の92%が森林である。一方で豊富な森林資源を有効活用しきれているとはいえず約45,000 m ³ （R3推計値：総木材生産量の48%）の未利用材（建築用

		<p>材や合板用材以外)が発生し、大半が薪・チップ材や製紙原料として、県外へ供給されている。自社で伐採から製材までの一連の工程を実施している地元企業においては、製材端材にも余剰があり、新たな供給先が必要となっている。</p> <p>そうした未活用材を活用し、エネルギー事業の一角を担っていくことは、自然エネルギーの利活用のみならず、森林整備や林地残材の解消、獣害の減少など生物多様性の保全の面からも地域への貢献度が高い。</p> <p>今回の取組みは熱電併給であり、木質燃料のエネルギーを高効率で電力と熱エネルギーに変換することができる。そして地元製材会社と協力し、木材乾燥に熱供給をすることで使用される石油燃料を代替することができる。また電力の売買に関する事業も地元製材会社が担うことで地元企業の収益多角化にも貢献することができる。</p>
	導入規模	3か所 147kW
	経済性の確保	熱電併給という形を選択したことにより、事業主である株式会社井上工務店にとっては、木材乾燥の燃料代削減と電力の販売収益を得られる。FS調査ではそうした事業特性から、発電や熱供給のみと比較した場合より高い経済性が確保されることを確認している。
	新たな需要創出の可能性	市内では製材会社が少しずつ数を減らしている現状がある。木材産業が地域の主要な産業の一つである本市において、地域内で製材できない状況は好ましくなく歯止めをかける必要がある。こうした取り組みが製材業者への横展開のモデルとなると考える。
	地域の事業者の関わり 地域経済循環への貢献	株式会社井上工務店が継続的な木質チップの供給を図ることで事業の安定性を確保するとともに、地域内循環を達成する。また発生した電力は飛騨高山電力(株)へ販売することが合意されており、燃料供給～電力消費まで市内循環することができる。
先進性のある技術に関する追加記載	実証等の状況	<input type="checkbox"/> 実証実験段階 <input type="checkbox"/> 商用化されているが、導入事例がない (導入時期の目途： <input type="checkbox"/>) <input type="checkbox"/> 商用化され導入事例もあるが、極めて少ない
	活用を予定している国の事業(地域脱炭素の推進のための交付金以外)	
	代替技術の検討及び変更する判断時期	

2.7 実施スケジュール等

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度 (最終年度)
民生部門の電力消費に伴うCO ₂ 排出実質ゼロ	取組① 協働型の小水力発電所・電力供給（供用開始年度） 							
	取組② 木質バイオマス・電力供給（供用開始年度） 							
	取組③ 先行地域の脱炭素化に向けた飛騨高山電力の動き 							
民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減	取組①木質バイオマス・熱供給 							
	取組②ウェルビーイング調査（普及啓発事業） 							
	取組③見える化サービス（普及啓発事業） 							
<p>【計画期間後も脱炭素効果を継続するための方針等】 計画期間後の取り組みについては提案書 2.1でも記載をしたとおりであり、『高山市 SDGs 未来都市計画』の基本理念を引き継いだ上で各種連携を図っていく。特に注力したい分野として、卒FIT電力の取り扱いとモビリティの脱炭素化があげられる。</p>								

卒FIT電力の取り扱いについては、以前からの本市の課題であった「再生可能エネルギーの市外への流出」と密接に関連している。先行地域の取り組みに合わせて立ち上がった飛騨高山電力株式会社を中心としながら、本市で地域内資金循環のサイクルを高め、2050年の高山市ゼロカーボンにむけての取り組みを進める。

モビリティの脱炭素化については、本市のアンケートで住民から移動の不便さが寄せられているところであり、そうした課題を先行地域の取り組みで広がる新規発電所を軸に解決を図っていく。

先行地域での取り組みで地域のエネルギー開発が進むことで、モビリティなど電力以外の脱炭素についても大きく可能性が拓かれるものと考えている。また今後、グリーン水素関連の技術革新や採算性の向上がなされた場合には積極的に活用を検討したいと考えている。

2.8 事業費の額（各年度）、活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）

年度	部門別	取組No	事業内容	事業費（千円）	部門別事業費（千円）	事業費（年度合計）（千円）	活用を予定している国の事業（交付金、補助金等）の名称	所管府省庁	必要額（千円）		
令和5年度	年度合計					0					
令和6年度	年度合計					197,518					
令和6年度	民生電力	小水力-1	(仮称) 阿多柏上流小水力発電所建設：1件(199kW)	27,148	182,768		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	18,098		
		小水力-2	木質バイオマスCHP設備導入：3件(49kW/件)	12,830			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	8,553		
		小水力-4	(仮称) 二又川小水力発電所建設：1件(777kW)	28,868			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	19,245		
		小水力-5	(仮称) 水屋ヶ谷小水力発電所建設：1件(19kW)	43,839			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	29,226		
		小水力-6	(仮称) 黍生川小水力発電所建設：1件(19kW)	44,866			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	29,910		
		小水力-7	(仮称) 濁川小水力発電所建設：1件(199kW)	25,217			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	16,811		
		民生電力以外	その他-1	普及啓発事業①ウエルビーイング調査費			9,750	14,750	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,500
	民生電力以外	その他-2	普及啓発事業②見える化サービス事業費	5,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	3,333			
	令和7年度	年度合計					852,626				
	令和7年度	民生電力	小水力-1	(仮称) 阿多柏上流小水力発電所建設：1件(699kW)	153,116	839,876		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	102,077	
小水力-2			(仮称) 鏡子谷小水力発電所建設：1件(111kW)	23,670	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	15,780		
小水力-3			木質バイオマスCHP設備導入：3件(49kW/件)	295,074	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	196,716		
小水力-3			(仮称) 阿多柏下流小水力発電所建設：1件(199kW)	25,217	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	16,811		
小水力-4			(仮称) 二又川小水力発電所建設：1件(777kW)	28,868	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	19,245		
小水力-5			(仮称) 水屋ヶ谷小水力発電所建設：1件(19kW)	62,907	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	41,938		
小水力-6			(仮称) 黍生川小水力発電所建設：1件(19kW)	69,914	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	46,609		
小水力-9			(仮称) 右俣谷小水力発電所建設：1件(492kW)	24,009	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	16,006		
小水力-10			(仮称) 左俣谷小水力発電所建設：1件(661kW)	31,540	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	21,026		
小水力-7			(仮称) 濁川小水力発電所建設：1件(199kW)	125,561	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	83,707		
民生電力以外		その他-1	普及啓発事業①ウエルビーイング調査費	9,750	12,750	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,500			
民生電力以外		その他-2	普及啓発事業②見える化サービス事業費	3,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	2,000			
令和8年度		年度合計					1,452,735				
令和8年度		民生電力	小水力-1	(仮称) 阿多柏上流小水力発電所建設：1件(699kW)	188,951	1,442,485		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	125,967	
	小水力-2		(仮称) 鏡子谷小水力発電所建設：1件(111kW)	100,479	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	66,986		
	小水力-3		(仮称) 阿多柏下流小水力発電所建設：1件(199kW)	118,112	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	78,741		
	小水力-4		(仮称) 二又川小水力発電所建設：1件(777kW)	174,983	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	116,655		
	小水力-5		(仮称) 水屋ヶ谷小水力発電所建設：1件(19kW)	146,783	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	97,855		
	小水力-6		(仮称) 黍生川小水力発電所建設：1件(19kW)	163,133	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	108,755		
	小水力-9		(仮称) 右俣谷小水力発電所建設：1件(492kW)	136,934	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	91,289		
	小水力-8		(仮称) 小鍋谷小水力発電所建設：1件(19kW)	41,852	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	27,901		
	小水力-10		(仮称) 左俣谷小水力発電所建設：1件(661kW)	220,743	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	147,162		
	小水力-7		(仮称) 濁川小水力発電所建設：1件(199kW)	150,515	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	100,343		
	民生電力以外	その他-1	普及啓発事業①ウエルビーイング調査費	7,250	10,250	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	4,833			
	民生電力以外	その他-2	普及啓発事業②見える化サービス事業費	3,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	2,000			
	令和9年度	年度合計					1,598,467				
	令和9年度	民生電力	小水力-1	(仮称) 阿多柏上流小水力発電所建設：1件(199kW)	314,920	1,585,717		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	209,946	
小水力-2			(仮称) 鏡子谷小水力発電所建設：1件(111kW)	115,214	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	76,809		
小水力-3			(仮称) 阿多柏下流小水力発電所建設：1件(199kW)	139,342	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	92,894		
小水力-4			(仮称) 二又川小水力発電所建設：1件(777kW)	262,475	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	174,983		
小水力-9			(仮称) 右俣谷小水力発電所建設：1件(492kW)	169,387	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	112,924		
小水力-8			(仮称) 小鍋谷小水力発電所建設：1件(19kW)	49,714	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	33,142		
小水力-10			(仮称) 左俣谷小水力発電所建設：1件(661kW)	283,805	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	189,203		
小水力-7			(仮称) 濁川小水力発電所建設：1件(199kW)	250,860	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	167,240		
民生電力以外			その他-1	普及啓発事業①ウエルビーイング調査費	9,750			12,750	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	6,500
民生電力以外			その他-2	普及啓発事業②見える化サービス事業費	3,000				地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	2,000
令和10年度		年度合計					1,744,286				
令和10年度		民生電力	小水力-2	(仮称) 鏡子谷小水力発電所建設：1件(111kW)	192,023	1,733,036		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	128,015	
			小水力-3	(仮称) 阿多柏下流小水力発電所建設：1件(199kW)	232,238			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	154,825	
			小水力-4	(仮称) 二又川小水力発電所建設：1件(777kW)	437,458			地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	291,638	
	小水力-9		(仮称) 右俣谷小水力発電所建設：1件(492kW)	282,311	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	188,207		
	小水力-10		(仮称) 左俣谷小水力発電所建設：1件(661kW)	115,998	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	77,332		
	小水力-7		(仮称) 濁川小水力発電所建設：1件(199kW)	473,008	地域脱炭素の推進のための交付金			環境省	315,338		
	民生電力以外		その他-1	普及啓発事業①ウエルビーイング調査費	8,250			11,250	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	5,500
	民生電力以外	その他-2	普及啓発事業②見える化サービス事業費	3,000		地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	2,000			
	令和11年度	年度合計					0				
	令和12年度	年度合計					0				
合計	全体					5,845,632		3,897,074			
	民生電力					5,783,882		3,855,908			
	民生電力以外					61,750		41,166			

民生部門

No	活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）の名称	所管府省庁	必要額の合計（千円）
1	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	3,855,908

民生部門以外

No	活用を想定している国の事業（交付金、補助金等）の名称	所管府省庁	必要額の合計（千円）
1	地域脱炭素の推進のための交付金	環境省	41,166

2.9 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、住民の暮らしの質の向上、地域経済循環への貢献等

【地域固有の課題及び先行地域の取組による解決について（地域経済、防災、暮らしの質の向上等、期待される効果）】

地域課題【課題①】

地域への誇り・愛着の再醸成

（一例）

- ・地域の祭礼行事や伝統芸能、伝統技術などの担い手不足が深刻化
- ・地元へ愛着を感じている高校生の割合（2015→2018年） Δ5.6%
- ・働く場としての高山市に魅力を感じていない市民の割合（2020年） 50.1%

こうした状況はあらゆる事象の帰結によって醸成される市民のウェルビーイング（幸福度）が低下していることに起因していると考えられる。

先行地域の取組による地域課題解決について

これまで不利な条件と考えられていた高低差の激しい立地を地域資源と捉え直せる小水力発電所開発を通じて、地域への誇りや愛着が醸成され、産業の活発化を促進する。地域経済の復興や市民への関心を普及啓発等を通じて、協働による取組を促すことで課題解決を目指す。

KPI（重要業績評価指標）

指標： ウェルビーイング（幸福度）調査結果

（2022年度）：

2022年5月の調査から指標の一例を抜粋
（なお2022年の調査では飛騨地域として4市村を対象に調査を行ったため単純比較ができないことに留意）

・「将来1年間について、ご自分の生活にどの程度期待感がありますか」

平均スコア 5.79（10段階中）

・「生きがいをどのくらい感じていますか」

感じている・多少感じているの割合 64.7%

・「あなたは現在住んでいる地域にどの程度愛着がありますか」

愛着がある・まあ愛着があるの割合 71.4%

（2030年度）：

・「将来1年間について、ご自分の生活にどの程度期待感がありますか」

平均スコア 7以上（10段階中）

・「生きがいをどのくらい感じていますか」

感じている・多少感じているの割合 75%以上

・「あなたは現在住んでいる地域にどの程度愛着がありますか」

愛着がある・まあ愛着があるの割合 80%以上

KPI 設定根拠

幸福度の観点から調査することで支所地域の住民や町内会の住民が地域資源をどのように捉えているのかなど、愛着や誇りの醸成の基盤となる定性的な側面を測定、評価できるため。

KPI 改善根拠・方法

・小水力発電所を整備した地域から価格安定性のある安価な電力を供給する。

・小水力発電所建設に当たり、立地町内会と協働型の建設・運用を促進

・普及啓発事業によって、先進性理解を広げる。

地域課題【課題②】

地域の担い手確保

先行地域の取組による地域課題解決について

地域の自然や伝統文化、自治の継承が課題となっている旧町村（支所）地域の町内会について、協働型の小水力発電所の整備を行うことで住みやすさを高め、持続できる住民参画の仕組みを構築する。電力供給順序も工夫し飛騨高山モデルで発電所整備を進めることで、地域資源の捉え方が前向きに変化することや説明会等で町内会内外とのコミュニケーションが増加す

<p>る。 その結果、地域内で新たな資源が注目され、人的・経済的な交流が進み人と人がつながること で地域を主体的に考え活動する担い手を増加させていくことが考えられる。</p>	
<p>KPI（重要業績評価指標）</p>	
<p>指標： 地域協働型で新規開発される発電所数 発電手法に関わらず、飛騨高山モデル（図9、10）で地域と協働して開発が進む案件</p>	
<p>現在（2022年度）： なし</p>	
<p>（2030年度）： 9か所（各支所地域を想定）</p>	
KPI 設定根拠	<p>発電方式に関わらず地域協働型の発電所整備を行うことが住民参画を促すことにつながるため。</p>
KPI 改善根拠・方法	<p>先行地域内が脱炭素化に向かう様子や協働型の発電所整備が地域にメリットを与える様子を普及啓発し、広く市内外へ発信することで飛騨高山電力と契約を結ぶ契約主体が増加すると考えられるため。</p>

<p>地域課題【課題③】</p>	
<p>稼ぐ力の向上</p>	
<p>先行地域の取組による地域課題解決について</p>	
<p>飛騨高山電力(株)を中心に市内で流通する市内産の再エネを増やすことで、地域循環する資金量 やそれに伴う人的資本の交流最大化を目指す。</p>	
<p>KPI（重要業績評価指標）</p>	
<p>指標： 類型1・類型2以外での電力契約件数ならびに電力供給量</p>	
<p>現在（2022年度）： 脱炭素先行地域外への供給 0町内会</p>	
<p>（2030年度）： 脱炭素先行地域外への供給 9町内会（各支所地域を想定）</p>	
KPI 設定根拠	<p>地域で生産された電気の地域循環する量の増加により、地域循環する資金や人的資本交流の増加に寄与すると考えられるため。</p>
KPI 改善根拠・方法	<p>先行地域内が脱炭素化に向かう様子や脱炭素率を普及啓発し広く市内外へ発信することで、安価な再エネメニューを持つ飛騨高山電力と契約を結ぶ契約主体が増加すると考えられるため。</p>

【地域経済循環に貢献する取組】

観点	取組内容（取組対象、具体的なスキーム、期待される定量的な効果）
<p>地域内未利用資源、熱等の副産物の活用</p>	<p>木質バイオマス熱電併給（GHP）設備の導入にあたり熱電併給を行う。ここで使用される木質チップは100%製材端材由来の未利用材である。発生する電力は飛騨高山電力(株)へ売電し、発生する熱（120kW×3台）は木材の乾燥に利用する。発電と熱利用を合わせて行うことで木質バイオマスの持つエネルギーを効率よく活用し、より脱炭素に寄与する形とした。発電所の立地はオペレーションや輸送燃料消費の低減を図るため、地元製材会社のチップパーや乾燥機が配置されている地点に近接する形で計画されており、市内で完結する仕組みとなっている。</p>
<p>地域資本の活用、地域の雇用創出・拡大、担い手育成</p>	<p>小水力発電事業について金融機関4行（十六銀行、大垣共立銀行、富山第一銀行、高山信用金庫）より関心表明書（LOI）を受領しており、地元金融機関による融資実行に向けての見通しを立てている。また発電所ごとに町内会と協議のうえ、飛騨高山モデルに基づいて地域協働型の発電所づくりを目指す（2.4（1）取組①参照）。その過程で発電所の維持管理について地域住民の雇用や新会社を設立する場合は、住民や地域企業からの出資や役員としての参画を呼び掛ける（図表10参照）。実際に共同提案者である阿多粕小水力発電株式会社は阿多粕集落の全戸出資により設立された会社であ</p>

	<p>る。</p> <p>また、阿多野郷・野麦小水力発電では地元町内会の住民を雇用している。</p> <p>2030年以降の構想としては、新たに設立する大学「(仮称) Co-Innovation University (2026年開校予定・飛騨市)」の本校キャンパス等への電力供給も想定している。本大学は共創をテーマとした4年生大学で、日本各地に設置予定のサテライトキャンパスで地域活動やビジネスの実例を学ぶ大学である(初年度は本校キャンパスのある飛騨で学ぶ)。そうした新設大学に電力を供給し大学教授とも連携することで、地域資源の活用と脱炭素・地域資金循環など多角的な視点を学習テーマとして提供する(一般社団法人 CoIU 設立基金と合意済み)。そして、その学びを得た学生の飛騨高山地域への貢献はもちろんのこと、日本全国で活躍する脱炭素施策の人材(担い手)育成につなげる。</p>
<p>地域事業者による 工事施工、施設設 備の維持管理等に 係る体制構築</p>	<p>小水力発電所の整備では、各発電事業者が以前からつながりのある地元土木・建設業者に施工工事を発注する。さらに発電所の維持管理については、各発電事業者で行うものもあるが立地町内会との協働の一環としてメンテナンス契約を結ぶことも考えていく。</p> <p>木質バイオマス熱電併給(CHP)設備について、事業主体となる(株)井上工務店では木質バイオマスボイラーの運用実績があり、本設備についても自社でメンテナンスを行う。</p>
<p>エネルギー代金の 循環</p>	<p>先行地域の取り組みで達成される地域内資金循環には大きく2つの側面がある。1つ目は発電事業側である。今回の小水力発電事業、木質バイオマス熱電併給を行う事業者はいずれも市内の事業者であり、市内の新電力(飛騨高山電力(株))に売電する。これまではエネルギー代金が地域外資本による事業実施やFITにより地域外に流出していたが、今回の先行地域の取り組みで地域内循環される。2つ目には、電力小売り事業者側である。新設された飛騨高山電力(株)から市内需要家へ売電することで電力利用側でも資金循環が達成される。そうした地域循環の規模を地域電力供給量から簡易的に算出すると、2,172万kWh/年で単価を29円とした場合、売電だけで約6億3000万円/年の地域内資金循環を生み出すことができる。</p> <p>また小水力発電事業を行う各事業者の事業収益や市内への工事発注、地域での木質バイオマス熱電併給を行う事業収益などを考慮するとその額はさらに増加すると考えられる。</p>
<p>収益の社会的投資 の最大化</p>	<p>小水力発電所整備の合意を得た地点において、協働のまちづくりの一環として町内会等に地域還元を行う。小水力発電事業を行う町内会では、高齢化が顕著に進展している。地域活動の活発化や催事の継続などに地域還元による寄付などを活用することにより、町内会住民のウェルビーイング(幸福度)向上に貢献する。</p> <p>飛騨高山電力(株)では購入した市内の再エネ電力について、市内消費者に切り替えのメリットを実感してもらうため、一般電力よりも安価に売電するメニュー作りを行っている。具体的には、仕入れ値+託送料+利益=平均29円(※エリアにより単価設定は調整)にてPL表(損益計算書)を作成しており、顧客に安価で電力を供給できる見通しを立てている。</p>

その他

類型1、類型2の中には、ほおのき平スキー場、新穂高ロープウェイなどの観光施設が含まれている。またスーパーや医療機関、飲食店など住民生活の基盤となる事業者も多く含まれている。こうした様々な主体が安価な電力のメリットを享受することで、先行して取り組む地域に優先的な還元効果をもたらし、その後、市全域に広げていく。

本提案では飛騨高山モデルに基づいた発電所の整備によって地域の愛着・誇りの醸成を図ることを目的としている。そのため、供用開始する発電所と脱炭素する先行地域が連携している。例えば、小水力-5の(仮称)水屋ヶ谷小水力発電所が供用開始した折には、発電所整備にあたり合意をした日和田町内会に電力供給を開始することとなる。こうした電力供給の順序を取り入れることで、発電所を整備した地域に先行して脱炭素や電力価格の恩恵を享受することが可能となる。その結果、地域資源を前向きに捉えることや地域の魅力を感じるなど、愛着・誇りの醸成に寄与する。

2050年に向けては、本市のみならず飛騨地域(飛騨市、高山市、白川村、下呂市)の発電所整備においても、飛騨高山電力(株)を介することで発電所立地町内会にピンポイントで再エネの地産地消を提案することが可能となる。飛騨高山モデルとあわせて提案することで、飛騨地域の脱炭素ドミノを引き起こす引き金となる。

2.10 先進性・モデル性

先進性・モデル性	具体的な内容
先進性	小水力発電開発の手法と開発規模
地域特性等を踏まえた独自の取組	本市に豊富に賦存する水資源を最大限活用した脱炭素施策とするために10か所の小水力発電所整備に取り組む。
参考にした既存の脱炭素先行地域とその理由、それらの提案との違い	第3回で選定された自治体を見ると、本市の河川に設置する手法とは異なるが、長野県小諸市で農業用水や砂防堰堤を活用した3件の小水力発電施設が計画されている。高知県北川村では3か所で河川に小水力発電設備を設置する計画であり、地域のメリットへの言及や水力電源を軸とした提案という点で類似性があるが、開発規模が大きく異なる。本市は北川村の約4倍の開発規模であり、こうした開発規模を実現できるのは、地域協働型として飛騨高山モデルに基づきながら（※2.4図表9を参照）住民と協議を進めているからと考えられ、先進性が確認できる。
モデル性	全国の小水力発電適地
展開可能な地域とその理由	<p>小水力発電の開発可能性のある地点すべてで展開可能である。すべての開発地点で地域資源を開発する際には、地域住民と協働でその利活用や扱いを考えることは当然である。ただ開発主体と住民との間で情報の量や質に格差があることが大半であり、発電事業の場合その傾向が強い。そのため、事業者側から協働の選択肢を提示しながら合意に向けて協議を進めることが重要である。</p> <p>小水力発電は50年以上稼働することが可能であり地域との連携で行われる事業である。そのため発電事業者にとっては、開発の段階で丁寧な提案と協議を重ねることは、安定した事業環境を得るうえで重要である。</p>
アナウンス効果（類似地域への展開に向けた具体策）	豊富な水資源を有する類似地域への展開を見据え、地域協働型の4つの提案や地域合意の手法を発信する。なお、共同提案者においても既に県内・県外企業との協業や自治体との協働について協議を始めている。
波及効果（他地域でも活用できる汎用性等）	上記の飛騨高山モデルならびに付随する協議などについて、資料化しており、他地域でも活用が可能である。2.4図表9は、その資料からの抜粋である。

先進性・モデル性	具体的な内容
先進性	広域な自治体が抱える地域課題とエリア指定
地域特性等を踏まえた独自の取組	<p>合併によって、市の中心部である旧高山市に対して周辺の旧町村地域は、人口減少や少子高齢化が著しく進んでいる。</p> <p>そうした状況下では、旧町村地域の地域資源を住民の活力によって活用し、成果を上げることが求められており、脱炭素施策は旧町村地域の自然エネルギー資源の利活用と親和性が高い。脱炭素はまず再エネ電源がなければ始まらず、自然エネルギー資源が賦存する旧町村エリアを軸に「外（旧町村）から中（旧高山市）へ」という電源から考えたエリア設定をすることが重要であり、そうした本市の類型設定に先進性を確認できる。</p>
参考にした既存の脱炭素先行地域とその理由、それらの提案との違い	<p>これまでの提案の中で 20 エリアに及ぶ先行地域は見られず、商店街や観光地など脱炭素のテーマでエリア設定されている事例が多い。そうした中で本市の成り立ちを踏まえて 2050 年を見据えた脱炭素のために、エリア設定を考えた事例は見受けられない。</p>
モデル性	市町村合併を経験した自治体、広域な面積を有する自治体
展開可能な地域とその理由	<p>森林が豊富な中山間地域で展開可能であり、既存の水資源を活用できるため</p>
アナウンス効果（類似地域への展開に向けた具体策）	<p>近隣でも広大な市域を有する自治体が複数見られるため、自治体間の横連携も念頭に置きながら、先行地域での取り組みの様子や特徴を発信する。</p>
波及効果（他地域でも活用できる汎用性等）	<p>地域資源は地域住民が共有し恩恵を与えるものであることから、脱炭素の手順や施策の全体観を描くことは、どの自治体でも重要かつ可能なことである。</p>

3. 関係者との連携体制と合意形成状況等

3.1 関係者との連携体制と合意形成状況

【各主体の役割】

- 本市
脱炭素先行地域の総合的な事業推進、関係者との各種調整・支援の役割を担い、公共施設の電力の切り替えを行う。また、需要家との合意形成等を飛騨高山電力株式会社や関係団体等と協力して行う。
- 需要家（住宅：1,348戸、民間施設：364施設、公共施設：55施設）
- 需要家：久手観光開発株式会社（共同提案者）
類型1の久手町内会の住民等で構成するほおのき平スキー場の事業者であり、ほおのき平スキー場内に湧水を活用した小水力発電所を整備している。飛騨高山小水力発電（株）に出資を行い、代表者が経営（取締役）に参画している。また、脱炭素先行地域の指定に伴い、スキー場内の発電所の電力を飛騨高山電力（株）に供給することで合意している。久手観光開発株式会社は市内の脱炭素ドミノを促進していくためのモデル企業の一つであり、地域・企業の出資や経営参画により地域内資金循環等の効果が生まれることを、ウェルビーイング調査や見える化システムを活用して明確にする観点から、普及啓発にも関わる。
- 需要家：奥飛観光開発株式会社（共同提案者）
類型1の新穂高町内の新穂高ロープウェイやホテル穂高の事業者である。奥飛観光開発（株）も久手観光開発（株）と同様、市内の脱炭素ドミノを促進していくためのモデル企業の一つである。地域の大きな需要家として地産地消の再エネを使用することで、地域内資金循環等の効果が生まれることを、ウェルビーイング調査や見える化サービスを活用して明確にする観点から、普及啓発にも関わる。
- 再エネ発電事業者（共同提案者：阿多粕小水力発電株式会社、旗鉾小水力発電株式会社、飛騨高山小水力発電株式会社、阿多野郷・野麦小水力発電株式会社、井上小水力発電株式会社、塩屋小水力発電株式会社、上青屋小水力発電株式会社）

役割	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飛騨高山モデルに則った地域協働型の小水力発電所の整備 ・ 自然エネルギー由来の電力の発電 ・ 地域との協働による発電所の運営
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 飛騨高山小水力発電株式会社による整備：久手川覚明橋小水力発電所、久手朴ノ木大橋砂防堰堤小水力発電所、久手川朴ノ木大橋下流小水力発電所 ・ 塩屋小水力発電株式会社による整備：塩屋小水力発電所 ・ 井上小水力発電株式会社による整備：六方谷小水力発電所
合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況の詳細	小水力発電事業者7社と、2022年12月より先行地域の取り組みについて合意を図った。2023年8月には飛騨高山電力（株）と売電単価について合意し、2050年の脱炭素に向けた先行地域外での取り組みについても合意済みである。
今後の合意形成の進め方とスケジュール	合意済み

○ 再エネ発電事業者（共同提案者：株式会社井上工務店）

役割	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス熱電併給設備を導入し、49kWの発電所を3か所運用する ・需要家でもあり、新規導入する木材乾燥設備による熱を利活用する。 ・小水力発電所の維持管理や土木工事の施工
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅桜の郷荘川に隣接する桜香の湯（温浴施設）にて、木質バイオマス熱供給事業を実施。 ・各地域の小水力発電所整備で必要資材の調達や土木工事を施工
合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況の詳細	木質バイオマス熱電併給設備の導入と飛騨高山電力株式会社への売電について合意している。小水力発電事業者とも整備に当たり、連携する方針で合意している。
今後の合意形成の進め方とスケジュール	合意済み

○ 新電力会社（共同提案者：飛騨高山電力株式会社）

役割	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨高山モデルに則った発電所から電力を調達し、先行地域へ安定的に電力を供給 ・先行地域以外の脱炭素化に向けた卒FIT電力の調達を促進 ・既存の系統電力よりも安価な電力の供給
当該事業者のこれまでの取組	脱炭社会の実現のため、2023年7月31日設立
合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況の詳細	本市の先行地域の取り組みに伴い本市の脱炭素や地域内資金循環を推進することを目的・理念として設立された会社である。本提案の核となる事業体でもあり、本市と連携を図りながら事業を進める。
今後の合意形成の進め方とスケジュール	合意済み

○ 送配電事業者（共同提案者：中部電力パワーグリッド株式会社高山支社）

役割	<ul style="list-style-type: none"> ・送電事業 ・居住地域（町内会等）の再エネ電力自給率をリアルタイムで表示する「見える化サービス」を提供する。脱炭素先行地域の再エネ率をモニタリングすることによって、再エネ電力自給率が高まっていく様子を随時発信し、普及啓発を図る。
当該事業者のこれまでの取組	-
合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況の詳細	飛騨高山電力株式会社と契約する方向で合意している。
今後の合意形成の進め方とスケジュール	合意済み

○ 普及啓発事業者（共同提案者：一般社団法人 CoIU 設立基金）

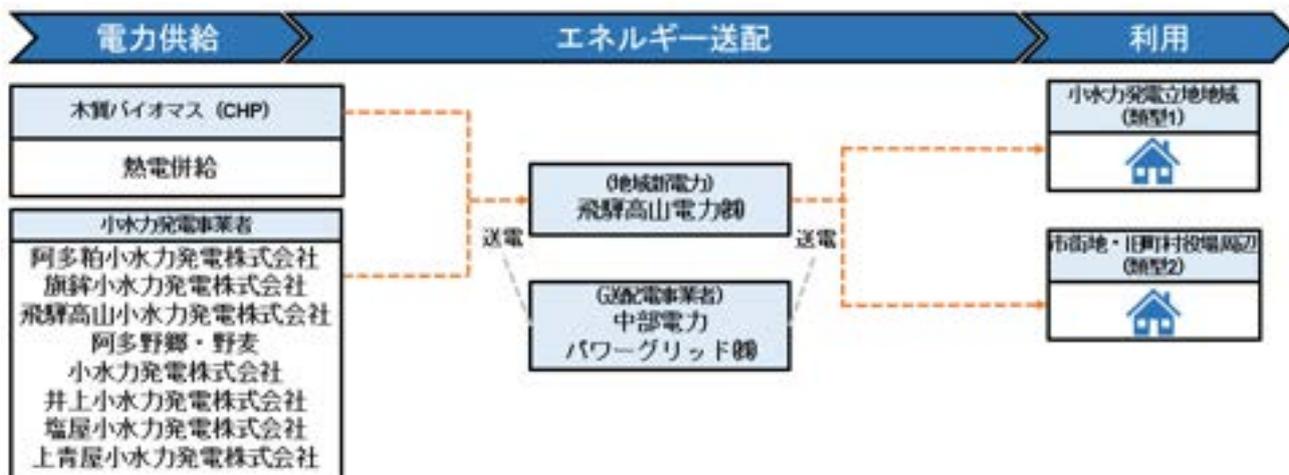
当基金が新たに設立する大学「（仮称）Co-Innovation University（2026年開校予定・飛騨市）」は共創をテーマとした4年生大学で、日本各地に設置予定のサテライトキャンパス等で地域活動やビジネスの実例を学ぶ大学である（初年度は本校キャンパスのある飛騨で学ぶ）。

役割	<ul style="list-style-type: none"> ・普及啓発事業のウェルビーイング調査の実施と分析 ・脱炭素施策の人材（担い手）育成 ・大学の研究や学びの実学として、先行地域の取り組みを活用
当該事業者のこれまでの取組	2022年4月～6月飛騨地域（飛騨市、高山市、白川村、下呂市）にて、ウェルビーイング調査を実施 大学設立に向けた準備
合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況の詳細	当基金を通じて、ウェルビーイング調査の担当者（教員として赴任予定）と調査の実施について合意済み。
今後の合意形成の進め方とスケジュール	合意済み

○ 金融機関（富山第一銀行、高山信用金庫、十六銀行、大垣共立銀行）

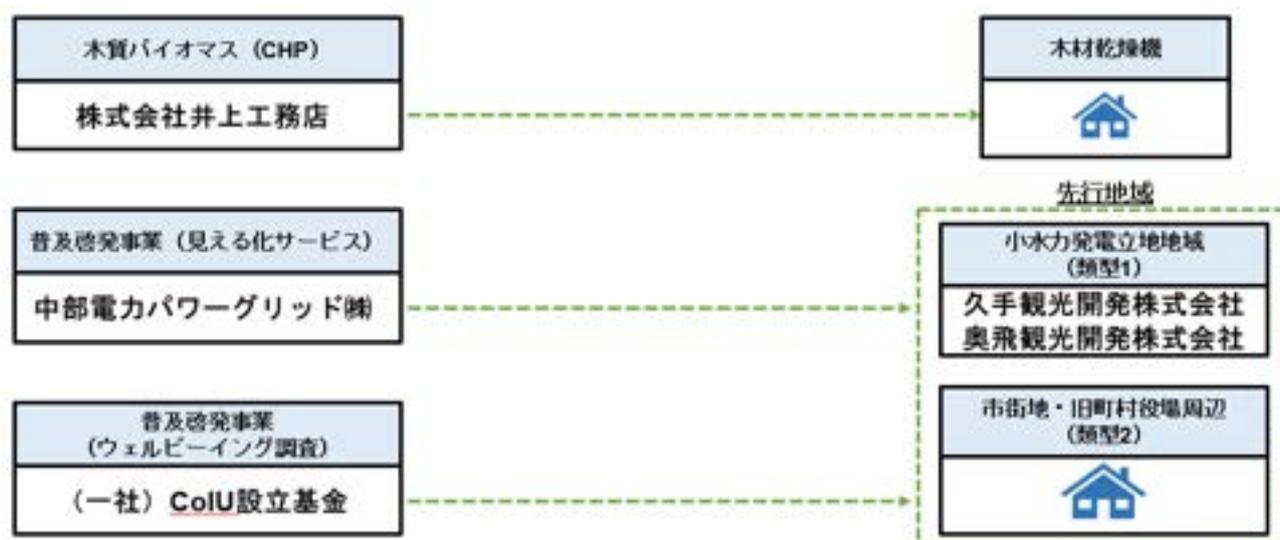
役割	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電所の整備にかかる融資
当該事業者のこれまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・阿多野郷小水力発電所と野麦小水力発電所に対するプロジェクトファイナンスの組成。（株）十六銀行・高山信用金庫・（株）大垣共立銀行・（株）北陸銀行の地域金融機関4行によるシンジケート団で阿多野郷・野麦小水力発電株式会社に対して、総額12億2000万円のプロジェクトファイナンスを組成 ・飛騨高山小水力発電株式会社においては、発電機4機の設置にあたり、地域金融機関より6億3000万円のプロジェクトファイナンスを組成 ・塩屋小水力発電においては、発電機1機の設置にあたり融資を調達 ・井上小水力発電においても発電機1機の設置にあたり融資を調達
合意形成状況	合意済 <input checked="" type="checkbox"/> 調整中 <input type="checkbox"/> 未実施 <input type="checkbox"/>
合意形成状況の詳細	<p>（株）富山第一銀行より、融資可能証明書および関心表明書（LOI） 高山信用金庫より、融資可能証明書および関心表明書（LOI） （株）十六銀行より、関心表明書（LOI） （株）大垣共立銀行より、関心表明書（LOI） をそれぞれ受領している。</p>
今後の合意形成の進め方とスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・各金融機関とはこれまでも融資に関しての協議を様々な案件ごとに進めており、これまでと同様に各小水力発電の進捗に合わせて、合意を図る予定である。

【関係者との連携体制】
 (民生部門電力における取組)



図表 13 民生部門電力における取組全体像

(民生部門電力以外における取組)



図表 14 民生部門電力以外における取組全体像

【共同提案者の概要】

事業者・団体名：飛騨高山電力株式会社

従業員数	0名 (必要に応じて採用予定)、役員 3名
所在地	(本社) 岐阜県高山市
資本金	2,500万円
主な事業内容	電力小売事業
その他取組に係る事項	ワタミエナジー・balancingグループに所属

事業者・団体名：阿多粕小水力発電株式会社

従業員数	0名 (必要に応じて採用予定)、役員 2名
所在地	(本社) 岐阜県高山市
資本金	3,850万円
主な事業内容	発電事業

その他取組に係る事項	阿多粕地区及びその周辺地域の住民等で設立
------------	----------------------

事業者・団体名：旗鉾小水力発電株式会社

従業員数	0名（必要に応じて採用予定）、役員2名
所在地	（本社）岐阜県高山市
資本金	2,000万円
主な事業内容	発電事業
その他取組に係る事項	旗鉾地区の住民等で設立

事業者・団体名：飛騨高山小水力発電株式会社

従業員数	0名（必要に応じて採用予定）、役員2名
所在地	（本社）岐阜県高山市
資本金	1,000万円
主な事業内容	発電事業
その他取組に係る事項	久手地区の住民等で設立。既に発電所を保有しており、直接の売電に同意

事業者・団体名：阿多野郷・野麦小水力発電株式会社

従業員数	1名、役員1名
所在地	（本社）岐阜県高山市
資本金	335万円
主な事業内容	発電事業
その他取組に係る事項	阿多野郷・野麦地区の住民等で設立。既に発電所の建設に着手しており、直接の売電に同意

事業者・団体名：井上小水力発電株式会社

従業員数	0名（必要に応じて採用予定）、役員1名
所在地	（本社）岐阜県高山市
資本金	40万円
主な事業内容	発電事業
その他取組に係る事項	清見地区の住民等で設立。既に発電所を保有しており、直接の売電に同意

事業者・団体名：塩屋小水力発電株式会社

従業員数	0名（必要に応じて採用予定）、役員1名
所在地	（本社）岐阜県高山市
資本金	440万円
主な事業内容	発電事業
その他取組に係る事項	塩屋地区の住民等で設立。既に発電所を保有しており、直接の売電に同意

事業者・団体名：上青屋小水力発電株式会社

従業員数	0名（必要に応じて採用予定）、役員3名
所在地	（本社）岐阜県高山市
資本金	40万円
主な事業内容	発電事業
その他取組に係る事項	朝日地区およびその周辺地域の住民等で設立

事業者・団体名：久手観光開発株式会社

従業員数	5名
所在地	（本社）岐阜県高山市
資本金	1,660万円
主な事業内容	観光業（ほおのき平スキー場）
その他取組に係る事項	ほおのき平スキー場の事業者（需要家）でスキー場敷地内に小水力発電所を整備

事業者・団体名：濃飛乗合自動車株式会社

従業員数	279名
所在地	（本社）岐阜県高山市
資本金	10,000万円
主な事業内容	一般乗合旅客自動車運送事業 一般貸切旅客自動車運送事業 一般乗用旅客自動車運送事業 旅行事業、ドライブイン事業、販売事業
その他取組に係る事項	2030年以降のモビリティ脱炭素化を見据え参画

事業者・団体名：奥飛観光開発株式会社

従業員数	90名
所在地	（本社）岐阜県高山市
資本金	1億円
主な事業内容	新穂高ロープウェイ（索道業/飲食・物品販売） ホテル穂高（宿泊業） 日和田高原ロッジ・キャンプ場（キャンプ場/宿泊業） 不動産事業（高山市内）
その他取組に係る事項	奥飛驒温泉郷地域等で観光関係事業を実施（需要家）

事業者・団体名：名古屋鉄道株式会社

従業員数	4,987名
所在地	（本社）愛知県名古屋市
資本金	1011億58百万円
主な事業内容	鉄軌道事業、不動産事業
その他取組に係る事項	濃飛乗合自動車株式会社・奥飛観光開発株式会社の親会社として支援

事業者・団体名：中部電力パワーグリッド株式会社高山支社

従業員数	9,533名
所在地	(営業所) 岐阜県高山市(本社) 愛知県名古屋市
資本金	40,000百万円
主な事業内容	送配電事業
その他取組に係る事項	普及啓発事業として「見える化サービス」を開発

事業者・団体名：株式会社井上工務店

従業員数	33名
所在地	(本社) 岐阜県高山市
資本金	3,000万円
主な事業内容	林業、製材業、建築、設計
その他取組に係る事項	発電・熱供給事業者：木質バイオマス熱併給設備を導入 各小水力発電所整備について連携合意

事業者・団体名：一般社団法人 CoIU 設立基金

発足年月	平成29年3月3日登記 (令和5年3月に、一般社団法人飛騨高山大学設立基金からCoIU設立基金へ改組)
有識者	学長候補 宮田裕章(慶應義塾大学医学部教授) 他
その他取組に係る事項	令和4年4月から6月に飛騨地域でウェルビーイング調査を実施 大学設立に向けた準備

3.2 事業継続性

【新電力事業】

事業者名：飛騨高山電力株式会社

	見込み	協議・調整状況等
電力小売価格	平均単価 29 円～30 円台中盤/kWh を想定	エリア指定先の関係機関代表者とは情報協議済み
再エネ調達状況	共同提案者が新規で整備を行う水力発電所及び、木質バイオマス発電所からの電力調達を合意済み また既存の小水力発電所のFITからの切替による電力調達を合意済み また、ワタミエナジーと連携し、インバランスリスクに対応した電源の調達を行う。	各共同提案者 ワタミエナジー株式会社と合意済み
金融機関との連携状況	現段階において金融機関からの出資及び融資の予定はない。	<input type="checkbox"/> 出融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、出融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、出融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない（具体的内容：
インバランスリスク	<input checked="" type="checkbox"/> インバランスリスクについては、以下の業者と協議済み（会社名： ワタミエナジー株式会社 ） <input type="checkbox"/> インバランスリスクについて対応出来ていない	
地域新電力の経営見通し（新規設立の場合）	2023 年 8 月 23 日付けにて、小売り電気事業者の申請済。経営にあたっては FS 調査を終了している。	
地域新電力運営事業者の経営状況（既存業者の場合）		
事業のコスト低減に資する取組	・ 今後卒 FIT 電力の受け入れのほか、共同提案者と連携して、新規で小水力発電所の整備を進める。 ・ ランニングコストについても適正な運営管理により、安価で供給できる体制づくりを行う。	

【小水力発電事業】

事業者名：阿多粕小水力発電株式会社（（仮称）阿多粕小水力発電所整備について）

	単価（千円）	数量	備考
設備費	215,024	1	
工事費	322,536	1	
保守・管理費	4,000	1	
固定資産税	1,194,000	1	
水利使用料	199,000	1	
補助金	358,373	1	
電力単価	17円		※変更の可能性有
売電収入	16,879		
金融機関からの融資	下記、4行より脱炭素先行地域の取り組みに対して関心表明書（LOI）を受領済み。 ・十六銀行 ・富山第一銀行 ・高山信用金庫 ・大垣共立銀行 本地点については高山信用金庫より融資可能証明を受領済み。		<input checked="" type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：)
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み (会社名：損保保険ジャパン株式会社) <input type="checkbox"/> 保険について対応出来ていない (具体的内容：企業総合補償保険を付保の予定（主に対象となる事故については、①火災、②破裂・爆発、③落雷、④風災等、⑤水災、⑥電氣的・機械的事故、⑦その他不測かつ突発的な事故等を対象）及び利益保険等について条件を整理)	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：FS調査にあたり被災跡等をチェックし、安全な位置に発電所の立地を計画している。)	
投資回収年数	10.62年		
投資回収年数 (補助金を利用しない場合の想定年数)	15.79年		
〇〇会社の経営状況	阿多粕区の水力発電事業者として、地域との合意を経て設立。地域に居住する全戸の方から出資を頂き法人設立。役員にも就任している。		
事業のコスト低減に資する取組	事業費を圧縮できるよう、施工や調達に努める。		

【小水力発電事業】

事業者名：阿多粕小水力発電株式会社（（仮称）阿多粕下流小水力発電所整備について）

	単価（千円）	数量	備考
設備費	220,580	1	
工事費	330,870	1	
保守・管理費	4,000	1	
固定資産税	1,194,000	1	
水利使用料	199,000	1	
補助金	367,633	1	
電力単価	17円		※変更の可能性有
売電収入	17,861		
金融機関からの融資	下記、4行より脱炭素先行地域の取り組みに対して関心表明書（LOI）を受領済み。 ・十六銀行 ・富山第一銀行 ・高山信用金庫 ・大垣共立銀行		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み （会社名：損保保険ジャパン株式会社） <input type="checkbox"/> 保険について対応出来ていない （具体的内容：企業総合補償保険を付保の予定（主に対象となる事故については、①火災、②破裂・爆発、③落雷、④風災等、⑤水災、⑥電氣的・機械的事故、⑦その他不測かつ突発的な事故等を対象）及び利益保険等について条件を整理）	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：FS調査にあたり被災跡等をチェックし、安全な位置に発電所の立地を計画している。）	
投資回収年数	10.29年		
投資回収年数 （補助金を利用しない場合の想定年数）	15.30年		
〇〇会社の経営状況	阿多粕区の水力発電事業者として、地域との合意を経て設立。地域に居住する全戸の方から出資を頂き法人設立。役員にも就任している。		
事業のコスト低減に資する取組	事業費を圧縮できるよう、施工や調達に努める。		

【小水力発電事業】

事業者名：旗鉾小水力発電株式会社（（仮称）銚子谷小水力発電所整備について）

	単価（千円）	数量	備考
設備費	138,800	1	
工事費	208,200	1	
保守・管理費	1,000	1	
固定資産税	666,000	1	
水利使用料	111,000	1	
補助金	231,333	1	
電力単価	17円		※変更の可能性有
売電収入	11,613		
金融機関からの融資	下記、4行より脱炭素先行地域の取り組みに対して関心表明書（LOI）を受領済み。 ・十六銀行 ・富山第一銀行 ・高山信用金庫 ・大垣共立銀行 本地点については富山第一銀行より融資可能証明を受領済み。		<input checked="" type="checkbox"/> 融資に合意している <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない (具体的内容：)
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み (会社名：損保保険ジャパン株式会社) <input type="checkbox"/> 保険について対応出来ていない (具体的内容：企業総合補償保険を付保の予定（主に対象となる事故については、①火災、②破裂・爆発、③落雷、④風災等、⑤水災、⑥電氣的・機械的事故、⑦その他不測かつ突発的な事故等を対象）及び利益保険等について条件を整理)	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない (具体的内容：FS調査にあたり被災跡等をチェックし、安全な位置に発電所の立地を計画している。)	
投資回収年数	9.96年		
投資回収年数 (補助金を利用しない場合の想定年数)	14.81年		
〇〇会社の経営状況	旗鉾区銚子の滝における水力発電開発のための地域の合意を経て事業者として設立。地区とは整備にかかる合意と維持管理契約を結んでいる。		
事業のコスト低減に資する取組	事業費を圧縮できるよう、施工や調達に努める。		

【小水力発電事業】

事業者名：井上小水力発電株式会社（（仮称）濁川小水力発電所整備について）

	単価（千円）	数量	備考
設備費	220,580	1	
工事費	330,870	1	
保守・管理費	4,000	1	
固定資産税	1,194,000	1	
水利使用料	199,000	1	
補助金	367,633	1	
電力単価	17円		※変更の可能性有
売電収入	17,781		
金融機関からの融資	下記、4行より脱炭素先行地域の取り組みに対して関心表明書（LOI）を受領済み。 ・十六銀行 ・富山第一銀行 ・高山信用金庫 ・大垣共立銀行		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み （会社名：損保保険ジャパン株式会社） <input type="checkbox"/> 保険について対応出来ていない （具体的内容：企業総合補償保険を付保の予定（主に対象となる事故については、①火災、②破裂・爆発、③落雷、④風災等、⑤水災、⑥電氣的・機械的事故、⑦その他不測かつ突発的な事故等を対象）及び利益保険等について条件を整理）	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：FS調査にあたり被災跡等をチェックし、安全な位置に発電所の立地を計画している。）	
投資回収年数	10.34年		
投資回収年数 （補助金を利用しない場合の想定年数）	15.37年		
〇〇会社の経営状況	数基の発電所が想定どおり稼働しており、経営状況は安定している。		
事業のコスト低減に資する取組	事業費を圧縮できるよう、施工や調達に努める		

【小水力発電事業】

事業者名：井上小水力発電株式会社（（仮称）水屋ヶ谷小水力発電所整備について）

	単価（千円）	数量	備考
設備費	27,200	1	
工事費	40,800	1	
保守・管理費	500	1	
固定資産税	114,000	1	
水利使用料	19,000	1	
補助金	45,333	1	
電力単価	17円		※変更の可能性有
売電収入	2,371円		
金融機関からの融資	下記、4行より脱炭素先行地域の取り組みに対して関心表明書（LOI）を受領済み。 ・十六銀行 ・富山第一銀行 ・高山信用金庫 ・大垣共立銀行		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み （会社名：損保保険ジャパン株式会社） <input type="checkbox"/> 保険について対応出来ていない （具体的内容：企業総合補償保険を付保の予定（主に対象となる事故については、①火災、②破裂・爆発、③落雷、④風災等、⑤水災、⑥電氣的・機械的的事故、⑦その他不測かつ突発的な事故等を対象）及び利益保険等について条件を整理）	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：FS調査にあたり被災跡等をチェックし、安全な位置に発電所の立地を計画している。）	
投資回収年数	9.56年		
投資回収年数 （補助金を利用しない場合の想定年数）	14.22年		
〇〇会社の経営状況	数基の発電所が想定どおり稼働しており、経営状況は安定している。		
事業のコスト低減に資する取組	事業費を圧縮できるよう、施工や調達に努める。		

【小水力発電事業】

事業者名：井上小水力発電株式会社（（仮称）黍生川小水力発電所整備について）

	単価（千円）	数量	備考
設備費	27,200	1	
工事費	40,800	1	
保守・管理費	500	1	
固定資産税	114,000	1	
水利使用料	19,000	1	
補助金	45,333	1	
電力単価	17円		※変更の可能性有
売電収入	2,371		
金融機関からの融資	下記、4行より脱炭素先行地域の取り組みに対して関心表明書（LOI）を受領済み。 ・十六銀行 ・富山第一銀行 ・高山信用金庫 ・大垣共立銀行		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み （会社名：損保保険ジャパン株式会社） <input type="checkbox"/> 保険について対応出来ていない （具体的内容：企業総合補償保険を付保の予定（主に対象となる事故については、①火災、②破裂・爆発、③落雷、④風災等、⑤水災、⑥電氣的・機械的事故、⑦その他不測かつ突発的な事故等を対象）及び利益保険等について条件を整理）	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：FS調査にあたり被災跡等をチェックし、安全な位置に発電所の立地を計画している。）	
投資回収年数	9.56年		
投資回収年数 （補助金を利用しない場合の想定年数）	14.22年		
〇〇会社の経営状況	数基の発電所が想定どおり稼働しており、経営状況は安定している。		
事業のコスト低減に資する取組	事業費を圧縮できるよう、施工や調達に努める。		

【小水力発電事業】

事業者名：井上小水力発電株式会社（（仮称）小鍋谷小水力発電所整備について）

	単価（千円）	数量	備考
設備費	27,200	1	
工事費	40,800	1	
保守・管理費	500	1	
固定資産税	114,000	1	
水利使用料	19,000	1	
補助金	45,333	1	
電力単価	17円		※変更の可能性有
売電収入	2,371		
金融機関からの融資	下記、4行より脱炭素先行地域の取り組みに対して関心表明書（LOI）を受領済み。 ・十六銀行 ・富山第一銀行 ・高山信用金庫 ・大垣共立銀行		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み （会社名：損保保険ジャパン株式会社） <input type="checkbox"/> 保険について対応出来ていない （具体的内容：企業総合補償保険を付保の予定（主に対象となる事故については、①火災、②破裂・爆発、③落雷、④風災等、⑤水災、⑥電氣的・機械的事故、⑦その他不測かつ突発的な事故等を対象）及び利益保険等について条件を整理）	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：FS調査にあたり被災跡等をチェックし、安全な位置に発電所の立地を計画している。）	
投資回収年数	9.56年		
投資回収年数 （補助金を利用しない場合の想定年数）	14.22年		
〇〇会社の経営状況	数基の発電所が想定どおり稼働しており、経営状況は安定している。		
事業のコスト低減に資する取組	事業費を圧縮できるよう、施工や調達に努める。		

【小水力発電事業】

事業者名：井上小水力発電株式会社（（仮称）右俣谷小水力発電所整備について）

	単価（千円）	数量	備考
設備費	484,332	1	
工事費	726,498	1	
保守・管理費	6,000	1	
固定資産税	2,952,000	1	
水利使用料	492,000	1	
補助金	807,220	1	
電力単価	17円		※変更の可能性有
売電収入	51,351		
金融機関からの融資	下記、4行より脱炭素先行地域の取り組みに対して関心表明書（LOI）を受領済み。 ・十六銀行 ・富山第一銀行 ・高山信用金庫 ・大垣共立銀行		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み （会社名：損保保険ジャパン株式会社） <input type="checkbox"/> 保険について対応出来ていない （具体的内容：企業総合補償保険を付保の予定（主に対象となる事故については、①火災、②破裂・爆発、③落雷、④風災等、⑤水災、⑥電氣的・機械的事故、⑦その他不測かつ突発的な事故等を対象）及び利益保険等について条件を整理）	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：FS調査にあたり被災跡等をチェックし、安全な位置に発電所の立地を計画している。）	
投資回収年数	7.86年		
投資回収年数 （補助金を利用しない場合の想定年数）	13.68年		
〇〇会社の経営状況	数基の発電所が想定どおり稼働しており、経営状況は安定している。		
事業のコスト低減に資する取組	事業費を圧縮できるよう、施工や調達に努める。		

【小水力発電事業】

事業者名：井上小水力発電株式会社（（仮称）左俣谷小水力発電所整備について）

	単価（千円）	数量	備考
設備費	648,000	1	
工事費	972,000	1	
保守・管理費	6,000	1	
固定資産税	3,966,000	1	
水利使用料	661,000	1	
補助金	1,080,000	1	
電力単価	17円		
売電収入	68,957		
金融機関からの融資	下記、4行より脱炭素先行地域の取り組みに対して関心表明書（LOI）を受領済み。 ・十六銀行 ・富山第一銀行 ・高山信用金庫 ・大垣共立銀行		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み （会社名：損保保険ジャパン株式会社） <input type="checkbox"/> 保険について対応出来ていない （具体的内容：企業総合補償保険を付保の予定（主に対象となる事故については、①火災、②破裂・爆発、③落雷、④風災等、⑤水災、⑥電氣的・機械的事故、⑦その他不測かつ突発的な事故等を対象）及び利益保険等について条件を整理）	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：FS調査にあたり被災跡等をチェックし、安全な位置に発電所の立地を計画している。）	
投資回収年数	7.83年		
投資回収年数 （補助金を利用しない場合の想定年数）	13.63年		
〇〇会社の経営状況	数基の発電所が想定どおり稼働しており、経営状況は安定している。		
事業のコスト低減に資する取組	事業費を圧縮できるよう、施工や調達に努める。		

【小水力発電事業】

事業者名：上青屋小水力発電株式会社（（仮称）二又川小水力発電所整備について）

	単価（千円）	数量	備考
設備費	780,000	1	
工事費	1,170,000	1	
保守・管理費	6,000	1	
固定資産税	4,662,000	1	
水利使用料	777,000	1	
補助金	1,300,000	1	
電力単価	17円		※変更の可能性有
売電収入	69,480		
金融機関からの融資	下記、4行より脱炭素先行地域の取り組みに対して関心表明書（LOI）を受領済み。 ・十六銀行 ・富山第一銀行 ・高山信用金庫 ・大垣共立銀行		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み （会社名：損保保険ジャパン株式会社） <input type="checkbox"/> 保険について対応出来ていない （具体的内容：企業総合補償保険を付保の予定（主に対象となる事故については、①火災、②破裂・爆発、③落雷、④風災等、⑤水災、⑥電氣的・機械的事故、⑦その他不測かつ突発的な事故等を対象）及び利益保険等について条件を整理）	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：FS調査にあたり被災跡等をチェックし、安全な位置に発電所の立地を計画している。）	
投資回収年数	9.36年		
投資回収年数 （補助金を利用しない場合の想定年数）	16.28年		
〇〇会社の経営状況	数基の発電所が想定どおり稼働しており、経営状況は安定している。		
事業のコスト低減に資する取組	事業費を圧縮できるよう、施工や調達に努める。		

【木質バイオマス発電事業】

事業者名：株式会社井上工務店（木質バイオマス熱電併給設備整備について）

	単価（千円）	数量	備考
設備費	210,000	3	
工事費	70,000	3	
保守・管理費	2,400	3	
固定資産税	882,000	3	
補助金	186,667	3	
電力単価	17円		
売電収入	19,492		
金融機関からの融資	下記、4行より脱炭素先行地域の取り組みに対して関心表明書（LOI）を受領済み。 ・十六銀行 ・富山第一銀行 ・高山信用金庫 ・大垣共立銀行		<input type="checkbox"/> 融資に合意している <input checked="" type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（共同提案者もしくは合意文書等交わしている場合） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有し、融資に前向きな姿勢（口頭での確認） <input type="checkbox"/> 計画内容を共有しているが、融資への姿勢は未定 <input type="checkbox"/> 計画内容を共有できていない （具体的内容： ）
災害リスクへの備え	保険	<input checked="" type="checkbox"/> 保険については、以下の業者と協議済み （会社名：損保保険ジャパン株式会社） <input type="checkbox"/> 保険について対応出来ていない （具体的内容：企業総合補償保険を付保の予定（主に対象となる事故については、①火災、②破裂・爆発、③落雷、④風災等、⑤水災、⑥電氣的・機械的事故、⑦その他不測かつ突発的な事故等を対象）及び利益保険等について条件を整理）	
	設備等	<input checked="" type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等の備えを行っている <input type="checkbox"/> 再エネ設備に関して災害等への備えを行っていない （具体的内容：FS調査にあたり被災跡や地盤をチェックし、安全な位置に発電所の立地を計画している。）	
投資回収年数	4.79年		
投資回収年数 （補助金を利用しない場合の想定年数）	10.05年		
〇〇会社の経営状況	製材業や建設業で安定した売上を上げており、経営状況は安定している。		
事業のコスト低減に資する取組	事業費を圧縮できるよう、施工や調達に努める。		

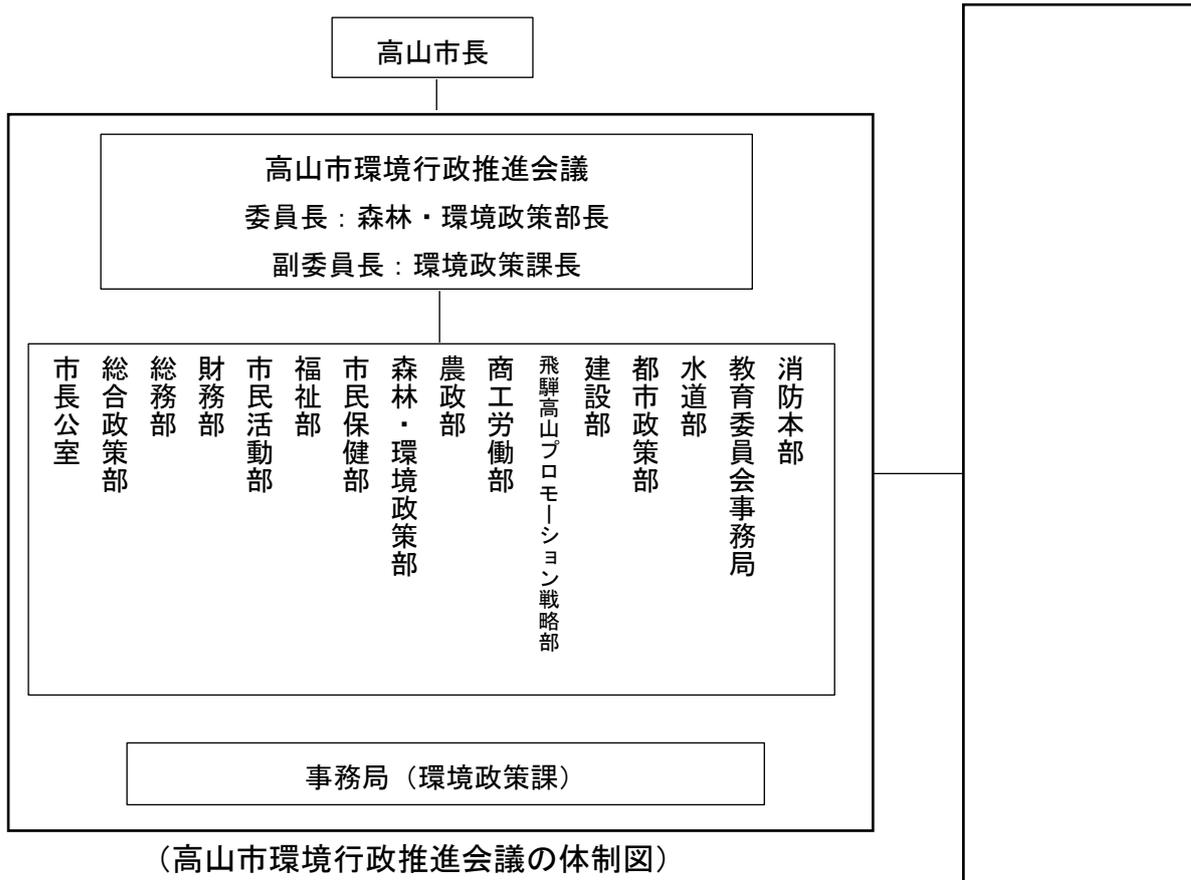
3.3 地方公共団体内部の推進体制

(1) 推進体制

環境行政に関する取組は、本市の組織全般に関わるものであり、着実に取組を推進するためには全庁的な体制が必要である。

本市では、市民が健康で快適な生活を営むことのできる良好な生活環境を確保するため、高山市環境行政推進会議を設置し、環境行政に関する基本方針及び計画の策定等について協議、調整を実施している。

脱炭素先行地域に関する取組等に関しても本会議を通じて協議、調整を行うことを想定している。



(高山市環境行政推進会議の体制図)

(2) 進捗管理の実施体制・方針

本市における自然エネルギーの導入拡大を加速化させるために、行政（市）のみではなく、多くの市民・事業者等が参画できる環境を整え、自然エネルギーによるまちづくり「飛騨高山モデル」の仕組みを構築するため、平成26年4月、高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会を設置し、木質バイオマスの活用と事業化を中心に取り組んできた。

脱炭素先行地域に関する取組についても、高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会において、年度毎の事業実施計画の策定、事業実施状況や数値の進捗管理・公表、取組の見直し改善等、議論を実施する。

併せて、有識者、関係団体、行政機関等で構成する「高山市環境審議会」において、年数回、進捗状況の点検や評価、報告を行っていく。

3.4 事業を着実に実施するための実績等

	取組内容	実施済	実施年度
独自の取組	公営企業（再エネ等発電事業者）による電気事業の実施	<input type="checkbox"/>	
	地域新電力の設立	<input type="checkbox"/>	
	独自条例（ ）	<input type="checkbox"/>	
	単独事業 （木質バイオマス活用促進事業）	<input checked="" type="checkbox"/>	平成21年度～
	単独事業 （間伐材収集運搬事業）	<input checked="" type="checkbox"/>	平成28年度～
	単独事業 （自然エネルギー活用支援事業）	<input checked="" type="checkbox"/>	平成28年度～
	単独事業 （太陽光発電システム普及事業）	<input checked="" type="checkbox"/>	平成23年度～ 平成26年度
採択された国の制度・補助事業	環境未来都市	<input type="checkbox"/>	
	SDGs未来都市	<input checked="" type="checkbox"/>	令和3年度～
	バイオマス産業都市	<input type="checkbox"/>	
	その他補助事業 （電気自動車急速充電器設置事業）	<input checked="" type="checkbox"/>	平成23年度～
	その他補助事業 （防災拠点施設整備事業）	<input checked="" type="checkbox"/>	平成26年度～
	その他 （木質バイオマス熱供給事業）	<input checked="" type="checkbox"/>	平成29年度～
	その補助事業 （ごみ処理施設建設事業）	<input checked="" type="checkbox"/>	令和2年度～
	その他事業 （自家消費型太陽光発電設備導入事業）	<input checked="" type="checkbox"/>	令和4年度～

【取組名（事業名）】

① 木質バイオマス活用促進事業

【実施時期】 平成21年度～

【取組の目的】

地球温暖化対策の一環として、市民、事業所による新エネルギーの利用を促進し、低炭素社会の構築と市内の地域経済活性化に資するため

【取組の概要】

木質バイオマス「ペレット・薪・チップ」を燃料とするストーブやボイラーの設置に対する助成を行う。住宅用や事務用をはじめ、農業用ハウスなどの温度管理のための機器（暖房機・温風機）も対象としている。

【取組名（事業名）】

②間伐材収集運搬事業

【実施時期】 平成28年度～

【取組の目的】

林地残材の有効活用及び市内でのエネルギー活用を図るため

【取組の概要】

「木の駅プロジェクト」として、市とNPO法人が連携して間伐材等を木の駅に収集し、市内のエネルギー原料加工所へ運搬する事業で、NPO法人が林地残材の搬出を促進し、その支払いに地域通貨を活用して地域経済の活性化も図っている。

【取組名（事業名）】

③自然エネルギー活用支援事業

【実施時期】 平成28年度～

【取組の目的】

地域資源を活用した地域主導型の自然エネルギーの活用を支援し、市民が身近で豊かな自然を利用した自然エネルギーの利用による暮らしの豊かさを実感できる豊かさを実感できるまちづくりを推進するため

【取組の概要】

町内会等に対し、アドバイザーの派遣、調査設計（基本設計）に要する経費の助成、自然エネルギー活用支援資金融資などによる支援を実施している。

【取組名（事業名）】

④太陽光発電システム普及事業

【実施時期】 平成23年度～平成26年度（※平成24年度より事業所も対象）

【取組の目的】

地球温暖化対策の一環として市民・事業者による自然エネルギーの利用を促進し、低炭素社会の構築に関する市民意識の高揚を図るとともに、市内の地域経済の活性化に資する。

【取組の概要】

住宅用太陽光発電システムの設置に要する経費に対する支援

【取組名（事業名）】

⑤SDGs未来都市

【実施時期】 令和3年度（5月）～

【取組の目的】

国の「SDGs未来都市」に選定されたことを受けて、日本一広い市域に広がる豊かな自然、歴史、文化、伝統、匠の技、温かい人情など多彩な魅力の継承と、国内外から選ばれ続ける「国際観光都市 飛騨高山」の実現を目指す。

【取組の概要】

SDGsの理念に則り、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するため、3年間の計画を実行する。令和4年5月飛騨高山SDGsパートナーシップセンターを設立し、飛騨高山SDGsパートナー登録制度等を実施している。

【取組名（事業名）】

⑥電気自動車急速充電器設置事業（次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金）

【実施時期】 平成23年度～

【取組の目的】

ガソリン車から次世代自動車への切り替えを促進し、温室効果ガスの排出削減につなげるために整備した急速充電インフラ設備を適切に維持管理することにより、電気自動車等（EV・PHV）利用による観光振興や交流人口の拡大などを図る。

【取組の概要】

2011（平成23）年度～2017（平成29）年度にかけて、本庁舎や支所、道の駅、バスターミナル等の観光拠点において合計12基を設置した。4基の整備費は民間が負担し、使用料に関しては9基が無料となっている。

【取組名（事業名）】

⑦防災拠点施設整備事業（再生可能エネルギー等導入推進基金他）

【実施時期】 平成26年度～

【取組の目的】

再生可能エネルギーの導入と防災力の強化のため整備している指定避難所の太陽光発電・蓄電池システム及びデータ計測装置について、システム故障時の対応や電力インフラ途絶時の機能維持、確保を図る。

【取組の概要】

2014（平成26）～2015（平成27）年にかけて、指定避難所に位置づけている86施設のうち基準を満たす15施設に太陽光発電（10kW程度）と蓄電池（15kW程度）を導入し、設備の維持管理を行っている。

【取組名（事業名）】

⑧木質バイオマス熱供給事業（桜香の湯：森林・林業再生基盤づくり交付金）

【実施時期】 平成26年度～

【取組の目的】

CO₂削減及び灯油の削減と木質バイオマス資源の地産地消を実現するため

【取組の概要】

2つの公共温浴施設で民間事業者が灯油の代替エネルギーとして、木質バイオマスによる熱供給モデル事業を実施。その後、民間温浴施設1施設が熱供給事業を実施。

【取組名（事業名）】

⑨自家消費型太陽光発電設備等導入事業（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）

【実施時期】 令和4年度～

【取組の目的】

住宅への自家消費型再生可能エネルギー設備の導入を支援することで、市内における脱炭素の推進と災害時の安心安全を確保するため

【取組の概要】

住宅の太陽光発電設備や蓄電池の設置に対する支援

【取組名（事業名）】

⑩ごみ処理施設建設事業（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）

【実施時期】 令和2年度～

【取組の目的】

市内で発生した一般廃棄物である可燃ごみの安全で適正な処理を継続的に行うため、建設から30年以上経過し老朽化した現ごみ焼却施設を廃止し、周辺環境への配慮や脱炭素社会への貢献を目指して、国内トップクラスの環境性能やごみの焼却熱等によるエネルギー活用機能を有する新たなごみ焼却施設を建設する。

【取組の概要】

豊かな自然に囲まれた周辺の生活環境を保全するため、国内トップクラスの排ガス処理機能を有することや、エネルギーの有効活用及び脱炭素社会を目指し、太陽光発電やごみ焼却熱による発電によって、焼却施設の稼働や管理に必要な電力を賄う。

また、余剰電力を場内の資源化施設などに供給するほか、近隣の老人福祉施設への蒸気供給および冬期の道路融雪に熱エネルギーを活用する。なお当該施設は、災害等で停電になっても焼却炉を稼働させて発電を行い、施設運営が継続できることから、周辺住民の安全確保のための指定避難所として利用することが可能となる。

工事名称	高山市ごみ処理施設建設工事
建設場所	岐阜県高山市三福寺町1800番地 外 （現施設の東側）
機種	全連続燃焼式ストーカ方式
施設規模	95t/24h（47.5t/24h×2炉）
建物高さ	工場棟・管理棟 高さ約21m、煙突 高さ約59m
事業期間	令和4年12月21日～令和8年2月13日
処理対象物	可燃ごみ、破碎・選別残さ、産業廃棄物（可燃ごみ）、災害廃棄物（可燃物）
契約額	14,182,300,000円（税込み）

4. 地方公共団体実行計画を踏まえた 2030 年度までに目指す地域脱炭素の姿

(1) 2030 年度までに目指す地域脱炭素の姿

第二次高山市地球温暖化対策地域推進計画において、目指すべきまちの姿『自然がもたらす多様な恵みを活かすとともに、先進的な脱炭素社会を推進するまち 飛騨高山』を掲げている。

市内における二酸化炭素排出量実質ゼロの早期達成を目指し、ゼロカーボンシティの実現を基本目標としている。

(2) 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

	改正温対法等に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（令和 5 年 8 月） <input type="checkbox"/> 改定中（〇年〇月改定・改定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由：現行計画は既に地球温暖化対策計画、政府実行計画に沿った内容であるため）
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（令和 4 年 3 月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（〇年〇月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由：現行計画は既に改正温対法や地球温暖化対策計画に沿った内容であるため）

【事務事業編】

高山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（令和 5 年 8 月改定）

計画期間：令和 5 年度～令和 12 年度（8 年間）

削減目標：温室効果ガス総排出量を令和 12 年度までに平成 25 年度比 50%削減

取組概要：温室効果ガスの排出要因である電気、灯油、重油、ガソリンなどの使用量の削減について、重点的に取り組む。

施策	取組
施設整備等の運用改善	地域の特性を活かした太陽光発電・小水力発電・地熱発電等の再生可能エネルギーの導入 木質バイオマスの活用
施設の新築・改修	ZEB の導入の検討（原則 ZEB Oriented 相当以上）
グリーン購入・環境配慮契約等の推進	グリーン購入法や環境配慮契約法に基づく取組の推進
職員の日常の取組	職員への意識啓発、省エネ周知・節電等の取組の定着

【区域施策編】

第二次高山市地球温暖化対策地域推進計画（令和 4 年 3 月改定）

計画期間：令和 3 年度～令和 12 年度（10 年間）

削減目標：令和 12 年度までに市域からの二酸化炭素排出量を 46%以上削減

取組概要：令和 12 年度までに市内における再生可能エネルギー自給率実質 100%達成

施策	取組
脱炭素型ライフスタイル・ビジネスへの転換	3R の推進による廃棄物の減量化 ・廃棄物の発生抑制（リデュース） ・再使用（リユース）の推進

	<ul style="list-style-type: none"> ・再生利用（リサイクル）の推進 省エネルギー活動の促進 ・建築物や設備・機器の省エネルギー化の促進 ・次世代自動車の普及や公共交通機関等の利用促進 ・エネルギーの効率的な利用の促進 ・地球温暖化防止活動への積極参加
再生可能エネルギーの導入と利用の促進	再生可能エネルギーの導入促進 <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの導入促進 ・自家消費型再生可能エネルギーの導入促進 再生可能エネルギーの利用促進 <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー由来の電力利用の促進 ・再生可能エネルギーの面的利用の検討 ・水素エネルギーの利用拡大に向けた検討
脱炭素型地域づくりの推進	森林吸収源対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・100年先の森林づくりの推進 脱炭素先行地域づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・新ごみ処理施設の建設、運営 ・国立公園での脱炭素の推進 ・市内の地域単位での脱炭素化の検討
気候変動適応策の実践	気候変動適応策の実践 <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動による影響の把握と啓発 ・気候変動に係る人材の育成

【部門毎に異なる目標水準の設定について】

5. 重点選定モデル（該当がある場合のみ）

【応募した重点選定モデル】

【タイトル】

【取組概要】